

平成30年度

島田市各会計
歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

〔 一般会計
特別会計
公営企業会計 〕

島田市監査委員



島 監 第 3 2 号
令和元年 8 月 22 日

島田市長 染 谷 絹 代 様

島田市監査委員 平 林 健 互
島田市監査委員 森 伸 一

平成30年度島田市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に
ついて（提出）

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条
第2項の規定に基づき審査に付された、平成30年度島田市各会計歳入歳出決算及び
その附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果に
ついて次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成30年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

ページ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	一般会計・特別会計の状況	2
(1)	決算規模	2
(2)	収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
2	普通会計の状況	7
(1)	収支の状況	7
(2)	歳入の構成	7
(3)	歳出の構成	9
(4)	財政構造	11
3	一般会計の状況	12
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	13
(3)	歳出	25
4	特別会計の状況	37
(1)	決算の概要	37
(2)	国民健康保険事業特別会計	39
(3)	簡易水道事業特別会計	43
(4)	土地取得事業特別会計	45
(5)	休日急患診療事業特別会計	47
(6)	公共下水道事業特別会計	48
(7)	介護保険事業特別会計	50
(8)	介護サービス事業特別会計	54
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	56
5	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	58
(2)	物品	59
(3)	債権	59
(4)	基金	60
6	基金運用状況	62
(1)	土地開発基金	62
(2)	証紙購入基金	62
第6	むすび	64
	付 表	65

平成30年度 島田市公営企業会計決算の審査

ページ

第1	審査の対象	77
第2	審査の期間	77
第3	審査の方法	77
第4	審査の結果	77
水道事業会計		
1	業務の執行状況	78
2	予算の執行状況	80
3	経営収支の状況	82
4	財政状態	86
5	むすび	89
	付 表	90
病院事業会計		
1	業務の執行状況	95
2	予算の執行状況	98
3	経営収支の状況	100
4	財政状態	104
5	むすび	107
	付 表	108

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 普通会計とは、決算統計上の会計区分であり、当市の場合、一般会計に土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を含めたもので、各会計間の重複額を控除し、一つの会計とみなしたものである。
- (2) 表中における元号は、原則として省略した。
- (3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、99.95%～99.99%は99.9%と表示した。
- (5) 表中、「－」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

平成 30 年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

一般会計・特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度	島田市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度	島田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	島田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	島田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	島田市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	島田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	島田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	島田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	島田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況

平成 30 年度	島田市土地開発基金運用状況
平成 30 年度	島田市証紙購入基金運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 20 日から令和元年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

また、各基金の運用状況に関する調書について計数を確認し、運用状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

審査の概要及び意見は後述のとおりである。

第5 審査の概要

1 一般会計・特別会計の状況

(1) 決算規模

ア 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	62,303,775 千円	(前年度比	△ 192,943 千円	0.31%減)
歳 入 決 算 額	59,908,273 千円	(前年度比	△ 323,205 千円	0.54%減)
歳 出 決 算 額	57,418,442 千円	(前年度比	△ 10,223 千円	0.02%減)
歳入歳出差引額	2,489,830 千円	(前年度比	△ 312,982 千円	11.17%減)

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	39,578,746	37,670,220	36,140,230	1,529,990
特 別 会 計	22,725,029	22,238,053	21,278,213	959,840
国民健康保険事業	10,564,078	10,686,016	10,031,448	654,568
簡易水道事業	396,362	372,342	364,252	8,090
土地取得事業	670,408	670,407	670,407	0
休日急患診療事業	17,175	30,838	13,855	16,983
公共下水道事業	1,518,469	1,141,579	1,120,122	21,458
介護保険事業	8,257,431	8,061,934	7,814,787	247,147
介護サービス事業	83,340	78,475	69,435	9,041
後期高齢者医療事業	1,217,766	1,196,459	1,193,905	2,554
合 計	62,303,775	59,908,273	57,418,442	2,489,830

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額 62,303,775 千円に対して、歳入決算額は 59,908,273 千円、歳出決算額は 57,418,442 千円となり、歳入歳出差引額は 2,489,830 千円となっている。

イ 純計決算額

総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間で繰入金及び繰出金が重複計上されており、これを控除した決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	37,663,716	33,432,400	4,231,316
特 別 会 計	19,530,224	21,271,709	-1,741,485
合 計	57,193,940	54,704,110	2,489,830

(2) 収支の状況

ア 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

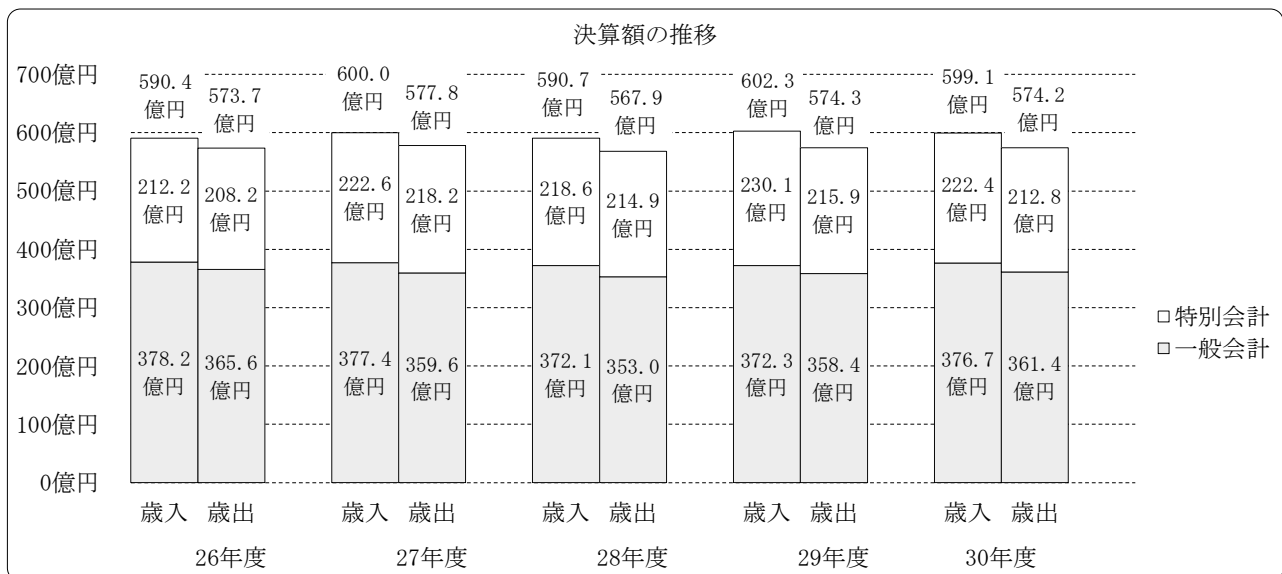
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	37,670,220	36,140,230	1,529,990	248,050	1,281,940	
特 別 会 計	22,238,053	21,278,213	959,840	3,803	956,037	
国民健康保険事業	10,686,016	10,031,448	654,568	0	654,568	
簡易水道事業	372,342	364,252	8,090	0	8,090	
土地取得事業	670,407	670,407	0	0	0	
休日急患診療事業	30,838	13,855	16,983	0	16,983	
公共下水道事業	1,141,579	1,120,122	21,458	3,803	17,655	
介護保険事業	8,061,934	7,814,787	247,147	0	247,147	
介護サービス事業	78,475	69,435	9,041	0	9,041	
後期高齢者医療事業	1,196,459	1,193,905	2,554	0	2,554	
合 計	59,908,273	57,418,442	2,489,830	251,853	2,237,977	
前年度合計	60,231,477	57,428,665	2,802,812	110,728	2,692,084	
対前年度	増減額	-323,205	-10,223	-312,982	141,125	-454,107
	比 率	99.5	99.9	88.8	227.5	83.1

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額は2,489,830千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,237,977千円となっている。

イ 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳 入 決 算 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	
一 般 会 計	39,578,746	38,084,196	37,670,220	21,609	392,367	95.2	98.9	
特 別 会 計	22,725,029	22,660,466	22,238,053	29,205	393,208	97.9	98.1	
合 計	62,303,775	60,744,662	59,908,273	50,815	785,575	96.2	98.6	
前年度合計	62,496,718	61,194,471	60,231,477	48,064	914,930	96.4	98.4	
対前年度	増減額	-192,943	-449,808	-323,205	2,751	-129,355	-0.2 ポイント	0.2 ポイント
	比 率	99.7	99.3	99.5	105.7	85.9	—	—

予算現額 62,303,775 千円、調定額 60,744,662 千円に対して、歳入決算額は 59,908,273 千円で、前年度に比べ 323,205 千円 (0.5%) 減少している。調定額に対する収入率は 98.6% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

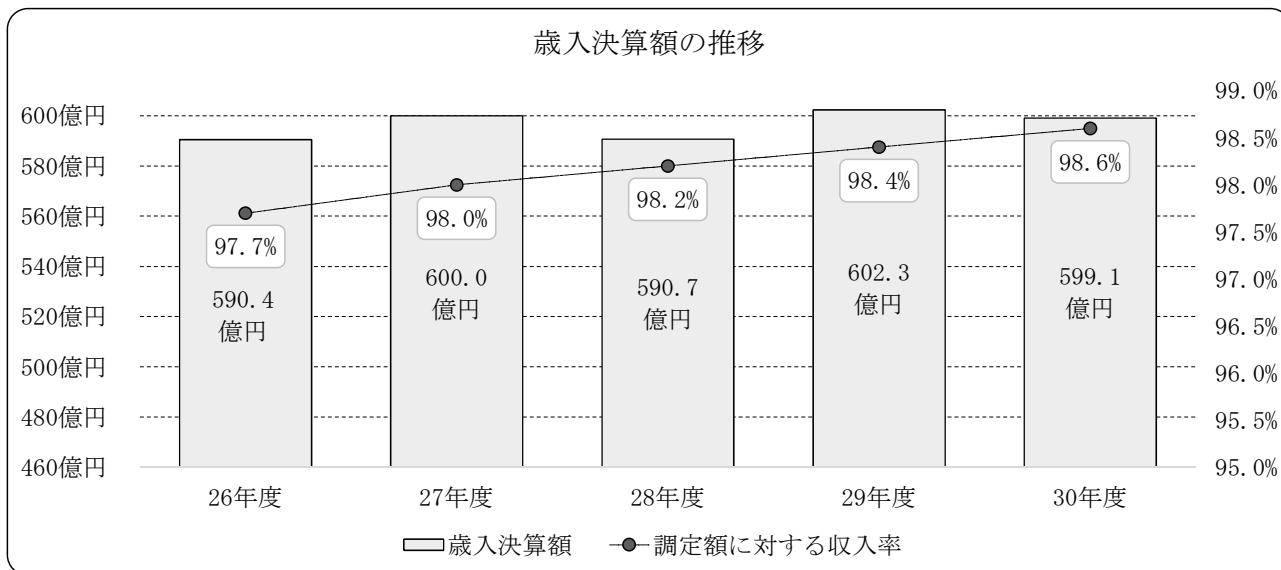
不納欠損額は 50,815 千円で、前年度に比べ 2,751 千円 (5.7%) 増加し、収入未済額は 785,575 千円で、前年度に比べ 129,355 千円 (14.1%) 減少している。

イ 歳入決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
一 般 会 計	37,822,313	37,737,295	37,205,326	37,225,015	37,670,220
特 別 会 計	21,222,183	22,261,345	21,863,356	23,006,462	22,238,053
合 計	59,044,495	59,998,640	59,068,683	60,231,477	59,908,273



ウ 歳出予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	歳 出 決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	
一 般 会 計	39,578,746	36,140,230	934,472	2,504,044	91.3	
特 別 会 計	22,725,029	21,278,213	352,038	1,094,778	93.6	
合 計	62,303,775	57,418,442	1,286,510	3,598,823	92.2	
前年度合計	62,496,718	57,428,665	758,078	4,309,975	91.9	
対前年度	増減額	-192,943	-10,223	528,432	-711,152	0.3 ポイント
	比 率	99.7	99.9	169.7	83.5	—

歳出決算額は 57,418,442 千円で、前年度に比べ 10,223 千円減少している。予算現額に対する執行率は 92.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

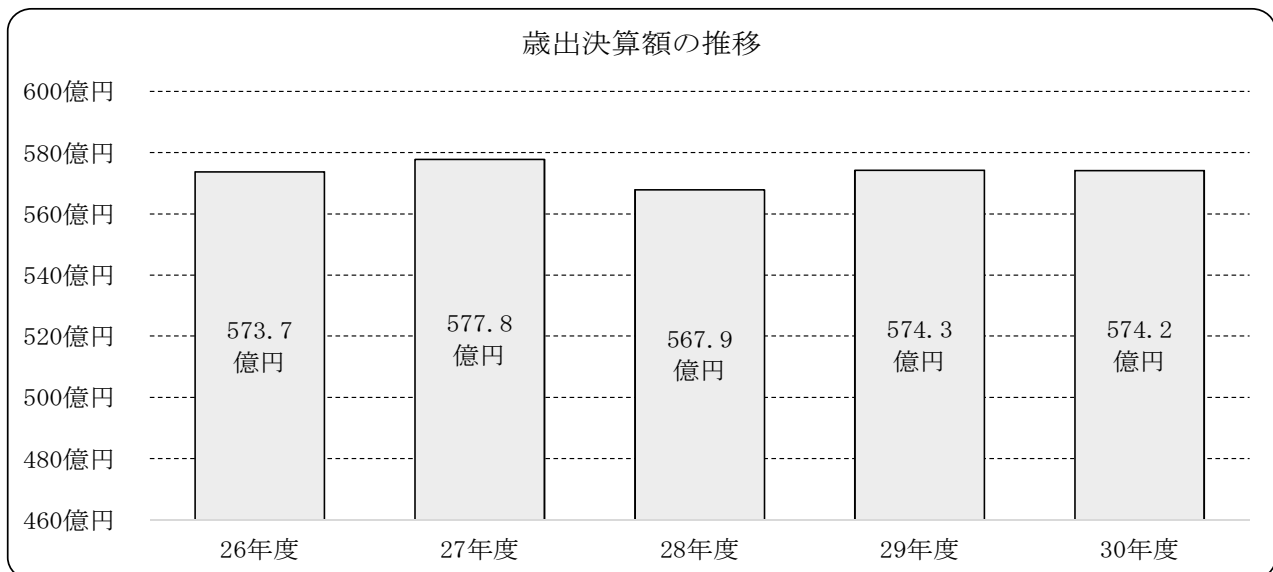
翌年度繰越額は 1,286,510 千円で、前年度に比べ 528,432 千円 (69.7%) 増加している。主な繰越事業は内陸フロンティア推進区域整備事業や賑わい交流拠点整備事業などである。不用額は 3,598,823 千円で、前年度に比べ 711,152 千円 (16.5%) 減少している。

エ 歳出決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
一 般 会 計	36,555,935	35,964,396	35,298,241	35,841,533	36,140,230
特 別 会 計	20,816,873	21,816,227	21,488,858	21,587,133	21,278,213
合 計	57,372,808	57,780,623	56,787,099	57,428,665	57,418,442



オ 市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
		借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
一 般 会 計	39,208,554	2,975,700	4,367,893	37,816,360	-1,392,193	96.4
特 別 会 計	4,076,878	484,300	350,314	4,210,864	133,986	103.3
合 計	43,285,431	3,460,000	4,718,207	42,027,224	-1,258,207	97.1

市債の借入額は 3,460,000 千円で、主な借入れは臨時財政対策債 1,444,000 千円などである。また、元金償還額は 4,718,207 千円であった。

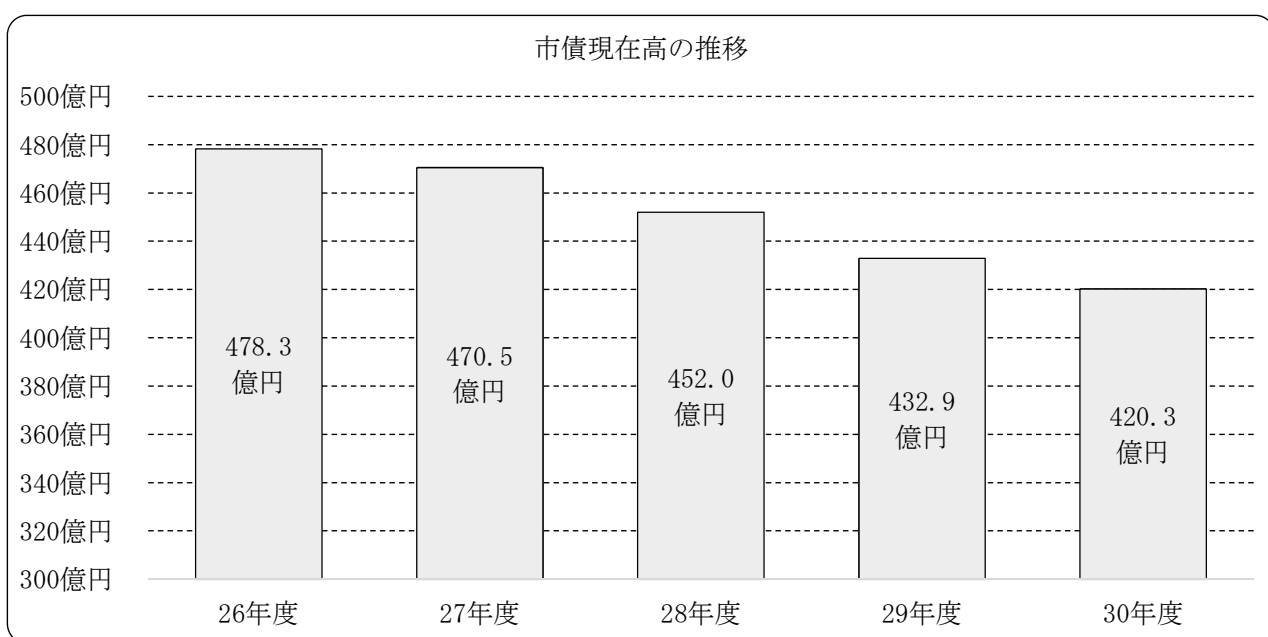
市債の当年度末現在高は 42,027,224 千円で、平成 30 年度借入額が元金償還額を下回ったため、前年度末に比べ 1,258,207 千円 (2.9%) 減少している。

カ 市債の推移

一般会計及び特別会計の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
市 債 現 在 高	47,825,758	47,050,511	45,198,621	43,285,431	42,027,224
一 般 会 計	43,244,173	42,598,719	41,027,320	39,208,554	37,816,360
特 別 会 計	4,581,585	4,451,792	4,171,301	4,076,878	4,210,864
借 入 額	4,445,500	3,572,300	2,728,500	2,649,000	3,460,000
元 金 償 還 額	4,279,863	4,346,016	4,580,390	4,562,190	4,718,207



2 普通会計の状況

(1) 収支の状況

普通会計（決算統計のために定められた一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算した会計）における決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	38,357,884	37,873,028	484,856	101.3
歳 出 総 額 B	36,810,911	36,475,041	335,870	100.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,546,973	1,397,987	148,986	110.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	248,050	84,288	163,762	294.3
実 質 収 支 (C-D) E	1,298,923	1,313,699	-14,776	98.9
単 年 度 収 支 F	-14,776	-419,298	404,522	3.5
財政調整基金積立金 G	863	1,319	-456	65.4
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	—
財政調整基金取り崩し額 I	300,000	0	300,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	-313,913	-417,979	104,066	75.1

普通会計の歳入歳出差引額は1,546,973千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,298,923千円となっている。

(2) 歳入の構成

ア 歳入の財源別決算状況

普通会計における歳入の財源別決算状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
自 主 財 源	19,670,845	51.3	19,731,587	52.1	-60,742	99.7
依 存 財 源	18,687,039	48.7	18,141,441	47.9	545,598	103.0
合 計	38,357,884	100.0	37,873,028	100.0	484,856	101.3

歳入の財源別構成比は、自主財源が51.3%、依存財源が48.7%で、自主財源が前年度に比べ0.8ポイント下回っている。

(ア) 自主財源

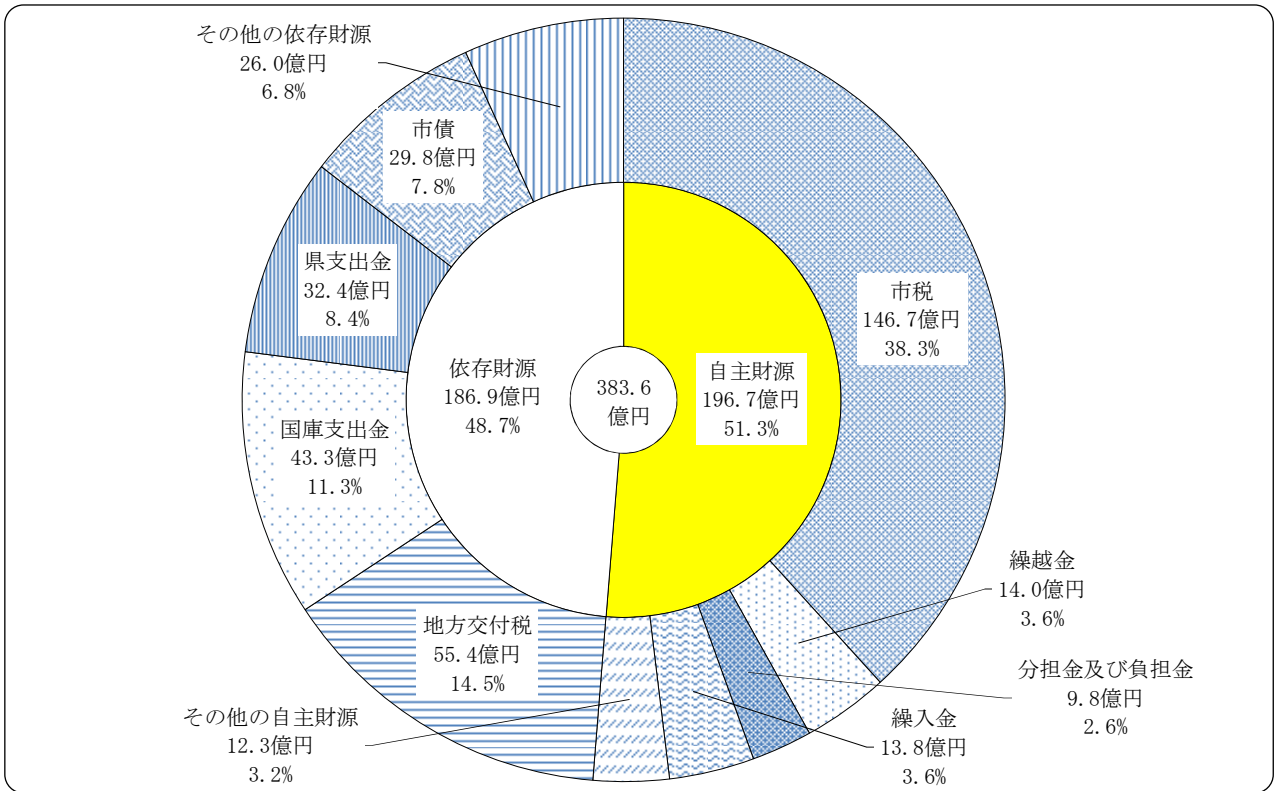
自主財源は19,670,845千円で、前年度に比べ60,742千円（0.3%）減少している。これは、主に繰入金や財産収入が増となったものの、繰越金や諸収入が減となったことによるものである。

(イ) 依存財源

依存財源は18,687,039千円で、前年度に比べ545,598千円（3.0%）増加している。これは、主に国庫支出金が減となったものの、市債や県支出金が増となったことによるものである。

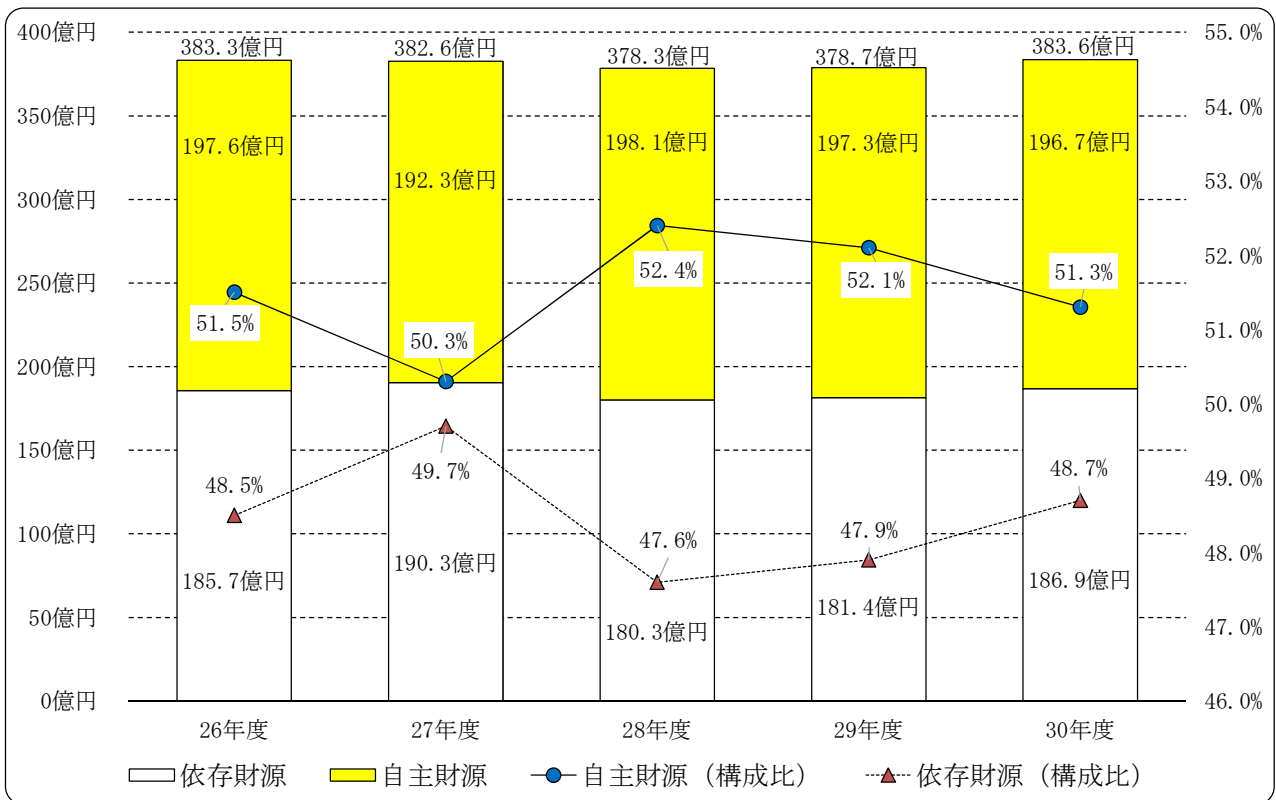
イ 歳入の財源別構成

普通会計における歳入の財源別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入の財源別決算額の推移

普通会計における歳入の財源別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 歳出の構成

ア 歳出の性質別決算状況

普通会計における歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
消 費 的 経 費	22,041,803	59.9	21,612,587	59.3	429,216	102.0
人 件 費 A	5,022,974	13.6	5,083,051	13.9	-60,077	98.8
物 件 費	6,860,612	18.6	6,741,415	18.5	119,197	101.8
維 持 補 修 費	157,512	0.4	177,711	0.5	-20,199	88.6
扶 助 費 B	7,612,175	20.7	7,250,127	19.9	362,048	105.0
補 助 費 等	2,388,530	6.5	2,360,283	6.5	28,247	101.2
投 資 的 経 費	4,437,637	12.1	4,698,225	12.9	-260,588	94.5
普通建設事業費	4,327,762	11.8	4,661,776	12.8	-334,014	92.8
災害復旧事業費	109,875	0.3	36,449	0.1	73,426	301.4
そ の 他 の 経 費	10,331,471	28.1	10,164,229	27.9	167,242	101.6
公 債 費 C	4,677,826	12.7	4,552,492	12.5	125,334	102.8
積 立 金	778,926	2.1	1,109,590	3.0	-330,664	70.2
投資及び出資金・貸付金	622,586	1.7	336,887	0.9	285,699	184.8
繰 出 金	4,252,133	11.6	4,165,260	11.4	86,873	102.1
合 計	36,810,911	100.0	36,475,041	100.0	335,870	100.9
義 務 的 経 費 (再掲 A+B+C)	17,312,975	47.0	16,885,670	46.3	427,305	102.5

歳出の性質別構成比は、消費的経費が59.9%、投資的経費が12.1%、その他の経費が28.1%で、前年度に比べ消費的経費は0.6ポイント、その他の経費は0.2ポイントそれぞれ上回り、投資的経費は0.8ポイント下回っている。

(ア) 消費的経費

消費的経費は22,041,803千円で、前年度に比べ429,216千円(2.0%)増加している。

これは、主に扶助費や物件費が増となったことによるものである。

(イ) 投資的経費

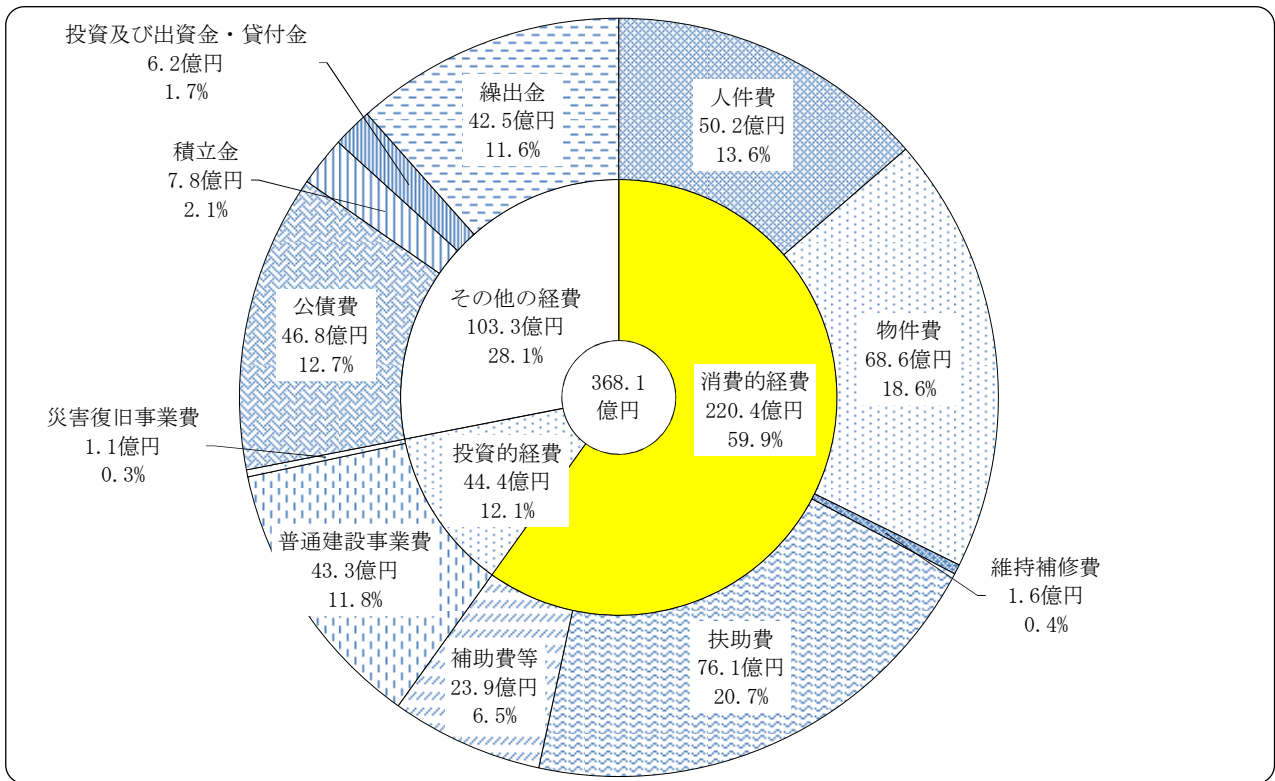
投資的経費は4,437,637千円で、前年度に比べ260,588千円(5.5%)減少している。これは、普通建設事業費が減となったことによるものである。

(ウ) その他の経費

その他の経費は10,331,471千円で、前年度に比べ167,242千円(1.6%)増加している。これは、主に投資及び出資金・貸付金や公債費が増となったことによるものである。

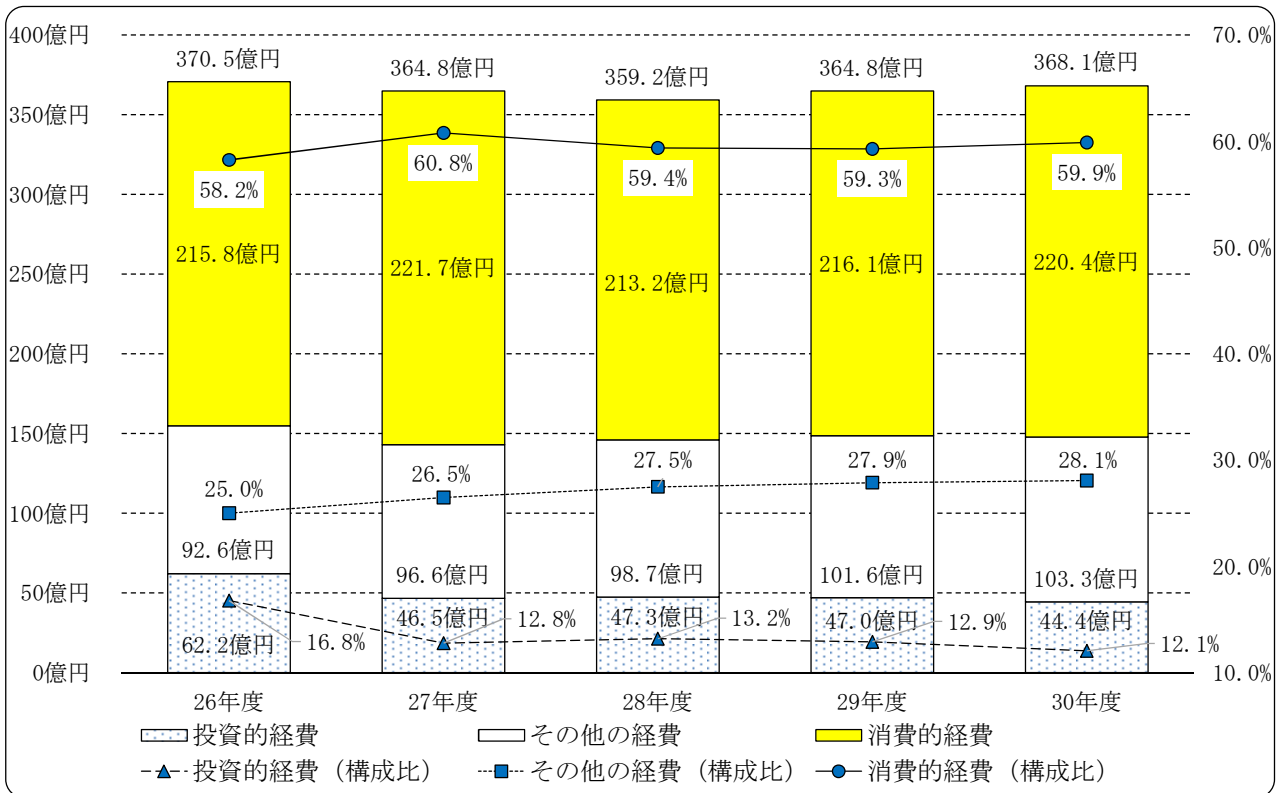
イ 歳出の性質別構成

普通会計における歳出の性質別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳出の性質別決算額の推移

普通会計における歳出の性質別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、次表のとおりである。

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
財政力指数（3か年平均）		0.755	0.754	0.001 ポイント	—
財政力指数（単年度） A/B		0.754	0.755	-0.001 ポイント	—
算式	基準財政収入額 A（千円）	12,535,414	12,372,492	162,922	101.3
	基準財政需要額 B（千円）	16,631,662	16,389,002	242,660	101.5

財政力指数（単年度）は0.754で、前年度に比べ0.001ポイント低下している。財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値は1に近い（あるいは1を超える）ほど、財政力があるとされている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、次表のとおりである。

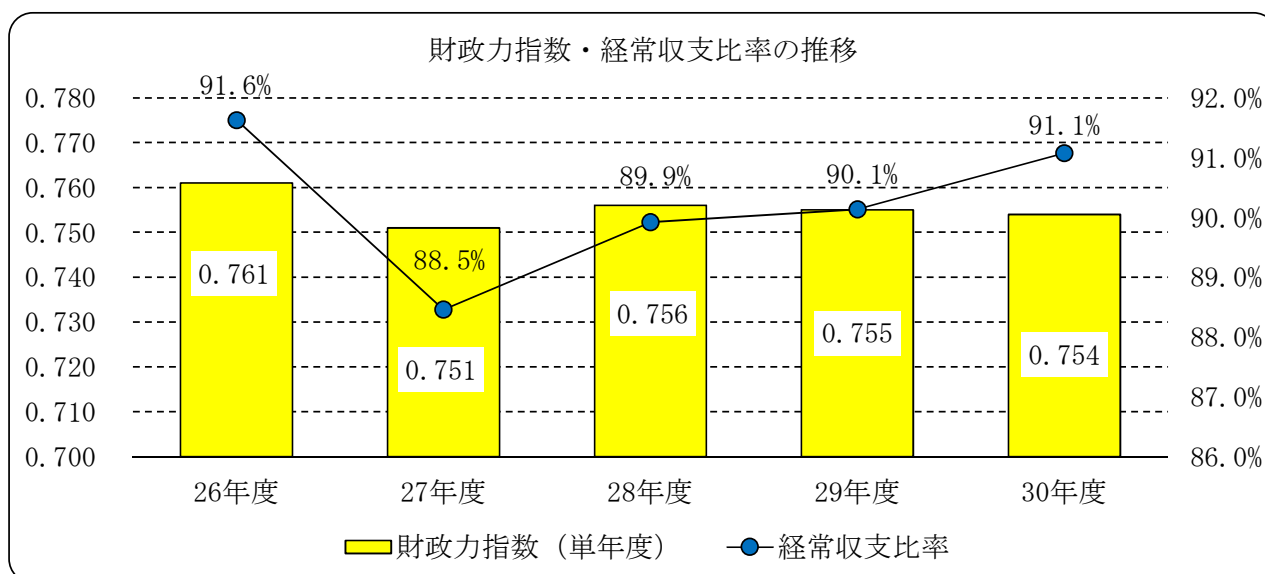
区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
経常収支比率 A/B (%)		91.1	90.1	1.0ポイント	—
算式	経常経費充当一般財源 A（千円）	20,202,368	19,825,847	376,521	101.9
	経常一般財源等 B（千円）	22,182,308	21,996,051	186,257	100.8

経常収支比率は91.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、比率は低いほど、財政運営に弾力性があるとされている。

〔 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当した一般財源 〕
〔 経常一般財源等：市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源等 〕

ウ 財政分析指標の推移

財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

一般会計の決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	39,578,746 千円	(前年度比	881,284 千円	2.3%増)
歳 入 決 算 額	37,670,220 千円	(前年度比	445,204 千円	1.2%増)
歳 出 決 算 額	36,140,230 千円	(前年度比	298,697 千円	0.8%増)
歳入歳出差引額	1,529,990 千円	(前年度比	146,507 千円	10.6%増)

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

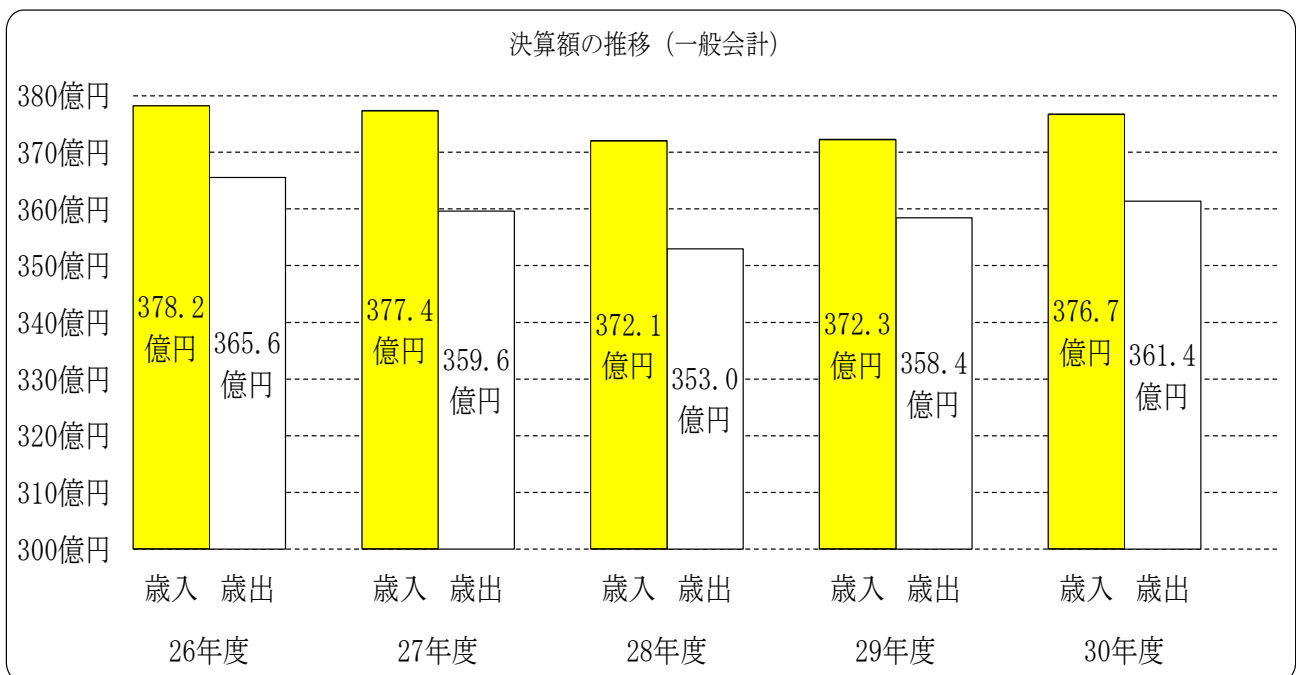
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30 年度	29 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	37,670,220	37,225,015	445,204	101.2
歳 出 総 額 B	36,140,230	35,841,533	298,697	100.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,529,990	1,383,483	146,507	110.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	248,050	84,288	163,762	294.3
実 質 収 支 額 (C-D)	1,281,940	1,299,195	-17,255	98.7

一般会計の歳入歳出差引額は 1,529,990 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,281,940 千円となっている。

イ 決算額の推移

一般会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

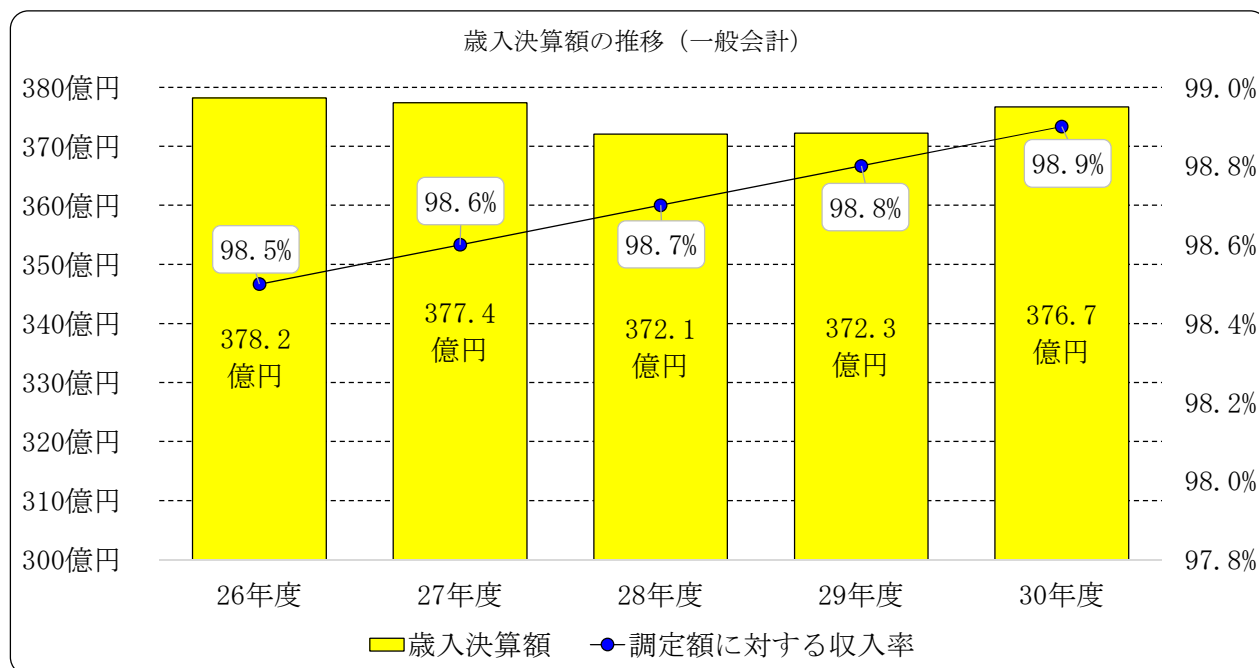
区 分		30 年度	29 年度	対前年度	
				増減額	比 率
予 算 現 額	A	39,578,746	38,697,463	881,284	102.3
調 定 額	B	38,084,196	37,674,890	409,305	101.1
収 入 済 額	C	37,670,220	37,225,015	445,204	101.2
不 納 欠 損 額	D	21,609	26,408	-4,798	81.8
収 入 未 済 額 (B-C-D)	E	392,367	423,467	-31,100	92.7
予算現額に対する執行率 (C/A)		95.2	96.2	-1.0 ポイント	—
調定額に対する収入率 (C/B)		98.9	98.8	0.1 ポイント	—

予算現額 39,578,746 千円、調定額 38,084,196 千円に対して、収入済額は 37,670,220 千円で、前年度に比べ 445,204 千円 (1.2%) 増加している。予算現額に対する執行率は 95.2% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 98.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 21,609 千円で、前年度に比べ 4,798 千円 (18.2%) 減少し、収入未済額は 392,367 千円で、前年度に比べ 31,100 千円 (7.3%) 減少している。

イ 歳入の決算額の推移

一般会計の歳入決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 財源別の決算状況

一般会計の財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

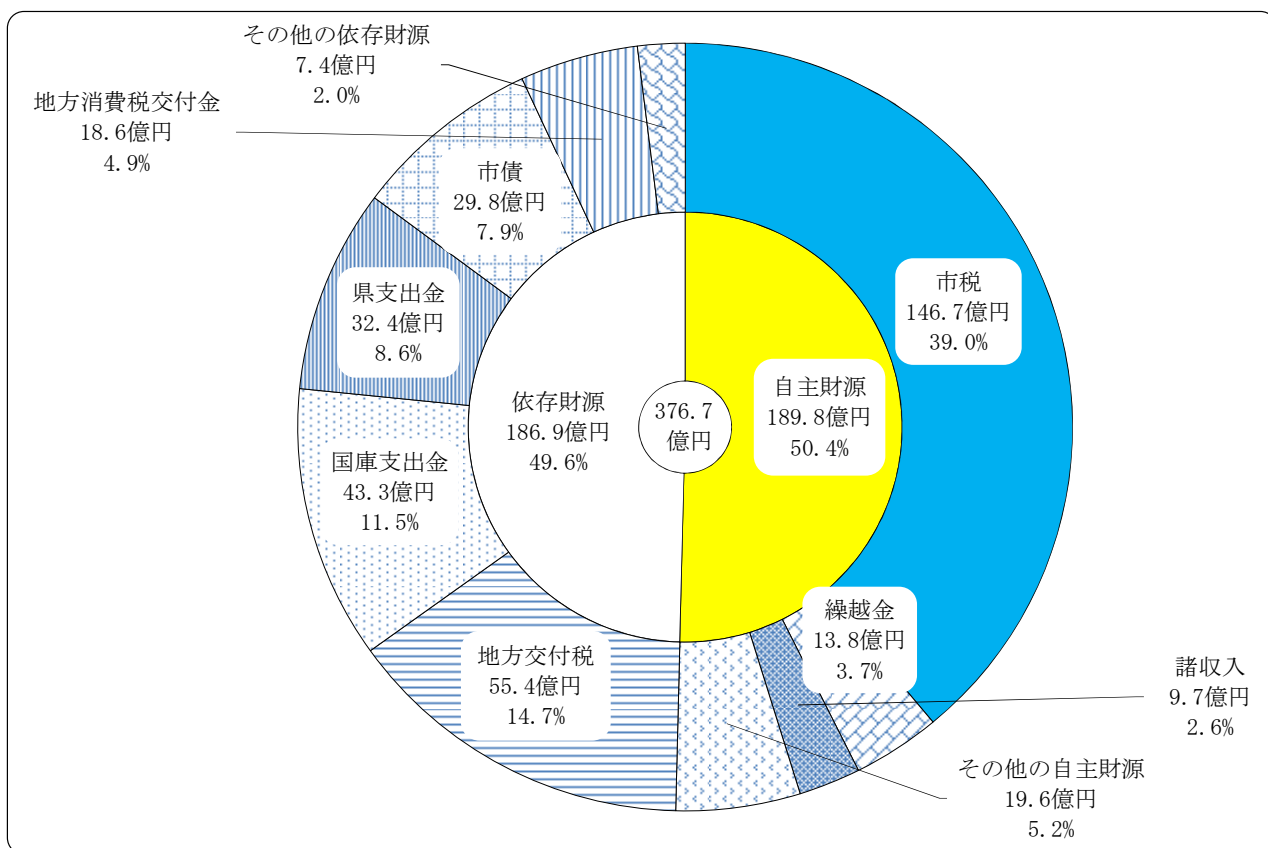
財源別	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自主財源	18,983,181	50.4	19,083,575	51.3	-100,395	99.5
市税	14,672,780	39.0	14,610,871	39.3	61,909	100.4
分担金及び負担金	398,964	1.1	422,811	1.1	-23,847	94.4
使用料及び手数料	444,772	1.2	453,179	1.2	-8,407	98.1
財産収入	251,232	0.7	181,975	0.5	69,257	138.1
寄附金	104,289	0.3	160,770	0.4	-56,481	64.9
繰入金	756,097	2.0	251,654	0.7	504,442	300.5
繰越金	1,383,483	3.7	1,907,085	5.1	-523,602	72.5
諸収入	971,564	2.6	1,095,230	2.9	-123,666	88.7
依存財源	18,687,039	49.6	18,141,440	48.7	545,599	103.0
地方譲与税	351,962	0.9	344,863	0.9	7,099	102.1
利子割交付金	25,623	0.1	25,413	0.1	210	100.8
配当割交付金	48,766	0.1	63,392	0.2	-14,626	76.9
株式等譲渡所得割交付金	48,578	0.1	74,138	0.2	-25,560	65.5
地方消費税交付金	1,859,874	4.9	1,803,773	4.8	56,101	103.1
ゴルフ場利用税交付金	17,989	0.0	20,216	0.1	-2,227	89.0
自動車取得税交付金	133,532	0.4	125,104	0.3	8,428	106.7
地方特例交付金	99,355	0.3	86,984	0.2	12,371	114.2
地方交付税	5,543,048	14.7	5,516,496	14.8	26,552	100.5
交通安全対策特別交付金	18,089	0.0	19,144	0.1	-1,055	94.5
国庫支出金	4,327,900	11.5	4,700,730	12.6	-372,830	92.1
県支出金	3,236,623	8.6	2,992,987	8.0	243,637	108.1
市債	2,975,700	7.9	2,368,200	6.4	607,500	125.7
合計	37,670,220	100.0	37,225,015	100.0	445,204	101.2

自主財源は 18,983,181 千円で、前年度に比べ 100,395 千円 (0.5%) 減少している。これは、主に繰入金が 504,442 千円増加したものの、繰越金が 523,602 千円、諸収入が 123,666 千円減少したことによるものである。また、依存財源は 18,687,039 千円で、前年度に比べ 545,599 千円 (3.0%) 増加している。これは、主に国庫支出金が 372,830 千円減少したものの、市債が 607,500 千円、県支出金が 243,637 千円増加したことによるものである。

財源別構成比は、自主財源が 50.4%、依存財源が 49.6% となり、自主財源の比率は前年度に比べ 0.9 ポイント低下した。

エ 歳入の財源別款別決算構成

一般会計の歳入決算における財源別款別構成は、次のグラフのとおりである。



オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	不納欠損額			収入未済額		
	30 年度	29 年度	増減額	30 年度	29 年度	増減額
市 税	20,253	25,178	-4,925	317,501	340,861	-23,360
市 民 税	7,380	12,070	-4,690	164,227	169,374	-5,147
固 定 資 産 税	10,649	10,644	5	124,079	139,715	-15,636
軽 自 動 車 税	415	652	-237	8,259	8,030	229
都 市 計 画 税	1,810	1,812	-3	20,936	23,742	-2,806
分担金及び負担金	1,122	653	470	15,244	17,973	-2,729
使用料及び手数料	14	20	-6	4,173	5,166	-994
財 産 収 入	0	0	0	847	962	-115
諸 収 入	220	558	-337	54,602	58,504	-3,903
計	21,609	26,408	-4,798	392,367	423,467	-31,100

収入未済額は 392,367 千円で、前年度に比べ 31,100 千円 (7.3%) 減少している。

これは、主に市税の収入未済額が 23,360 千円減少したことによるものである。

カ 歳入の款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(ア) 市税決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 民 税	5,441,202	5,976,433	5,804,827	7,380	164,227	5,775,030	29,797	100.5
個 人	4,762,085	5,236,302	5,071,396	7,143	157,763	4,982,242	89,154	101.8
法 人	679,117	740,131	733,431	237	6,464	792,787	-59,357	92.5
固定資産税	6,588,803	7,003,366	6,868,638	10,649	124,079	6,808,680	59,958	100.9
軽自動車税	298,606	317,899	309,224	415	8,259	296,980	12,244	104.1
市たばこ税	511,225	485,191	485,191	0	0	507,359	-22,168	95.6
都市計画税	1,112,873	1,152,043	1,129,298	1,810	20,936	1,144,835	-15,538	98.6
入 湯 税	73,500	75,603	75,603	0	0	77,987	-2,385	96.9
計	14,026,209	15,010,534	14,672,780	20,253	317,501	14,610,871	61,909	100.4

収入済額は 14,672,780 千円で、前年度に比べ 61,909 千円 (0.4%) 増加している。

決算状況の内容は次のとおりである。

(イ) 収入済額の主な増減内容

○市民税

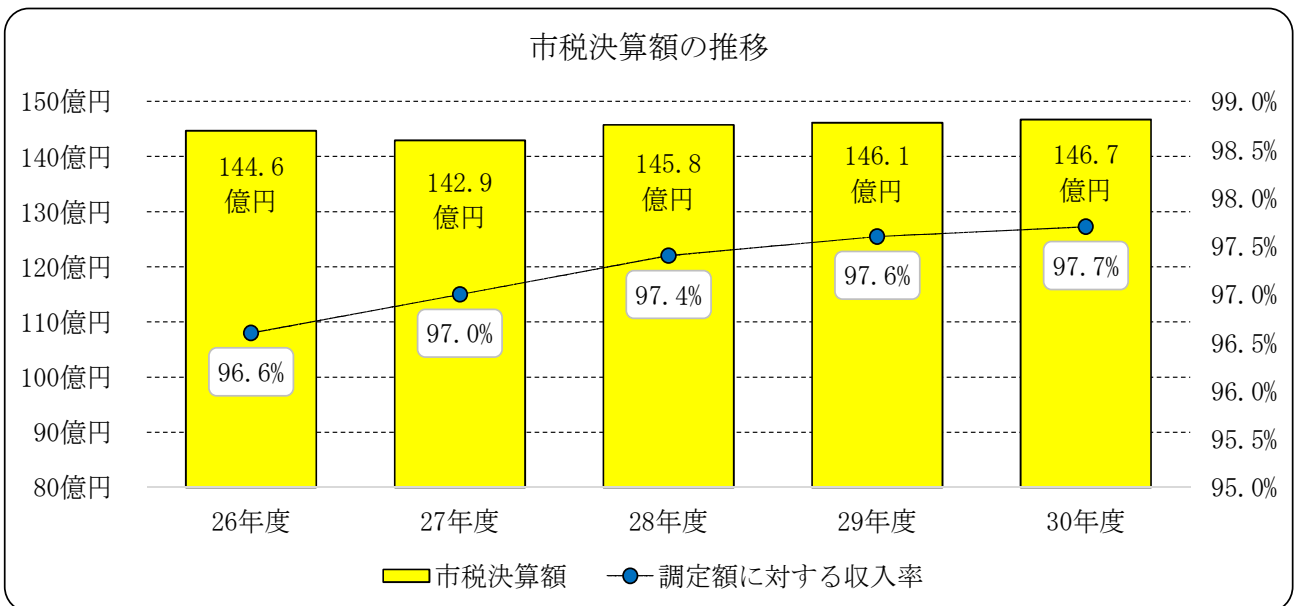
- ・ 個人所得割現年課税分 85,402 千円
- ・ 法人税割現年課税分 △52,349 千円

○固定資産税

- ・ 固定資産税償却資産現年課税分 151,452 千円
- ・ 固定資産税家屋現年課税分 △65,659 千円

(ウ) 市税の推移

市税の決算額の推移は次のグラフのとおりである。



(エ) 不納欠損額の主な内容

○市民税	
・個人滞納繰越分	7,143 千円
○固定資産税	
・固定資産税滞納繰越分	10,612 千円

(オ) 収入未済額の主な内容

○市民税	
・個人滞納繰越分	110,142 千円
○固定資産税	
・固定資産税滞納繰越分	92,406 千円

(カ) 市税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	収入未済額			収 納 率		
	30 年度	29 年度	増減額	30 年度	29 年度	増 減
市 民 税	164,227	169,374	-5,147	97.1	97.0	0.1 ポイント
固 定 資 産 税	124,079	139,715	-15,636	98.1	97.8	0.3 ポイント
軽 自 動 車 税	8,259	8,030	229	97.3	97.2	0.1 ポイント
市 た ば こ 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0 ポイント
都 市 計 画 税	20,936	23,742	-2,806	98.0	97.8	0.2 ポイント
入 湯 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0 ポイント
計	317,501	340,861	-23,360	97.7	97.6	0.1 ポイント
現年課税分	88,420	86,224	2,196	99.4	99.4	0.0 ポイント
滞納繰越分	229,081	254,637	-25,556	26.6	26.3	0.3 ポイント

2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方揮発油譲与税	97,000	99,928	99,928	0	0	98,318	1,610	101.6
自動車重量譲与税	246,000	246,160	246,160	0	0	240,990	5,170	102.1
航空機燃料譲与税	5,800	5,874	5,874	0	0	5,555	319	105.7
計	348,800	351,962	351,962	0	0	344,863	7,099	102.1

収入済額は 351,962 千円で、前年度に比べ 7,099 千円 (2.1%) 増加している。

3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
利子割交付金	25,000	25,623	25,623	0	0	25,413	210	100.8

収入済額は 25,623 千円で、前年度に比べ 210 千円 (0.8%) 増加している。

4 款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
配当割交付金	47,000	48,766	48,766	0	0	63,392	-14,626	76.9

収入済額は 48,766 千円で、前年度に比べ 14,626 千円 (23.1%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
株式等譲渡所得割 交 付 金	34,000	48,578	48,578	0	0	74,138	-25,560	65.5

収入済額は 48,578 千円で、前年度に比べ 25,560 千円 (34.5%) 減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,730,000	1,859,874	1,859,874	0	0	1,803,773	56,101	103.1

収入済額は 1,859,874 千円で、前年度に比べ 56,101 千円 (3.1%) 増加している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
ゴルフ場利用税 交 付 金	21,000	17,989	17,989	0	0	20,216	-2,227	89.0

収入済額は 17,989 千円で、前年度に比べ 2,227 千円 (11.0%) 減少している。

8 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
自動車取得税 交 付 金	113,000	133,532	133,532	0	0	125,104	8,428	106.7

収入済額は 133,532 千円で、前年度に比べ 8,428 千円 (6.7%) 増加している。

9 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地 方 特 例 交 付 金	100,000	99,355	99,355	0	0	86,984	12,371	114.2

収入済額は 99,355 千円で、前年度に比べ 12,371 千円 (14.2%) 増加している。

10 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地 方 交 付 税	5,311,140	5,543,048	5,543,048	0	0	5,516,496	26,552	100.5
普通交付税	4,511,139	4,527,662	4,527,662	0	0	4,514,372	13,290	100.3
特別交付税	800,000	1,015,382	1,015,382	0	0	1,002,120	13,262	101.3
震災復興 特別交付税	1	4	4	0	0	4	0	100.0

収入済額は 5,543,048 千円で、前年度に比べ 26,552 千円 (0.5%) 増加している。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	18,089	18,089	0	0	19,144	-1,055	94.5

収入済額は 18,089 千円で、前年度に比べ 1,055 千円 (5.5%) 減少している。

12 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
分 担 金	5,986	1,370	1,370	0	0	3,870	-2,501	35.4
負 担 金	392,216	413,961	397,595	1,122	15,244	418,941	-21,346	94.9
計	398,202	415,330	398,964	1,122	15,244	422,811	-23,847	94.4

収入済額は 398,964 千円で、前年度に比べ 23,847 千円 (5.6%) 減少している。

決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○分担金

- ・消防施設公債費分担金 △3,150 千円 (皆減)

○負担金

- ・民間保育所入園者負担金 △19,694 千円
- ・未熟児療育医療費保護者負担金 △1,777 千円

(イ) 不納欠損額の内容

○負担金

- ・過年度分保育所入園者負担金 1,122 千円

(ウ) 収入未済額の内容

○負担金

- ・過年度分保育所入園者負担金 13,737 千円
- ・民間保育所入園者負担金 1,507 千円

13 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
使 用 料	263,853	261,334	257,147	14	4,173	267,495	-10,347	96.1
手 数 料	181,952	187,624	187,624	0	0	185,684	1,940	101.0
計	445,805	448,958	444,772	14	4,173	453,179	-8,407	98.1

収入済額は 444,772 千円で、前年度に比べ 8,407 千円 (1.9%) 減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額的主要増減内容

○使用料

- ・道路占用料 2,046 千円
- ・公立保育所使用料 △ 9,753 千円
- ・コミュニティバス使用料 △ 2,006 千円

○手数料

- ・一般廃棄物処理手数料 (燃えるごみ) 1,865 千円

(イ) 不納欠損額の内容

○使用料

- ・過年度分河川占用料 14 千円

(ウ) 収入未済額的主要内容

○使用料

- ・過年度分小集落改良住宅使用料 1,559 千円
- ・過年度分市営住宅使用料 1,259 千円
- ・市営住宅使用料 562 千円

14 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国庫負担金	3,578,129	3,536,343	3,536,343	0	0	3,285,286	251,057	107.6
国庫補助金	991,021	772,843	772,843	0	0	1,366,137	-593,294	56.6
委 託 金	18,552	18,714	18,714	0	0	49,307	-30,593	38.0
計	4,587,702	4,327,900	4,327,900	0	0	4,700,730	-372,830	92.1

収入済額は 4,327,900 千円で、前年度に比べ 372,830 千円 (7.9%) 減少している。収入済額的主要増減内容は次のとおりである。

○国庫負担金

- ・子どものための教育・保育給付交付金 261,596 千円
- ・障害者自立支援給付費負担金 21,341 千円
- ・児童手当負担金 △22,560 千円

○国庫補助金

・社会資本整備総合交付金（道路・通常）	33,798 千円
・保育所等整備交付金	△220,530 千円(皆減)
・臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越明許）	△203,700 千円(皆減)
・社会資本整備総合交付金（街路・通常）（繰越明許）	△80,278 千円(皆減)
・地方創生拠点整備交付金（繰越明許）	△44,226 千円(皆減)

○委託金

・衆議院議員選挙費委託金	△28,581 千円(皆減)
--------------	----------------

15 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
県 負 担 金	1,626,330	1,557,430	1,557,430	0	0	1,448,503	108,927	107.5
県 補 助 金	1,734,071	1,474,522	1,474,522	0	0	1,335,334	139,188	110.4
委 託 金	204,361	204,672	204,672	0	0	209,150	-4,478	97.9
計	3,564,762	3,236,623	3,236,623	0	0	2,992,987	243,637	108.1

収入済額は 3,236,623 千円で、前年度に比べ 243,637 千円 (8.1%) 増加している。
収入済額の内容は次のとおりである。

○県負担金

・子ども・子育て支援給付費負担金	102,655 千円
------------------	------------

○県補助金

・農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金（繰越明許）	182,493 千円(皆増)
・地域産業立地事業費補助金	60,445 千円
・保育所等整備事業費補助金	△158,621 千円
・光ファイバ網整備事業費補助金	△59,606 千円
・産地パワーアップ事業費補助金	△53,580 千円

○委託金

・県知事選挙費委託金	△25,640 千円(皆減)
------------	----------------

16 款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財産運用収入	74,703	75,343	74,496	0	847	74,847	-351	99.5
財産売払収入	205,374	176,736	176,736	0	0	107,128	69,608	165.0
計	280,077	252,079	251,232	0	847	181,975	69,257	138.1

収入済額は 251,232 千円で、前年度に比べ 69,257 千円 (38.1%) 増加している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○財産売却収入

・土地売却収入 69,774 千円

(イ) 収入未済額の内容

○財産運用収入

・過年度分土地貸付収入 745 千円

・土地貸付収入（資産活用課） 102 千円

17 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
寄 附 金	101,056	104,289	104,289	0	0	160,770	-56,481	64.9

収入済額は 104,289 千円で、前年度に比べ 56,481 千円 (35.1%) 減少している。
収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○寄附金

・一般寄附金 20,000 千円 (皆増)

・往還下土地区画整理組合清算寄附金 △69,121 千円 (皆減)

18 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
基金繰入金	2,247,594	749,593	749,593	0	0	247,856	501,737	302.4
特別会計繰入金	6,505	6,504	6,504	0	0	3,798	2,705	171.2
計	2,254,099	756,097	756,097	0	0	251,654	504,442	300.5

収入済額は 756,097 千円で、前年度に比べ 504,442 千円 (200.5%) 増加している。
収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○基金繰入金

・財政調整基金繰入金 300,000 千円 (皆増)

・温泉施設基金繰入金 96,900 千円

・学校施設整備基金繰入金 64,920 千円

19 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 越 金	1,383,482	1,383,483	1,383,483	0	0	1,907,085	-523,602	72.5

収入済額は 1,383,483 千円で、前年度に比べ 523,602 千円 (27.5%) 減少している。

20 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
延滞金、加算金 及 び 過 料	15,002	21,409	21,409	0	0	28,906	-7,497	74.1
市預金利子	100	75	75	0	0	152	-77	49.3
貸 付 金 元 利 収 入	355	26,251	196	0	26,055	233	-37	84.0
受託事業収入	143,495	131,543	131,543	0	0	134,461	-2,918	97.8
雑 入	812,160	847,109	818,342	220	28,546	931,478	-113,136	87.9
計	971,112	1,026,386	971,564	220	54,602	1,095,230	-123,666	88.7

収入済額は 971,564 千円で、前年度に比べ 123,666 千円 (11.3%) 減少している。

決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○延滞金、加算金及び過料

・延滞金 (納税課) △7,495 千円

○受託事業収入

・一般廃棄物処理受託事業収入 6,895 千円

・牧之原地区土地改良事業揚水機場管理受託事業収入 △14,487 千円

○雑入

・用水路付替補償金 22,000 千円 (皆増)

・建物更正共済満期共済金 △100,278 千円 (皆減)

・後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 △33,945 千円

・生活保護費国庫負担金 △10,832 千円

(イ) 不納欠損額の内容

○雑入

・児童扶養手当返還金 166 千円

・過年度分学校給食費保護者負担金 54 千円

(ウ) 収入未済額の主な内容

○貸付金元利収入

・住宅新築資金貸付金元金収入 9,777 千円

・住宅改修資金貸付金元金収入 9,553 千円

・宅地取得資金貸付金元金収入 3,530 千円

○雑入

・生活保護費返還金 (法第 63 条・第 78 条) 18,421 千円

・自立訓練等給付費返還金 6,294 千円

・児童扶養手当返還金 1,658 千円

・特別障害者手当返還金 883 千円

・過年度分学校給食費保護者負担金 619 千円

21 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 債	3,818,300	2,975,700	2,975,700	0	0	2,368,200	607,500	125.7

収入済額は 2,975,700 千円で、前年度に比べ 607,500 千円 (25.7%) 増加している。

決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の子な増減内容

○市債

- ・ 合併特例事業債 (病院建設) 275,000 千円 (皆増)
- ・ 合併特例事業債 (総合スポーツセンター) 186,700 千円 (皆増)
- ・ 合併特例事業債 (新東名 I C 周辺地区開発) 151,400 千円
- ・ 公共事業等債 (社会資本整備総合交付金) 90,400 千円
- ・ 一般補助施設整備等事業債 (認定こども園) △108,300 千円 (皆減)

(イ) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

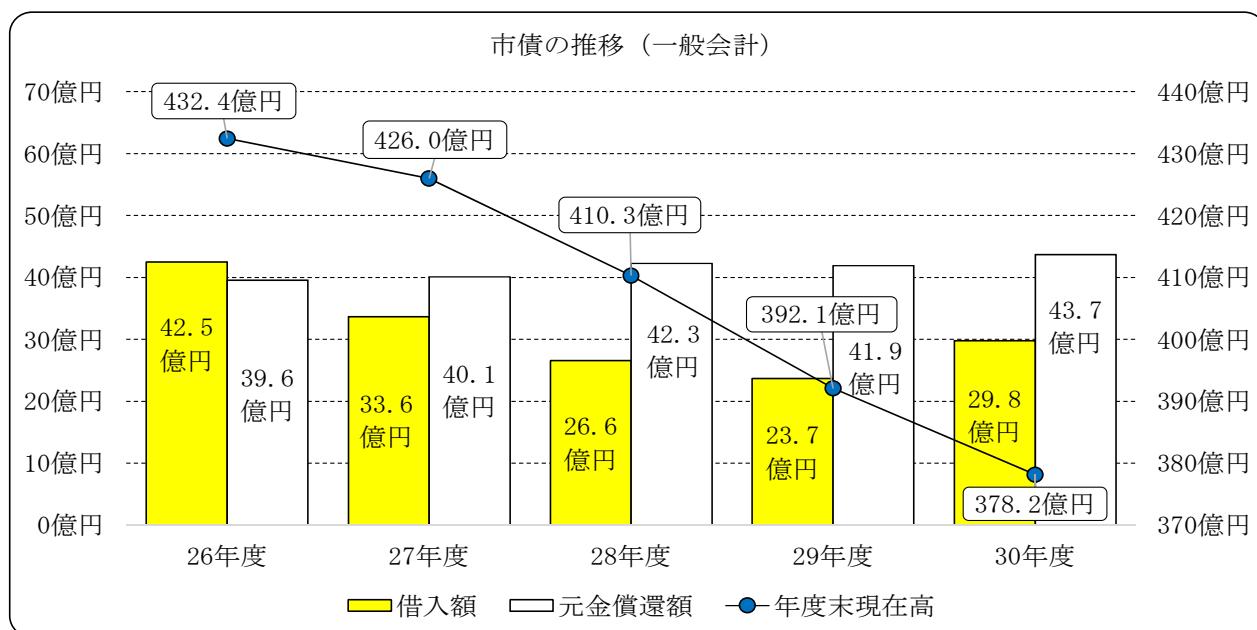
前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
39,208,554	2,975,700	4,367,893	37,816,360	-1,392,193	96.4

市債の当年度末現在高は 37,816,360 千円で、前年度末に比べ 1,392,193 千円 (3.6%)

減少している。

(ウ) 市債の推移

市債の借入額、元金償還額及び年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
予 算 現 額 A	39,578,746	38,697,463	881,284	102.3
支 出 済 額 B	36,140,230	35,841,533	298,697	100.8
翌 年 度 繰 越 額 C	934,472	647,398	287,074	144.3
不 用 額 (A-B-C) D	2,504,044	2,208,532	295,512	113.4
執 行 率 (B/A)	91.3	92.6	-1.3 ポイント	—

予算現額39,578,746千円に対し、支出済額は36,140,230千円、翌年度繰越額934,472千円、不用額2,504,044千円となっている。予算現額に対する執行率は91.3%である。

イ 歳出の款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

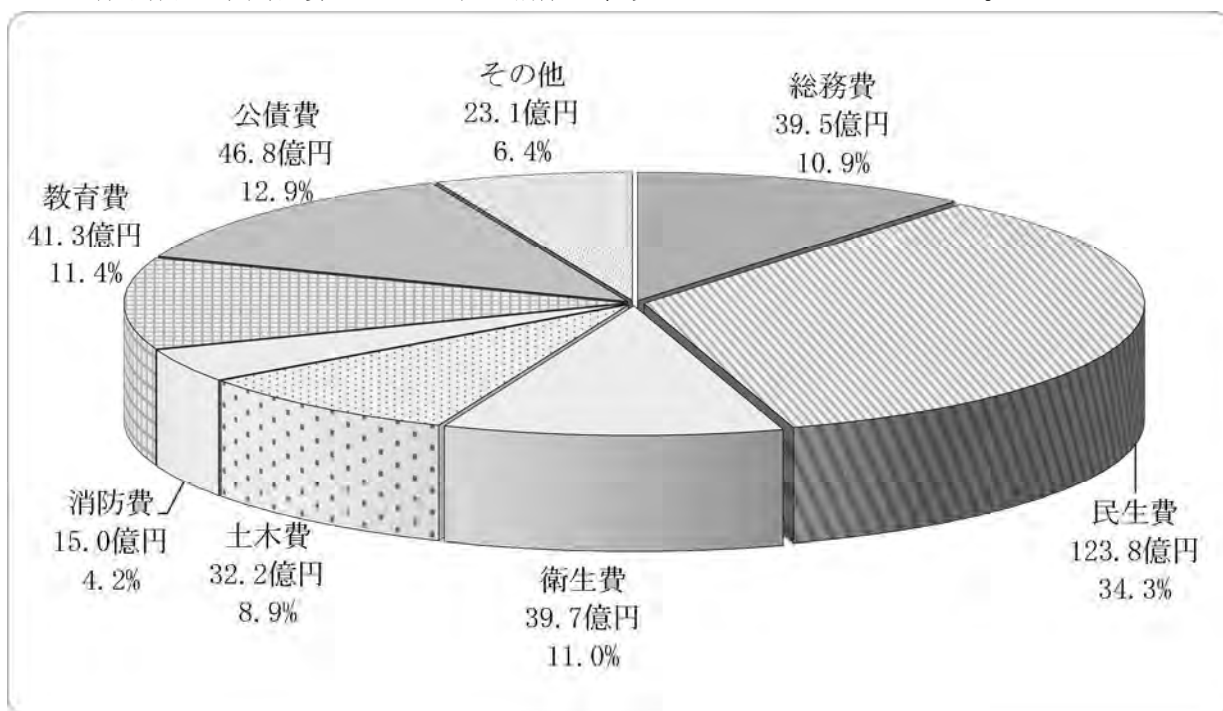
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比 率
議 会 費	221,028	0.6	213,525	0.6	7,503	103.5
総 務 費	3,949,273	10.9	4,434,218	12.4	-484,945	89.1
民 生 費	12,382,417	34.3	12,556,532	35.0	-174,115	98.6
衛 生 費	3,965,841	11.0	3,707,111	10.3	258,730	107.0
労 働 費	32,414	0.1	34,668	0.1	-2,254	93.5
農 林 業 費	1,216,354	3.4	973,715	2.7	242,640	124.9
商 工 費	728,060	2.0	635,061	1.8	92,999	114.6
土 木 費	3,222,309	8.9	3,359,403	9.4	-137,095	95.9
消 防 費	1,503,312	4.2	1,455,304	4.1	48,008	103.3
教 育 費	4,129,722	11.4	3,877,788	10.8	251,934	106.5
災 害 復 旧 費	109,875	0.3	36,449	0.1	73,426	301.4
公 債 費	4,677,826	12.9	4,552,492	12.7	125,335	102.8
諸 支 出 金	1,798	0.0	5,266	0.0	-3,468	34.1
計	36,140,230	100.0	35,841,533	100.0	298,697	100.8

支出済額は、前年度に比べ298,697千円(0.8%)増加している。これは、主に総務費が484,945千円、民生費が174,115千円減少したものの、衛生費が258,730千円、教育費が251,934千円、農林業費が242,640千円増加したことによるものである。

ウ 歳出の款別決算構成

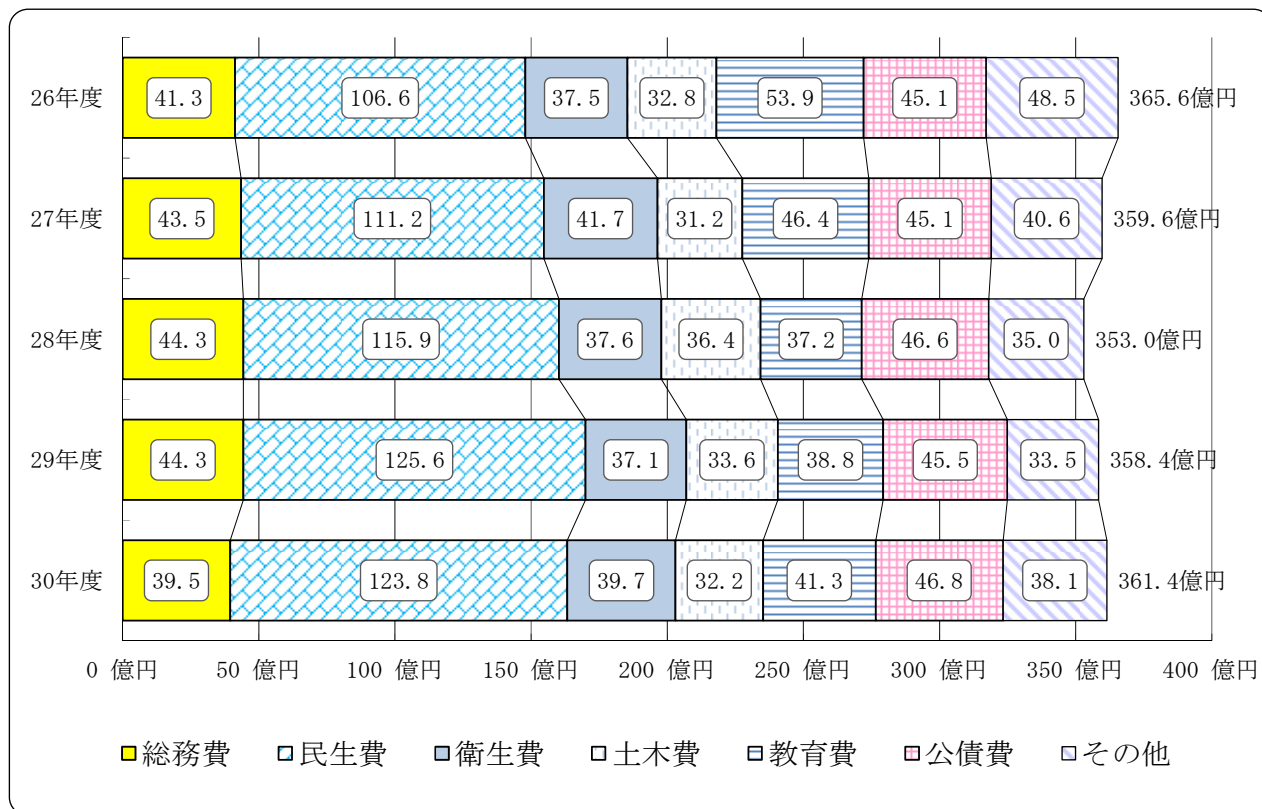
一般会計の歳出決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。



エ 歳出の款別決算額の推移

一般会計の款別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位：億円)



オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
総 務 費	38,572	0	38,572	皆増
民 生 費	0	37,589	-37,589	皆減
衛 生 費	20,405	0	20,405	皆増
農 林 業 費	95,724	226,869	-131,145	42.2
商 工 費	5,064	0	5,064	皆増
土 木 費	671,893	290,540	381,353	231.3
教 育 費	3,614	15,000	-11,386	24.1
災 害 復 旧 費	99,200	77,400	21,800	128.2
計	934,472	647,398	287,074	144.3

翌年度繰越額は934,472千円となり、内訳は、継続費逓次繰越が20,405千円、繰越明許費が914,067千円である。

繰越事業については、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	事 業 名	翌年度繰越額
総 務 費	・ 空港周辺プロジェクト推進事業	20,644
	・ 市役所周辺整備事業	17,928
衛 生 費	・ クリーンセンター長寿命化事業 ※継続費逓次繰越	20,405
農 林 業 費	・ 被災農業者向け経営体育成支援事業	17,837
	・ 茶生産施設等整備事業	53,287
	・ 農道整備事業	24,600
商 工 費	・ 川根温泉管理運営経費	5,064
土 木 費	・ 横岡新田牛尾線改良事業	44,800
	・ 東町御請線改良事業	77,598
	・ 道悦旭町線改良事業	48,476
	・ 島竹下線改良事業	43,130
	・ 生活道路改良事業	4,838
	・ 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	112,255
	・ 向島町公園整備事業	10,565
	・ 内陸フロンティア推進区域整備事業	188,800
	・ 賑わい交流拠点整備事業	141,432
教 育 費	・ 小学校施設管理経費	2,658
	・ 指定文化財管理経費	956
災 害 復 旧 費	・ 農業用施設災害復旧事業	19,200
	・ 道路施設災害復旧事業	80,000
計		934,472

カ 不用額の状況

一般会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
議 会 費	9,429	12,770	-3,341	73.8
総 務 費	295,163	427,060	-131,897	69.1
民 生 費	715,026	693,317	21,709	103.1
衛 生 費	574,390	425,432	148,959	135.0
労 働 費	2,690	2,576	114	104.4
農 林 業 費	205,144	145,095	60,048	141.4
商 工 費	96,599	51,253	45,346	188.5
土 木 費	262,052	181,841	80,211	144.1
消 防 費	52,060	48,625	3,435	107.1
教 育 費	202,863	169,744	33,119	119.5
災 害 復 旧 費	18,325	9,151	9,174	200.3
公 債 費	33,485	1,668	31,816	2007.2
諸 支 出 金	0	0	0	—
予 備 費	36,818	40,000	-3,182	92.0
計	2,504,044	2,208,532	295,512	113.4

不用額は2,504,044千円となり、前年度に比べ295,512千円(13.4%)増加している。

不用額の主なものは、民生費715,026千円、衛生費574,390千円、総務費295,163千円である。

キ 歳出の款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
議 会 費	230,457	221,028	0	9,429	95.9	213,525	7,503	103.5

支出済額は221,028千円、予算現額に対する執行率は95.9%となっており、前年度に比べ7,503千円(3.5%)増加している。不用額は9,429千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

【議会費】

○議会費

- ・ 議員報酬（議員） 4,967千円
- ・ 職員給与費（一般職） 4,438千円

2 款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総務管理費	3,224,316	2,944,033	38,572	241,711	91.3	3,394,841	-450,809	86.7
徴 税 費	444,287	430,209	0	14,078	96.8	402,487	27,722	106.9
戸籍住民 基本台帳費	174,660	153,278	0	21,382	87.8	151,564	1,714	101.1
選 挙 費	30,499	24,509	0	5,990	80.4	118,192	-93,684	20.7
統計調査費	9,970	6,269	0	3,701	62.9	2,626	3,643	238.7
監査委員費	37,524	37,038	0	486	98.7	35,528	1,509	104.2
交通安全 対策費	361,752	353,938	0	7,814	97.8	328,980	24,959	107.6
計	4,283,008	3,949,273	38,572	295,163	92.2	4,434,218	-484,945	89.1

支出済額は3,949,273千円、予算現額に対する執行率は92.2%となっており、前年度に比べ484,945千円(10.9%)減少している。これは、主に徴税費が27,722千円、交通安全対策費が24,959千円増加したものの、総務管理費が450,809千円、選挙費が93,684千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は38,572千円、不用額は295,163千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

【総務管理費】

- 一般管理費
 - ・職員給与費（一般職） △111,691千円
- 戦略推進費
 - ・ICT推進プロジェクト事業 29,716千円
- 情報管理費
 - ・電算機器維持経費 22,326千円
 - ・光ファイバ網整備事業 △106,255千円
- 諸費
 - ・生活保護費国庫負担金返還金 26,005千円
 - ・社会福祉費国庫補助金返還金(年金生活者等支援臨時福祉給付金) △45,960千円
- 公共施設整備基金費
 - ・公共施設整備基金新規積立金 △50,000千円
- 退職手当基金費
 - ・退職手当基金新規積立金 △200,000千円(皆減)
- ふるさと応援基金費
 - ・ふるさと応援基金新規積立金 △31,641千円

【選挙費】

- 島田市長・島田市議会議員選挙費
 - ・選挙執行経費 △34,968千円(皆減)

【交通安全対策費】

- バス交通対策費
 - ・コミュニティバス運行管理経費 26,183千円

3 款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
社会福祉費	5,399,063	5,187,721	0	211,342	96.1	5,367,604	-179,883	96.6
児童福祉費	6,410,030	6,000,008	0	410,022	93.6	6,014,875	-14,866	99.8
生活保護費	658,562	629,152	0	29,410	95.5	619,162	9,990	101.6
医療福祉費	629,386	565,484	0	63,902	89.8	554,862	10,623	101.9
災害救助費	402	51	0	351	12.7	30	21	170.0
計	13,097,443	12,382,417	0	715,026	94.5	12,556,532	-174,115	98.6

支出済額は12,382,417千円、予算現額に対する執行率は94.5%となっており、前年度に比べ174,115千円(1.4%)減少している。これは、主に医療福祉費が10,623千円増加したものの、社会福祉費が179,883千円、児童福祉費が14,866千円減少したことによるものである。不用額は715,026千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

【社会福祉費】

○老人福祉費

- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 △37,589千円(皆減)
- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金(繰越明許) 37,589千円(皆増)

○介護保険費

- ・介護保険事業特別会計介護給付費繰出金 38,033千円

○臨時福祉給付金給付事業費

- ・臨時福祉給付金給付事業(繰越明許) △228,270千円(皆減)

【児童福祉費】

○児童福祉総務費

- ・民間保育所建設助成事業(繰越明許) △34,068千円(皆減)

○児童手当費

- ・児童手当扶助費 △30,740千円

○児童福祉施設費

- ・放課後児童クラブ施設整備事業 △48,884千円
- ・市立保育園民営化事業 △37,397千円(皆減)
- ・民間保育所施設整備助成事業 27,230千円
- ・認定こども園施設整備助成事業 △562,149千円(皆減)

○心身障害児援護費

- ・放課後等デイサービス給付費 △20,128千円

○子ども・子育て支援費

- ・民間保育所等施設型給付費 547,119千円
- ・民間保育所等助成等事業 35,822千円
- ・地域型保育給付費 86,367千円

【医療福祉費】

○こども医療費助成費

- ・こども医療扶助費 21,389千円

4 款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
保健衛生費	2,607,396	2,171,150	0	436,246	83.3	1,899,239	271,911	114.3
清 掃 費	1,953,241	1,794,691	20,405	138,145	91.9	1,807,873	-13,181	99.3
計	4,560,637	3,965,841	20,405	574,390	87.0	3,707,111	258,730	107.0

支出済額は3,965,841千円、予算現額に対する執行率は87.0%となっており、前年度に比べ258,730千円(7.0%)増加している。これは、清掃費が13,181千円減少したものの、保健衛生費が271,911千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は20,405千円(継続費繰次繰越)、不用額は574,390千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

【保健衛生費】

○病院費

- ・ 病院事業会計繰出金 (病院運営分) △35,933千円
- ・ 病院事業会計繰出金 (新病院建設事業分) 321,197千円(皆増)
- ・ 病院事業会計繰出金 (地震対策事業分) △21,080千円(皆減)

【清掃費】

○清掃総務費

- ・ 職員給与費 (一般職) △20,107千円

○田代環境プラザ運営費

- ・ ガス化溶融施設管理運営経費 64,534千円

○一般廃棄物最終処分場運営費

- ・ 処分場廃止等準備経費 △33,141千円

○し尿処理費

- ・ 川根地区広域施設組合し尿処理費負担金 △60,725千円(皆減)

5 款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
労働諸費	35,104	32,414	0	2,690	92.3	34,668	-2,254	93.5

支出済額は32,414千円、予算現額に対する執行率は92.3%となっており、前年度に比べ2,254千円(6.5%)減少している。不用額は2,690千円である。

6 款 農林業費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
農 業 費	1,152,222	924,204	95,724	132,294	80.2	780,740	143,464	118.4
林 業 費	365,000	292,150	0	72,850	80.0	192,975	99,176	151.4
計	1,517,222	1,216,354	95,724	205,144	80.2	973,715	242,640	124.9

支出済額は1,216,354千円、予算現額に対する執行率は80.2%となっており、前年度に比べ242,640千円(24.9%)増加している。これは、農業費が143,464千円、林業費が99,176千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は95,724千円、不用額は205,144千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

【農業費】

○茶業振興費

- ・茶業振興事業 △61,623千円
- ・茶生産施設等整備事業（繰越明許） 182,493千円(皆増)

【林業費】

○林業振興費

- ・林地台帳整備事業 20,361千円(皆増)
- ・森林施業補助事業（繰越明許） 21,200千円(皆増)

○林道費

- ・林道舗装事業 33,696千円

7 款 商工費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
商 工 費	829,723	728,060	5,064	96,599	87.7	635,061	92,999	114.6

支出済額は728,060千円、予算現額に対する執行率は87.7%となっており、前年度に比べ92,999千円(14.6%)増加している。翌年度繰越額は5,064千円、不用額は96,599千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

【商工費】

○商工振興費

- ・音楽施設整備事業 △58,816千円(皆減)

○企業誘致費

- ・企業立地促進事業費補助金 120,890千円

○観光費

- ・蓬萊橋周辺整備事業 34,467千円(皆増)
- ・蓬萊橋お休み処整備事業（繰越明許） △90,828千円(皆減)

○温泉施設費

- ・川根温泉水道設備改修事業 90,327千円

8款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
土木管理費	345,998	341,674	0	4,324	98.8	328,988	12,685	103.9
道路橋りょう費	1,581,431	1,154,941	331,097	95,394	73.0	1,293,290	-138,349	89.3
河川費	198,120	164,363	0	33,757	83.0	159,047	5,316	103.3
都市計画費	1,770,062	1,371,297	340,797	57,968	77.5	1,328,125	43,173	103.3
住宅費	260,643	190,033	0	70,610	72.9	249,953	-59,920	76.0
計	4,156,254	3,222,309	671,893	262,052	77.5	3,359,403	-137,095	95.9

支出済額は3,222,309千円、予算現額に対する執行率は77.5%となっており、前年度に比べ137,095千円(4.1%)減少している。これは、主に都市計画費が43,173千円増加したものの、道路橋りょう費が138,349千円、住宅費が59,920千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は671,893千円、不用額は262,052千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

【道路橋りょう費】

○道路新設改良費

- ・本通り御仮屋線改良事業 23,531千円
- ・岸元島田線改良事業 △24,635千円(皆減)
- ・細島南部1号・6号線改良事業 21,971千円
- ・新病院周辺道路改良事業 24,729千円(皆増)
- ・東町御請線改良事業 43,200千円(皆増)
- ・生活道路改良事業 △46,031千円

○橋りょう新設改良費

- ・橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 27,462千円
- ・橋りょう長寿命化修繕・耐震事業(国二次補正分)(繰越明許) △104,393千円(皆減)

【都市計画費】

○都市計画総務費

- ・職員給与費(一般職) 23,682千円

○街路事業費

- ・横井中央線電線共同溝整備事業 △31,418千円
- ・東町御請線整備事業(繰越明許) △186,347千円(皆減)

○公園整備費

- ・向島町公園整備事業 25,911千円(皆増)

○新東名IC周辺地区開発費

- ・賑わい交流拠点整備事業 123,149千円
- ・内陸フロンティア推進区域整備事業(繰越明許) 97,975千円

【住宅費】

○住宅総務費

- ・職員給与費(一般職) △22,494千円

○建築指導費

- ・木造住宅耐震補強助成事業 △22,799千円

9款 消防費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
消 防 費	1,555,372	1,503,312	0	52,060	96.7	1,455,304	48,008	103.3

支出済額は1,503,312千円、予算現額に対する執行率は96.7%となっており、前年度に比べ48,008千円(3.3%)増加している。不用額は52,060千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

【消防費】

○常備消防費

・消防救急広域事務委託費 54,700千円

○非常備消防費

・消防団出動経費 △20,823千円

10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
教育総務費	652,565	629,592	0	22,973	96.5	688,790	-59,198	91.4
小学校費	782,167	706,238	2,658	73,271	90.3	527,334	178,904	133.9
中学校費	278,563	264,411	0	14,152	94.9	271,895	-7,484	97.2
幼稚園費	81,968	66,804	0	15,164	81.5	127,568	-60,764	52.4
社会教育費	1,010,257	978,264	956	31,037	96.8	992,056	-13,792	98.6
保健体育費	1,530,679	1,484,413	0	46,266	97.0	1,270,145	214,268	116.9
計	4,336,199	4,129,722	3,614	202,863	95.2	3,877,788	251,934	106.5

支出済額は4,129,722千円、予算現額に対する執行率は95.2%となっており、前年度に比べ251,934千円(6.5%)増加している。これは、主に幼稚園費が60,764千円、教育総務費が59,198千円減少したものの、保健体育費が214,268千円、小学校費が178,904千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は3,614千円、不用額は202,863千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

【教育総務費】

○学校施設整備基金費

・学校施設整備基金新規積立金 △50,000千円

【小学校費】

○学校管理費

・小学校施設管理経費 71,206千円

・神座小学校校舎耐震化事業 31,250千円

○学校建設費

・島田第四小学校改築事業 64,802千円

【幼稚園費】

○幼稚園費

- ・私立幼稚園就園奨励費補助事業 △48,881千円

【保健体育費】

○体育施設費

- ・島田球場改修事業 △39,266千円
- ・総合スポーツセンター改修事業 194,688千円
- ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整備事業 83,266千円

○給食費

- ・南部学校給食センター改修事業 △62,717千円

11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	111,850	80,206	19,200	12,444	71.7	20,297	59,909	395.2
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	115,550	29,669	80,000	5,881	25.7	16,152	13,517	183.7
計	227,400	109,875	99,200	18,325	48.3	36,449	73,426	301.4

支出済額は109,875千円、予算現額に対する執行率は48.3%となっており、前年度に比べ73,426千円(201.4%)増加している。翌年度繰越額は99,200千円、不用額は18,325千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

【農林業施設災害復旧費】

○農林業施設災害復旧費

- ・林業用施設災害復旧事業(繰越明許) 44,492千円(皆増)

12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
公 債 費	4,711,311	4,677,826	0	33,485	99.3	4,552,492	125,335	102.8

支出済額は4,677,826千円、予算現額に対する執行率は99.3%となっており、前年度と比べ125,335千円(2.8%)増加している。不用額は33,485千円である。

増減内容は、次のとおりである。

【公債費】

○元金

- ・地方債償還元金 180,927千円

○利子

- ・地方債償還利子 △55,593千円

13款 諸支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
公営企業支出金	1,798	1,798	0	0	100.0	5,266	-3,468	34.1

支出済額は1,798千円、予算現額に対する執行率は100.0%となっており、前年度に比べ3,468千円(65.9%)減少している。

14款 予備費

(単位：千円)

充 用 先				充用額	説 明
款	項	目	節		
2	2	2	23	3,182	市税過誤納付金払戻金

予備費充用額は3,182千円であり、充用先は総務費の市税過誤納付金払戻金である。

4 特別会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	22,725,029千円	(前年度比	△1,074,227千円	4.5%減)
歳 入 決 算 額	22,238,053千円	(前年度比	△768,409千円	3.3%減)
歳 出 決 算 額	21,278,213千円	(前年度比	△308,920千円	1.4%減)
歳入歳出差引額	959,840千円	(前年度比	△459,489千円	32.4%減)

特別会計の会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

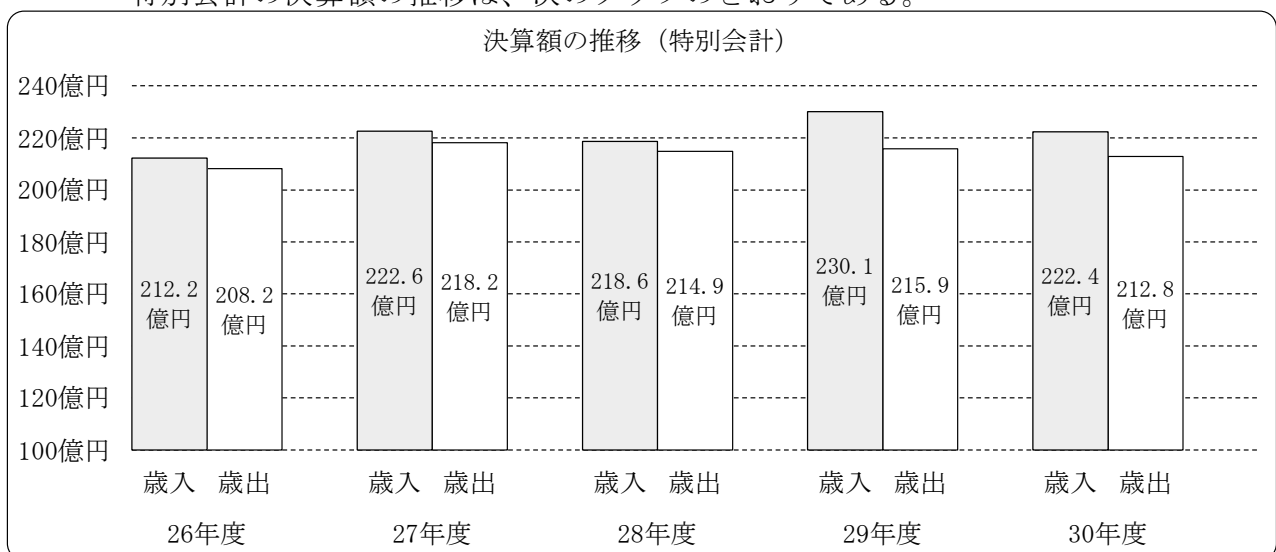
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D
国民健康保険事業	10,686,016	10,031,448	654,568	0	654,568
簡易水道事業	372,342	364,252	8,090	0	8,090
土地取得事業	670,407	670,407	0	0	0
休日急患診療事業	30,838	13,855	16,983	0	16,983
公共下水道事業	1,141,579	1,120,122	21,458	3,803	17,655
介護保険事業	8,061,934	7,814,787	247,147	0	247,147
介護サービス事業	78,475	69,435	9,041	0	9,041
後期高齢者医療事業	1,196,459	1,193,905	2,554	0	2,554
合 計	22,238,053	21,278,213	959,840	3,803	956,037

特別会計の歳入歳出差引額は959,840千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は956,037千円となっている。

イ 決算額の推移

特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入予算の執行状況

特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳 入 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B	
国民健康保険事業	10,564,078	11,085,498	10,686,016	24,004	375,478	101.2	96.4	
簡易水道事業	396,362	372,633	372,342	0	290	93.9	99.9	
土地取得事業	670,408	670,407	670,407	0	0	99.9	100.0	
休日急患診療事業	17,175	30,838	30,838	0	0	179.6	100.0	
公共下水道事業	1,518,469	1,142,563	1,141,579	34	950	75.2	99.9	
介護保険事業	8,257,431	8,081,251	8,061,934	5,096	14,220	97.6	99.8	
介護サービス事業	83,340	78,475	78,475	0	0	94.2	100.0	
後期高齢者医療事業	1,217,766	1,198,800	1,196,459	71	2,270	98.3	99.8	
合 計	22,725,029	22,660,466	22,238,053	29,205	393,208	97.9	98.1	
前年度合計	23,799,256	23,519,580	23,006,462	21,656	491,463	96.7	97.8	
対前年度	増減額	-1,074,227	-859,114	-768,409	7,550	-98,254	1.2 ポイント	0.3 ポイント
	比 率	95.5	96.3	96.7	134.9	80.0	—	—

特別会計の歳入決算額は22,238,053千円で、前年度に比べ768,409千円（3.3%）減少しており、予算現額に対する執行率は97.9%となっている。

エ 歳出予算の執行状況

特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	A	B	C	A-B-C	B/A	
国民健康保険事業	10,564,078	10,031,448	0	532,630	95.0	
簡易水道事業	396,362	364,252	0	32,110	91.9	
土地取得事業	670,408	670,407	0	1	99.9	
休日急患診療事業	17,175	13,855	0	3,320	80.7	
公共下水道事業	1,518,469	1,120,122	352,038	46,309	73.8	
介護保険事業	8,257,431	7,814,787	0	442,644	94.6	
介護サービス事業	83,340	69,435	0	13,905	83.3	
後期高齢者医療事業	1,217,766	1,193,905	0	23,861	98.0	
合 計	22,725,029	21,278,213	352,038	1,094,778	93.6	
前年度合計	23,799,256	21,587,133	110,680	2,101,443	90.7	
対前年度	増減額	-1,074,227	-308,920	241,358	-1,006,665	2.9 ポイント
	比 率	95.5	98.6	318.1	52.1	—

特別会計の歳出決算額は21,278,213千円で、前年度に比べ308,920千円（1.4%）減少しており、予算現額に対する執行率は93.6%となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

国民健康保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	10,686,016	12,168,074	-1,482,058	87.8
歳 出 総 額 B	10,031,448	10,908,669	-877,220	92.0
歳入歳出差引額 (A-B)	654,568	1,259,405	-604,838	52.0

歳入歳出差引額は654,568千円で、前年度に比べ604,838千円(48.0%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国民健康 保 險 税	2,015,314	2,583,012	2,187,492	24,004	371,516	2,217,219	-29,727	98.7
使用料及び 手 数 料	2	518	518	0	0	463	55	111.9
県支出金	6,945,854	6,522,295	6,522,295	0	0	524,169	5,998,126	1,244.3
財産収入	6	1	1	0	0	1	0	66.5
繰 入 金	710,410	665,210	665,210	0	0	1,387,757	-722,547	47.9
繰 越 金	882,175	1,259,405	1,259,405	0	0	242,228	1,017,177	519.9
諸 収 入	10,317	55,057	51,095	0	3,963	52,978	-1,883	96.4
国庫支出金	-	-	-	-	-	2,184,105	-2,184,105	皆減
療養給付費 等 交 付 金	-	-	-	-	-	3,245,113	-3,245,113	皆減
共 同 事 業 交 付 金	-	-	-	-	-	2,314,041	-2,314,041	皆減
計	10,564,078	11,085,498	10,686,016	24,004	375,478	12,168,074	-1,482,058	87.8

収入済額は10,686,016千円で、前年度に比べ1,482,058千円(12.2%)減少している。これは、主に県支出金が5,998,126千円増加したものの、療養給付費等交付金3,245,113千円、共同事業交付金2,314,041千円、国庫支出金が2,184,105千円減少したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○国民健康保険税

- ・一般被保険者国民健康保険税 △2,916千円
- ・退職被保険者等国民健康保険税 △26,811千円

○県支出金	
・ 保険給付費等交付金	6,522,295千円 (皆増)
・ 高額医療費共同事業負担金	△47,369千円 (皆減)
・ 県財政調整交付金	△463,796千円 (皆減)
○繰入金	
・ 保険給付等支払準備基金繰入金	△704,313千円 (皆減)
○繰越金	
・ 繰越金	1,017,177千円
○国庫支出金 (廃款)	
・ 療養給付費等負担金	△1,653,868千円 (皆減)
・ 高額医療費共同事業負担金	△47,369千円 (皆減)
・ 財政調整交付金	△459,549千円 (皆減)
○療養給付費等交付金 (廃款)	
・ 療養給付費等交付金	△145,155千円 (皆減)
・ 前期高齢者交付金	△3,099,958千円 (皆減)
○共同事業交付金 (廃款)	
・ 高額医療費共同事業交付金	△209,682千円 (皆減)
・ 保険財政共同安定化事業交付金	△2,104,359千円 (皆減)

(イ) 不納欠損額の内容

・ 一般被保険者国民健康保険税	23,796千円 (対前年度増減額	8,540千円)
・ 退職被保険者等国民健康保険税	208千円 (対前年度増減額	173千円)

(ウ) 収入未済額の内容

・ 一般被保険者国民健康保険税	365,815千円 (対前年度増減額	△93,207千円)
・ 退職被保険者等国民健康保険税	5,701千円 (対前年度増減額	△2,359千円)
・ 一般被保険者第三者納付金	2,700千円 (対前年度増減額	△240千円)
・ 一般被保険者返納金	1,263千円 (対前年度増減額	288千円)

(エ) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収入未済額及び収納率の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	収入未済額			収 納 率		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増 減
国民健康保険税	371,516	467,082	-95,567	84.7	82.1	2.6ポイント
現年課税分	64,085	85,129	-21,045	97.0	96.1	0.9ポイント
滞納繰越分	307,431	381,953	-74,522	28.5	26.1	2.4ポイント

国民健康保険税の収入未済額は371,516千円で、前年度に比べ95,567千円(20.5%)減少している。収納率は84.7%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	156,193	148,248	0	7,945	94.9	154,561	-6,313	95.9
保険給付費	6,830,836	6,351,749	0	479,087	93.0	6,640,928	-289,179	95.6
事業費納付金	2,569,042	2,569,040	0	2	99.9	—	2,569,040	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	10	2	0	8	16.0	2,215,842	-2,215,841	0.0
保健事業費	138,086	104,745	0	33,341	75.9	106,661	-1,916	98.2
基金積立金	704,320	704,314	0	6	99.9	1	704,313	※
公 債 費	1,644	0	0	1,644	0.0	40,000	-40,000	皆減
諸 支 出 金	158,947	153,351	0	5,596	96.5	61,411	91,940	249.7
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0	0	—
後 期 高 齢 者 支 援 金	—	—	—	—	—	1,243,215	-1,243,215	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金	—	—	—	—	—	4,595	-4,595	皆減
老 人 保 健 拠 出 金	—	—	—	—	—	27	-27	皆減
介護納付金	—	—	—	—	—	441,427	-441,427	皆減
計	10,564,078	10,031,448	0	532,630	95.0	10,908,669	-877,220	92.0

※は61,999,470.1%

支出済額は10,031,448千円で、予算現額に対する執行率は95.0%となっており、前年度に比べ877,220千円(8.0%)減少している。これは、主に事業費納付金が2,569,040千円増加したものの、共同事業拠出金が2,215,841千円、後期高齢者支援金が1,243,215千円減少したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

○保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 △160,446千円
- ・退職被保険者等療養給付費 △87,016千円
- ・一般被保険者高額療養費 △20,979千円

○事業費納付金

- ・一般被保険者医療給付費分 1,737,681千円 (皆増)
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 624,442千円 (皆増)

○共同事業拠出金

- ・高額医療費共同事業医療費拠出金 △189,478千円 (皆減)
- ・保険財政共同安定化事業拠出金 △2,026,363千円 (皆減)

- 基金積立金
 - ・保険事業基金積立金 704,314千円（皆増）
- 公債費
 - ・元金 △40,000千円（皆減）
- 諸支出金
 - ・償還金 96,056千円
- 後期高齢者支援金（廃款）
 - ・後期高齢者支援金 △1,243,125千円（皆減）
- 介護納付金（廃款）
 - ・介護納付金 △441,427千円（皆減）

(イ) 保険給付費の状況

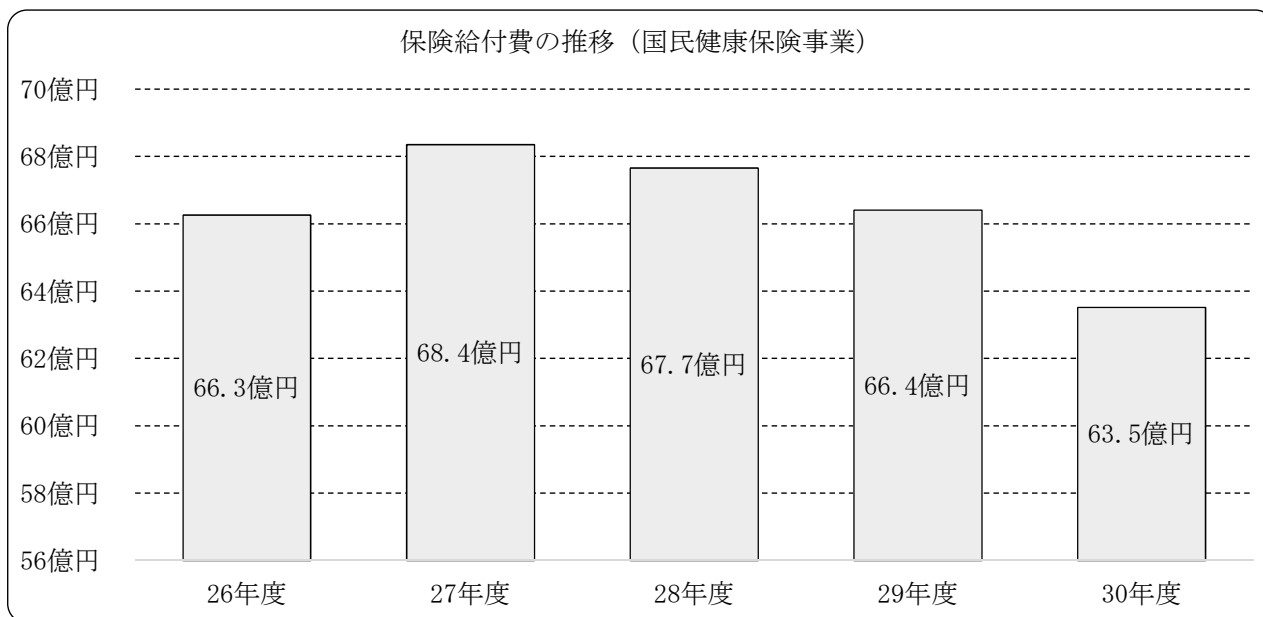
国民健康保険事業の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保 険 給 付 費	6,625,575	6,835,029	6,765,657	6,640,928	6,351,749
療 養 諸 費	5,925,603	6,085,551	5,969,119	5,855,509	5,606,462
高 額 療 養 費	661,188	717,311	759,716	757,449	721,301
移 送 費	0	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	31,033	25,417	29,822	20,720	17,686
葬 祭 諸 費	7,750	6,750	7,000	7,250	6,300

保険給付費の支出済額は6,351,749千円で、前年度に比べ289,179千円（4.4%）減少している。

国民健康保険事業の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 簡易水道事業特別会計

ア 収支の状況

簡易水道事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	372,342	240,457	131,885	154.8
歳 出 総 額 B	364,252	232,255	131,998	156.8
歳入歳出差引額 (A-B)	8,090	8,203	-113	98.6

歳入歳出差引額は、8,090千円で、前年度に比べ113千円(1.4%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
事業収入	72,268	74,337	74,047	0	290	72,640	1,407	101.9
繰入金	48,886	48,886	48,886	0	0	65,000	-16,114	75.2
繰越金	8,202	8,203	8,203	0	0	7,910	292	103.7
諸収入	6	7	7	0	0	7	0	100.0
市 債	267,000	241,200	241,200	0	0	94,900	146,300	254.2
計	396,362	372,633	372,342	0	290	240,457	131,885	154.8

収入済額は372,342千円で、前年度に比べ131,885千円(54.8%)増加している。これは、主に繰入金が16,114千円減少したものの、市債が146,300千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○繰入金

- ・一般会計繰入金 △16,114千円

○市債

- ・簡易水道事業債 146,300千円

(イ) 収入未済額の内容

- ・給水使用料 290千円 (対前年度増減額 △171千円)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
事業費	375,539	344,030	0	31,509	91.6	204,219	139,811	168.5
公債費	20,223	20,223	0	0	99.9	28,036	-7,813	72.1
予備費	600	0	0	600	0.0	0	0	—
計	396,362	364,252	0	32,110	91.9	232,255	131,998	156.8

支出済額は364,252千円で、予算現額に対する執行率は91.9%となっており、前年度に比べ131,998千円(56.8%)増加している。これは、主に事業費が139,811千円増加したことによるものである。

支出済額の増減内容は、次のとおりである。

○事業費

・一般管理費 139,811千円

○公債費

・元金 △7,510千円

エ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
304,795	241,200	17,249	528,746	223,951	173.5

市債の当年度末現在高は528,746千円で、前年度末に比べ223,951千円(73.5%)増加している。

(4) 土地取得事業特別会計

ア 収支の状況

土地取得事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	670,407	627,902	42,505	106.8
歳 出 総 額 B	670,407	627,902	42,505	106.8
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—

歳入総額及び歳出総額は、670,407千円となっている。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財 産 収 入	13,580	13,581	13,581	0	0	7,784	5,797	174.5
繰 入 金	627,902	627,902	627,902	0	0	620,028	7,874	101.3
繰 越 金	1	0	0	0	0	0	0	—
諸 収 入	28,925	28,924	28,924	0	0	90	28,834	※
計	670,408	670,407	670,407	0	0	627,902	42,505	106.8

※は32,007.4%

収入済額は670,407千円で、前年度に比べ42,505千円(6.8%)増加している。これは、諸収入が28,834千円、繰入金が7,874千円、財産収入が5,797千円増加したことによるものである。

収入済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○財産収入

- ・不動産売払収入 5,797千円

○繰入金

- ・土地開発基金繰入金 7,874千円

○諸収入

- ・貸付金元利収入 28,924千円(皆増)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
公共用地取得費	0	0	0	0	—	0	0	—
繰出金	670,408	670,407	0	1	99.9	627,902	42,505	106.8
計	670,408	670,407	0	1	99.9	627,902	42,505	106.8

支出済額は670,407千円で、前年度に比べ42,505千円(6.8%)増加している。

支出済額の増減内容は、次表のとおりである。

○繰出金

- ・土地開発基金繰出金 42,505千円

エ 土地の保有状況

土地の保有状況は、次表のとおりである。

(単位 面積：㎡、比率：%)

前年度末 現在高 A	当年度中増減高		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	増 B	減 C		増減額 D-A	比率 D/A
7,126.39	0	272.98	6,853.41	-272.98	96.2

土地の当年度末現在高は6,853.41㎡で、前年度末に比べ272.98㎡(3.8%)減少している。

オ 貸付金の状況

土地開発公社貸付金の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当年度中増減高		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	増 B	減 C		増減額 D-A	比率 D/A
149,526	0	28,924	120,602	-28,924	80.7

貸付金の当年度末現在高は120,602千円で、前年度末に比べ28,924千円(19.3%)減少している。

(5) 休日急患診療事業特別会計

ア 収支の状況

休日急患診療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	30,838	27,894	2,945	110.6
歳 出 総 額 B	13,855	13,390	465	103.5
歳入歳出差引額 (A-B)	16,983	14,504	2,479	117.1

歳入歳出差引額は16,983千円で、前年度に比べ2,479千円(17.1%)増加している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
診 療 収 入	14,255	16,335	16,335	0	0	18,333	-1,999	89.1
繰 越 金	2,919	14,504	14,504	0	0	9,560	4,943	151.7
諸 収 入	1	0	0	0	0	0	0	—
計	17,175	30,838	30,838	0	0	27,894	2,945	110.6

収入済額は30,838千円で、前年度に比べ2,945千円(10.6%)増加している。これは、診療収入が1,999千円減少したものの、繰越金が4,943千円増加したことによるものである。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	4,786	4,252	0	534	88.9	3,855	398	110.3
医 業 費	12,289	9,603	0	2,686	78.1	9,535	68	100.7
予 備 費	100	0	0	100	0.0	0	0	—
計	17,175	13,855	0	3,320	80.7	13,390	465	103.5

支出済額は13,855千円で、前年度に比べ465千円(3.5%)増加している。これは、総務費が398千円、医業費が68千円増加したことによるものである。

(6) 公共下水道事業特別会計

ア 収支の状況

公共下水道事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	1,141,579	985,542	156,037	115.8
歳 出 総 額 B	1,120,122	949,360	170,762	118.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	21,458	36,183	-14,725	59.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,803	26,440	-22,637	14.4
実 質 収 支 額 (C-D)	17,655	9,743	7,912	181.2

歳入歳出差引額は21,458千円で、前年度に比べ14,725千円(40.7%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は17,655千円となっている。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比 率
分担金及び 負 担 金	18,155	19,869	19,690	0	179	6,095	13,595	323.1
使用料及び 手 数 料	155,573	153,534	152,729	34	770	152,452	278	100.2
国庫支出金	227,840	141,705	141,705	0	0	97,610	44,095	145.2
繰 入 金	543,026	543,026	543,026	0	0	526,817	16,209	103.1
繰 越 金	36,182	36,183	36,183	0	0	15,553	20,630	232.6
諸 収 入	1,093	5,146	5,146	0	0	1,116	4,030	461.0
市 債	536,600	243,100	243,100	0	0	185,900	57,200	130.8
計	1,518,469	1,142,563	1,141,579	34	950	985,542	156,037	115.8

収入済額は1,141,579千円で、前年度に比べ156,037千円(15.8%)増加している。これは、主に市債が57,200千円、国庫支出金が44,095千円、繰越金が20,630千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○国庫支出金

- ・下水道事業費国庫補助金 44,095千円

- 繰越金
 - ・繰越金 20,630千円
- 市債
 - ・下水道事業債 57,200千円

(イ) 不納欠損額の内容

- ・下水道使用料 34千円 (対前年度増減額 △19千円)

(ウ) 収入未済額の内容

- ・下水道受益者負担金 179千円 (対前年度増減額 △19千円)
- ・下水道使用料 770千円 (対前年度増減額 22千円)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
下水道事業費	1,084,887	695,777	352,038	37,072	64.1	537,507	158,270	129.4
公 債 費	430,582	424,345	0	6,237	98.6	411,853	12,492	103.0
予 備 費	3,000	0	0	3,000	0.0	0	0	—
計	1,518,469	1,120,122	352,038	46,309	73.8	949,360	170,762	118.0

支出済額は1,120,122千円で、前年度に比べ170,762千円(18.0%)増加している。これは、主に下水道事業費が158,270千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は352,038千円で、繰越事業は汚水管渠整備事業である。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

- 下水道事業費
 - ・一般管理費 70,307千円
 - ・下水道建設費 74,824千円

エ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
3,772,082	243,100	333,065	3,682,117	-89,965	97.6

市債の当年度末現在高は3,682,117千円で、前年度末に比べ89,965千円(2.4%)減少している。

(7) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

介護保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	8,061,934	7,763,900	298,034	103.8
歳 出 総 額 B	7,814,787	7,677,026	137,762	101.8
歳入歳出差引額 (A-B)	247,147	86,875	160,273	284.5

歳入歳出差引額は247,147千円で、前年度に比べ160,273千円(184.5%)増加している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
介護保険料	1,841,525	1,908,958	1,889,642	5,096	14,220	1,661,781	227,861	113.7
使用料及び 手 数 料	1	10	10	0	0	19	-9	53.6
国庫支出金	1,819,559	1,775,425	1,775,425	0	0	1,724,549	50,876	103.0
県支出金	1,146,950	1,126,359	1,126,359	0	0	1,100,637	25,722	102.3
支 払 基 金 交 付 金	2,060,559	1,991,299	1,991,299	0	0	2,018,942	-27,642	98.6
財産収入	594	80	80	0	0	94	-14	85.1
繰 入 金	1,287,202	1,181,132	1,181,132	0	0	1,149,241	31,891	102.8
繰 越 金	86,875	86,875	86,875	0	0	86,589	285	100.3
諸 収 入	14,166	11,113	11,113	0	0	22,047	-10,935	50.4
計	8,257,431	8,081,251	8,061,934	5,096	14,220	7,763,900	298,034	103.8

収入済額は8,061,934千円で、前年度に比べ298,034千円(3.8%)増加している。これは、主に介護保険料が227,861千円、国庫支出金が50,876千円、繰入金が31,891千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○介護保険料

- ・第1号被保険者保険料 227,861千円

○国庫支出金	
・介護給付費負担金	48,379千円
・地域支援事業交付金	△38,546千円
・調整交付金	21,252千円
○県支出金	
・介護給付費負担金	49,451千円
・地域支援事業交付金	△23,729千円
○支払基金交付金	
・介護給付費交付金	21,121千円
・地域支援事業交付金	△48,764千円
○繰入金	
・一般会計繰入金	31,891千円

(イ) 不納欠損額の内容

・第1号被保険者保険料	5,096千円（対前年度増減額 △1,004千円）
-------------	---------------------------

(ウ) 収入未済額の内容

・第1号被保険者保険料	14,220千円（対前年度増減額 △1,399千円）
-------------	----------------------------

(エ) 介護保険料の収納状況

介護保険料の収入未済額及び収納率の状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	収入未済額			収 納 率		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増 減
介 護 保 険 料	16,073	17,155	-1,081	98.9	98.6	0.3ポイント
現 年 度 分 特別徴収保険料	0	0	0	100.0	100.0	0.0ポイント
現 年 度 分 普通徴収保険料	6,437	8,110	-1,673	93.8	91.5	2.3ポイント
滞 納 繰 越 分 普通徴収保険料	9,637	9,045	592	13.9	14.0	-0.1ポイント

※本表は還付未済額を除外している。

介護保険料の収入未済額は16,073千円で、前年度に比べ1,081千円（6.3%）減少している。収納率は98.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	238,934	229,222	0	9,712	95.9	220,648	8,574	103.9
保険給付費	7,402,554	7,077,898	0	324,656	95.6	6,785,600	292,298	104.3
基金積立金	29,092	28,578	0	514	98.2	44,358	-15,780	64.4
地 域 支 援 事 業 費	510,263	404,786	0	105,477	79.3	524,704	-119,918	77.1
諸 支 出 金	74,588	74,304	0	284	99.6	101,716	-27,412	73.1
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0	—
計	8,257,431	7,814,787	0	442,644	94.6	7,677,026	137,762	101.8

支出済額は7,814,787千円で、前年度に比べ137,762千円(1.8%)増加している。これは、主に地域支援事業費が119,918千円減少したものの、保険給付費が292,298千円増加したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

○保険給付費

- ・介護サービス給付費 258,195千円
- ・介護予防サービス給付費 28,983千円

○地域支援事業費

- ・介護予防・生活支援サービス事業費 △110,916千円

○諸支出金

- ・償還金 △28,440千円

(イ) 保険給付費の状況

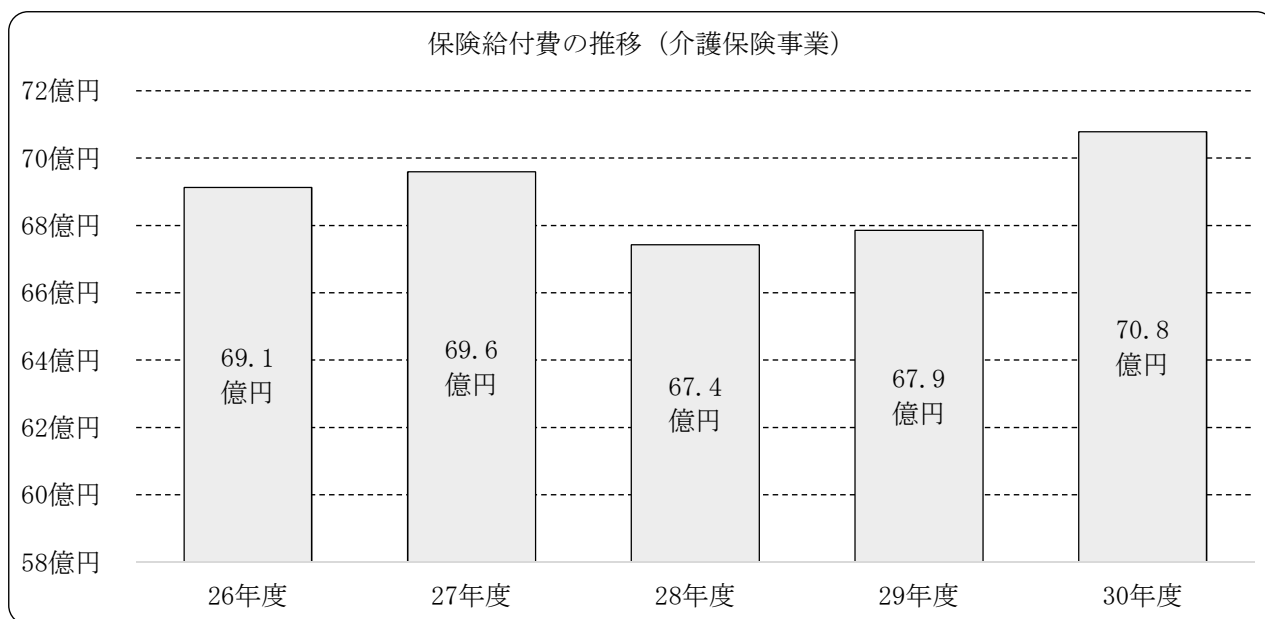
介護保険事業の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保 険 給 付 費	6,912,862	6,959,355	6,742,494	6,785,600	7,077,898
介護サービス等諸費	6,331,185	6,439,634	6,301,658	6,328,228	6,586,423
介護予防サービス等諸費	236,491	167,030	100,776	139,013	167,996
高額介護サービス等費	97,522	107,697	118,228	116,168	122,739
高額医療合算介護サービス等費	10,480	11,480	13,095	11,384	5,766
特定入所者介護サービス等費	233,806	229,342	204,470	186,519	190,388
その他諸費	3,380	4,172	4,268	4,289	4,586

保険給付費の支出済額は7,077,898千円で、前年度に比べ292,298千円(4.3%)増加している。

介護保険事業の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



(8) 介護サービス事業特別会計

ア 収支の状況

介護サービス事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	78,475	72,521	5,954	108.2
歳 出 総 額 B	69,435	60,901	8,534	114.0
歳入歳出差引額 (A-B)	9,041	11,620	-2,580	77.8

歳入歳出差引額は9,041千円で、前年度に比べ2,580千円(22.2%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
訪問看護事業 収 入	54,982	50,143	50,143	0	0	45,930	4,213	109.2
居宅介護支援 事 業 収 入	8,416	8,379	8,379	0	0	7,622	758	109.9
繰 入 金	8,321	8,321	8,321	0	0	8,304	17	100.2
繰 越 金	11,620	11,620	11,620	0	0	10,648	973	109.1
諸 収 入	1	12	12	0	0	18	-6	66.7
計	83,340	78,475	78,475	0	0	72,521	5,954	108.2

収入済額は78,475千円で、前年度に比べ5,954千円(8.2%)増加している。これは、主に訪問看護事業収入が4,213千円増加したことによるものである。

収入済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○訪問看護事業収入

- ・ 介護訪問看護費収入 5,009千円
- ・ 医療訪問看護費収入 △1,758千円

○繰越金

- ・ 繰越金 973千円

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	60,872	51,149	0	9,723	84.0	45,131	6,017	113.3
訪 問 看 護 事 業 費	17,851	14,400	0	3,451	80.7	11,911	2,489	120.9
居宅介護支援 事 業 費	4,117	3,887	0	230	94.4	3,859	28	100.7
予 備 費	500	0	0	500	0.0	0	0	—
計	83,340	69,435	0	13,905	83.3	60,901	8,534	114.0

支出済額は69,435千円で、前年度に比べ8,534千円(14.0%)増加している。これは、主に総務費が6,017千円、訪問看護事業費が2,489千円増加したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○総務費

・一般管理費 6,017千円

○訪問看護事業費

・訪問看護事業費 2,518千円

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	1,196,459	1,120,171	76,288	106.8
歳 出 総 額 B	1,193,905	1,117,631	76,274	106.8
歳入歳出差引額 (A-B)	2,554	2,540	15	100.6

歳入歳出差引額は2,554千円で、前年度に比べ15千円(0.6%)増加している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
後期高齢者 医療保険料	941,131	928,605	926,265	71	2,270	867,578	58,687	106.8
使用料及び 手 数 料	1	2	2	0	0	9	-7	25.7
繰 入 金	266,805	261,254	261,254	0	0	244,742	16,512	106.7
繰 越 金	2,539	2,540	2,540	0	0	2,010	530	126.4
諸 収 入	7,290	6,398	6,398	0	0	5,832	566	109.7
計	1,217,766	1,198,800	1,196,459	71	2,270	1,120,171	76,288	106.8

収入済額は1,196,459千円で、前年度に比べ76,288千円(6.8%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料が58,687千円、繰入金が16,512千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○後期高齢者医療保険料

- ・ 特別徴収保険料 34,360千円
- ・ 普通徴収保険料 24,327千円

(イ) 不納欠損額の内容

- ・ 普通徴収保険料 71千円 (対前年度増減額 11千円)

(ウ) 収入未済額の内容

- ・ 普通徴収保険料 2,718千円 (対前年度増減額 △1,089千円)

(エ) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収入未済額及び収納率の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	収入未済額			収 納 率		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増 減
後期高齢者医療保険料	2,759	3,819	-1,060	99.7	99.6	0.1ポイント
現年度分 特別徴収保険料	0	0	0	100.0	100.0	0.0ポイント
現年度分 普通徴収保険料	1,124	2,252	-1,128	99.7	99.3	0.4ポイント
滞納繰越分 普通徴収保険料	1,635	1,567	68	49.9	52.2	-2.3ポイント

※本表は還付未済額を除外している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は2,759千円で、前年度に比べ1,060千円(27.8%)減少している。収納率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	10,064	9,229	0	835	91.7	8,308	921	111.1
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,200,414	1,178,417	0	21,997	98.2	1,103,571	74,846	106.8
諸 支 出 金	7,288	6,258	0	1,030	85.9	5,752	506	108.8
計	1,217,766	1,193,905	0	23,861	98.0	1,117,631	76,274	106.8

支出済額は1,193,905千円で、前年度に比べ76,274千円(6.8%)増加している。

これは、主に後期高齢者医療広域連合負担金が74,846千円増加したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合負担金

- ・後期高齢者医療広域連合負担金 74,846千円

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	2,209,921.41	12,771.87	9,003.36	2,213,689.92
簡易水道事業特別会計	2,885.10	0.00	0.00	2,885.10
土地取得事業特別会計	7,126.39	0.00	272.98	6,853.41
公共下水道事業特別会計	5,103.66	0.00	0.00	5,103.66
計	2,225,036.56	12,771.87	9,276.34	2,228,532.09

土地の年度末現在高は2,228,532.09㎡で、前年度末に比べ3,495.53㎡増加している。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	311,511.37	1,106.97	1,962.20	310,656.14
簡易水道事業特別会計	321.25	65.00	0.00	386.25
公共下水道事業特別会計	7,331.14	0.00	0.00	7,331.14
計	319,163.76	1,171.97	1,962.20	318,373.53

建物の年度末現在高は318,373.53㎡で、前年度末に比べ790.23㎡減少している。

ウ 山林

(単位 面積：㎡、蓄積量：㎥)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
面 積	所 有	302,600	0	0	302,600
	分 収	417,260	0	0	417,260
	計	719,860	0	0	719,860
立木の推定蓄積量		26,315	385	0	26,700

山林の年度末現在高は719,860㎡である。

エ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	424,602	0	0	424,602

物権の年度末現在高は424,602㎡である。

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	40,892	10,000	0	50,892

有価証券の年度末現在高は50,892千円で、前年度末に比べ10,000千円増加している。

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,436,434	0	0	1,436,434

出資による権利の年度末現在高は1,436,434千円である。

(2) 物品

(単位：品)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,579	17	37	1,559

物品（取得価格50万円以上の一般物品、四輪以上の車両）の年度末現在高は1,559品で、前年度末に比べ20品減少している。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
福祉地区住宅資金貸付金	23,043	0	185	22,859
土地開発公社貸付金	149,526	0	28,924	120,602
計	172,570	0	29,109	143,461

債権の年度末現在高は143,461千円で、前年度末に比べ29,109千円減少している。

(4) 基金

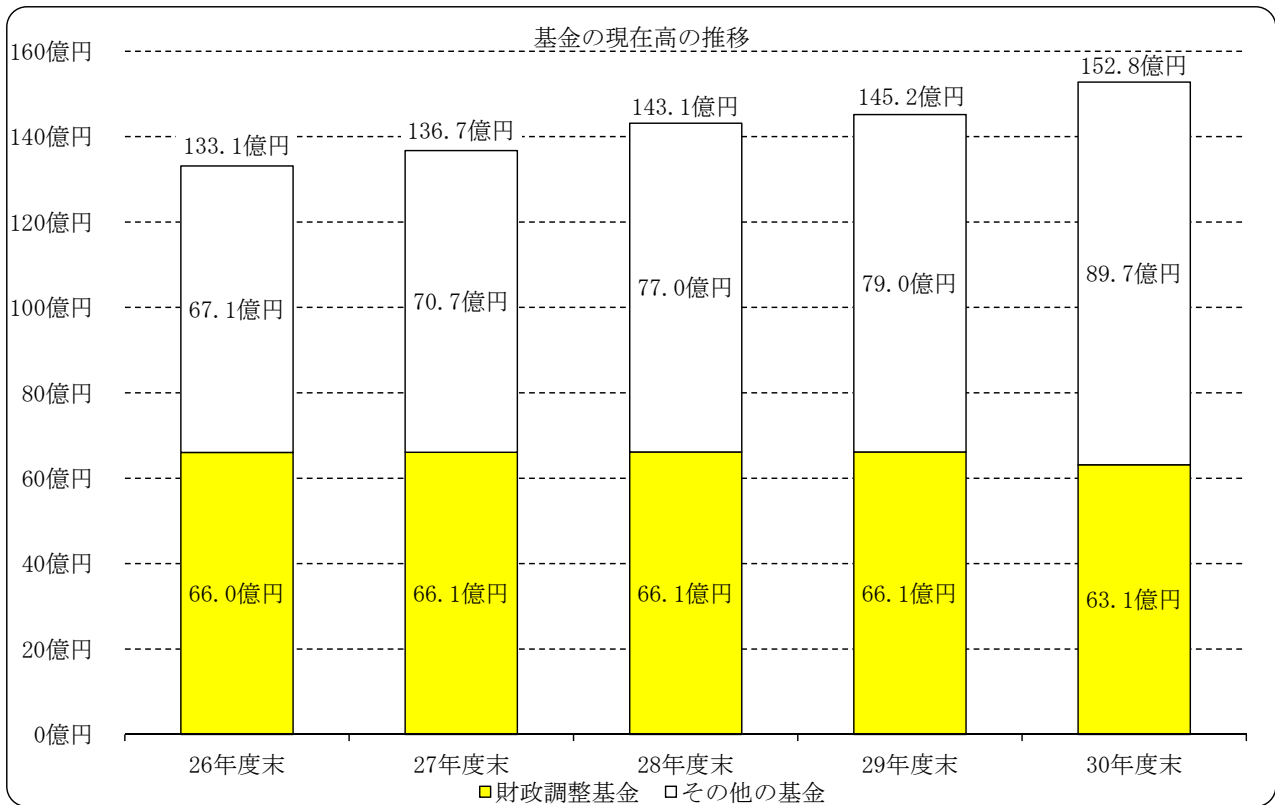
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	6,612,400	863	300,000	6,313,263
減債基金	1,293,774	3,606	0	1,297,381
公共施設整備基金	921,184	450,274	95,082	1,276,376
職員退職手当基金	911,182	325	0	911,507
ふるさと創生基金	15,552	2	3,685	11,869
社会福祉振興基金	40,693	620	13,200	28,114
水と緑のふるさと基金	13,860	0	3,500	10,360
学校施設整備基金	714,647	200,121	115,745	799,023
新病院建設基金	918,597	4,845	0	923,443
交通安全対策基金	16,649	7,245	0	23,894
青少年教育基金	1,633	0	0	1,633
林業地域振興基金	69,330	22	7,000	62,352
温泉施設基金	145,638	24,276	114,100	55,814
地域情報化推進基金	5,231	1	5,231	0
ふるさと応援基金	92,091	33,829	80,600	45,320
交通遺児育英基金	17,642	2	350	17,295
地域振興基金	1,988,049	14,884	0	2,002,933
過疎地域自立促進基金	100,034	38,010	11,100	126,944
国民健康保険事業基金	—	704,314	0	704,314
介護保険事業保険給付等支払準備基金	637,963	28,578	0	666,541
計	14,516,151	1,511,818	749,593	15,278,376

基金の年度末現在高は、15,278,376千円で、前年度末に比べ762,225千円増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

- ・国民健康保険事業基金 704,314千円
- ・公共施設整備基金 355,192千円
- ・学校施設整備基金 84,376千円
- ・財政調整基金 △299,137千円
- ・温泉施設基金 △89,824千円

基金の現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 基金運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金及び証紙購入基金である。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	627,902	42,505	670,407	別段預金
貸 付 金 等	588,143	-42,505	545,637	土地取得事業特別会計 土地開発公社貸付金 120,602千円 土地取得 425,035千円
計	1,216,045	0	1,216,045	

土地開発基金の年度末現在高は1,216,045千円で、その内訳は、現金が670,407千円、土地取得事業特別会計への貸付金等が545,637千円となっている。

(2) 証紙購入基金

証紙購入基金は、静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うために設けられたものである。

ア 基金の運用状況

証紙購入基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	1,098	-33	1,065	普通預金
証紙現在高	2,402	33	2,435	
計	3,500	0	3,500	

イ 証紙の供給及び仕入れの状況

当年度の証紙の売りさばき及び仕入れの状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額 等	備 考
基 金 総 額 A	3,500	C + D
売 り さ ば き 代 B	13,279	
仕 入 代	13,312	
預 金 高 C	1,065	
在 庫 高 D	2,435	
売 り さ ば き 収 入	431	静岡県収入証紙売りさばき収入
預 金 利 子	4	
回 転 率	3.79	B / A

当年度の仕入代は13,312千円、売りさばき代は13,279千円、売りさばき収入は431千円で、基金の回転率は3.79となっている。

第6 むすび

1 総括

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額 62,303,775 千円に対して、歳入決算額は 59,908,273 千円、歳出決算額は 57,418,442 千円となり、歳入歳出差引額は 2,489,830 千円となった。前年度に比べ歳入決算額は 323,205 千円 (0.5%)、歳出決算額は 10,223 千円 (0.02%) それぞれ減少し、歳入歳出差引額は 312,982 千円 (11.2%) の減少となった。

決算状況を普通会計でみると、歳入の財源別では、自主財源は 19,670,845 千円となり、繰越金や諸収入の減などにより前年度に比べ 60,742 千円 (0.3%) の減少となった。また、依存財源は 18,687,039 千円で、市債や県支出金の増などにより前年度に比べ 545,598 千円 (3.0%) の増加となった。歳出の性質別では、消費的経費は 22,041,803 千円となり、扶助費や物件費の増などにより前年度に比べ 429,216 千円 (2.0%) の増加となった。また、投資的経費は 4,437,637 千円で、普通建設事業費の減により前年度に比べ 260,588 千円 (5.5%) の減少となった。その他の経費は 10,331,471 千円となり、投資及び出資金・貸付金や公債費の増などにより前年度に比べ 167,242 千円 (1.6%) の増加となった。

2 所見

歳入においては、収納率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇して 98.6%となり、収入未済額も前年度に比べ 129,355 千円減少するなど、市税をはじめとする収納対策の取り組みについて評価するところである。負担の公平性を確保するため、収納状況に応じたきめ細かな納付指導を行い、引き続き、収入未済の縮減に努められたい。また、事業実施時における必要な経費の財源となる市債や基金については、起債借入に伴う将来負担や基金残高に留意した上で、中長期的な視点に立って計画的に運用されることを望むところである。

歳出においては、扶助費や公債費などの義務的経費が増加しており、財政の弾力性を表す経常収支比率は高い数値で推移し、財政構造が硬直化している状態を示しているといえる。こうした財政状況の中、予算執行に当たっては、費用対効果を意識して歳出の効率化を図りつつ、多様化する市民や地域のニーズを的確に捉えて、柔軟に行政サービスを提供していくことを期待するところである。

当市の財政環境については、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策に要する経費の増加に加え、新市立島田市民病院建設事業や新東名島田金谷インターチェンジ周辺整備事業など大規模な事業が進捗することにより、財政負担が増すものと推測される。こうした状況を踏まえ、財政の健全性と持続可能な財政運営を保つことを念頭に置いて、財源の安定的な確保に努めつつ、事務事業の有効性や効率性を考慮した上で、第2次島田市総合計画に掲げる将来像の実現に向けて施策を推進していくことを望むところである。引き続き、社会経済情勢の変化や国の政策動向を適切に把握し、健全な財政運営に取り組まれることを期待するものである。

付表 1

各会計歳入歳出決算額年度比較表

会 計 別		30 年 度 (A)			29
		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	歳入決算額
一 般 会 計		37,670,220	36,140,230	1,529,990	37,225,015
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,686,016	10,031,448	654,568	12,168,074
	簡易水道事業	372,342	364,252	8,090	240,457
	土地取得事業	670,407	670,407	0	627,902
	休日急患診療事業	30,838	13,855	16,983	27,894
	公共下水道事業	1,141,579	1,120,122	21,458	985,542
	介護保険事業	8,061,934	7,814,787	247,147	7,763,900
	介護サービス事業	78,475	69,435	9,041	72,521
	後期高齢者医療事業	1,196,459	1,193,905	2,554	1,120,171
	計	22,238,053	21,278,213	959,840	23,006,462
合 計		59,908,273	57,418,442	2,489,830	60,231,477

(単位：千円)

年 度 (B)		比 較 増 減 (A) - (B)				
歳出決算額	差 引 額	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差 引 額
35,841,533	1,383,483	445,204	1.2%	298,697	0.8%	146,507
10,908,669	1,259,405	-1,482,058	-12.2%	-877,220	-8.0%	-604,838
232,255	8,203	131,885	54.8%	131,998	56.8%	-113
627,902	0	42,505	6.8%	42,505	6.8%	0
13,390	14,504	2,945	10.6%	465	3.5%	2,479
949,360	36,183	156,037	15.8%	170,762	18.0%	-14,725
7,677,026	86,875	298,034	3.8%	137,762	1.8%	160,273
60,901	11,620	5,954	8.2%	8,534	14.0%	-2,580
1,117,631	2,540	76,288	6.8%	76,274	6.8%	15
21,587,133	1,419,329	-768,409	-3.3%	-308,920	-1.4%	-459,489
57,428,665	2,802,812	-323,205	-0.5%	-10,223	-0.0%	-312,982

付表 2

各会計歳入予算の執行状況

会 計 別		予 算 現 額		調 定 額	決	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
一 般 会 計		39,578,746	63.5%	38,084,196	37,670,220	62.9%
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,564,078	17.0%	11,085,498	10,686,016	17.8%
	簡易水道事業	396,362	0.6%	372,633	372,342	0.6%
	土地取得事業	670,408	1.1%	670,407	670,407	1.1%
	休日急患診療事業	17,175	0.0%	30,838	30,838	0.1%
	公共下水道事業	1,518,469	2.4%	1,142,563	1,141,579	1.9%
	介護保険事業	8,257,431	13.3%	8,081,251	8,061,934	13.5%
	介護サービス事業	83,340	0.1%	78,475	78,475	0.1%
	後期高齢者医療事業	1,217,766	2.0%	1,198,800	1,196,459	2.0%
	計	22,725,029	36.5%	22,660,466	22,238,053	37.1%
合 計		62,303,775	100.0%	60,744,662	59,908,273	100.0%

(単位：千円)

算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
対 予 算 現 額	対 調 定 額			
95.2%	98.9%	21,609	392,367	-1,908,526
101.2%	96.4%	24,004	375,478	121,938
93.9%	99.9%	0	290	-24,020
99.9%	100.0%	0	0	-1
179.6%	100.0%	0	0	13,663
75.2%	99.9%	34	950	-376,890
97.6%	99.8%	5,096	14,220	-195,497
94.2%	100.0%	0	0	-4,865
98.3%	99.8%	71	2,270	-21,307
97.9%	98.1%	29,205	393,208	-486,976
96.2%	98.6%	50,815	785,575	-2,395,503

附表 3

各会計歳出予算の執行状況

会 計 別		予 算 現 額		決 算 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率
一 般 会 計		39,578,746	63.5%	36,140,230	62.9%	91.3%
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,564,078	17.0%	10,031,448	17.5%	95.0%
	簡易水道事業	396,362	0.6%	364,252	0.6%	91.9%
	土地取得事業	670,408	1.1%	670,407	1.2%	99.9%
	休日急患診療事業	17,175	0.0%	13,855	0.0%	80.7%
	公共下水道事業	1,518,469	2.4%	1,120,122	2.0%	73.8%
	介護保険事業	8,257,431	13.3%	7,814,787	13.6%	94.6%
	介護サービス事業	83,340	0.1%	69,435	0.1%	83.3%
	後期高齢者医療事業	1,217,766	2.0%	1,193,905	2.1%	98.0%
	計	22,725,029	36.5%	21,278,213	37.1%	93.6%
合 計		62,303,775	100.0%	57,418,442	100.0%	92.2%

(単位：千円)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 決算額との 比較
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計		
20,405	914,067	0	934,472	2,504,044	3,438,517
0	0	0	0	532,630	532,630
0	0	0	0	32,110	32,110
0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	3,320	3,320
0	352,038	0	352,038	46,309	398,347
0	0	0	0	442,644	442,644
0	0	0	0	13,905	13,905
0	0	0	0	23,861	23,861
0	352,038	0	352,038	1,094,778	1,446,816
20,405	1,266,105	0	1,286,510	3,598,823	4,885,333

付表 4

一般会計歳入歳出決算額年度比較表

歳 入

(単位：千円)

款 別	決 算 額		前年度対比		構 成 比 率	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
1 市 税	14,672,780	14,610,871	61,909	0.4%	39.0%	39.3%
2 地 方 譲 与 税	351,962	344,863	7,099	2.1%	0.9%	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	25,623	25,413	210	0.8%	0.1%	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	48,766	63,392	-14,626	-23.1%	0.1%	0.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,578	74,138	-25,560	-34.5%	0.1%	0.2%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,859,874	1,803,773	56,101	3.1%	4.9%	4.8%
7 ゴルフ場利用税交付金	17,989	20,216	-2,227	-11.0%	0.0%	0.1%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	133,532	125,104	8,428	6.7%	0.4%	0.3%
9 地 方 特 例 交 付 金	99,355	86,984	12,371	14.2%	0.3%	0.2%
10 地 方 交 付 税	5,543,048	5,516,496	26,552	0.5%	14.7%	14.8%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,089	19,144	-1,055	-5.5%	0.0%	0.1%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	398,964	422,811	-23,847	-5.6%	1.1%	1.1%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	444,772	453,179	-8,407	-1.9%	1.2%	1.2%
14 国 庫 支 出 金	4,327,900	4,700,730	-372,830	-7.9%	11.5%	12.6%
15 県 支 出 金	3,236,623	2,992,987	243,637	8.1%	8.6%	8.0%
16 財 産 収 入	251,232	181,975	69,257	38.1%	0.7%	0.5%
17 寄 附 金	104,289	160,770	-56,481	-35.1%	0.3%	0.4%
18 繰 入 金	756,097	251,654	504,442	200.5%	2.0%	0.7%
19 繰 越 金	1,383,483	1,907,085	-523,602	-27.5%	3.7%	5.1%
20 諸 収 入	971,564	1,095,230	-123,666	-11.3%	2.6%	2.9%
21 市 債	2,975,700	2,368,200	607,500	25.7%	7.9%	6.4%
計	37,670,220	37,225,015	445,204	1.2%	100.0%	100.0%

歳 出

(単位：千円)

款 別	決 算 額		前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
1 議 会 費	221,028	213,525	7,503	3.5%	0.6%	0.6%
2 総 務 費	3,949,273	4,434,218	-484,945	-10.9%	10.9%	12.4%
3 民 生 費	12,382,417	12,556,532	-174,115	-1.4%	34.3%	35.0%
4 衛 生 費	3,965,841	3,707,111	258,730	7.0%	11.0%	10.3%
5 労 働 費	32,414	34,668	-2,254	-6.5%	0.1%	0.1%
6 農 林 業 費	1,216,354	973,715	242,640	24.9%	3.4%	2.7%
7 商 工 費	728,060	635,061	92,999	14.6%	2.0%	1.8%
8 土 木 費	3,222,309	3,359,403	-137,095	-4.1%	8.9%	9.4%
9 消 防 費	1,503,312	1,455,304	48,008	3.3%	4.2%	4.1%
10 教 育 費	4,129,722	3,877,788	251,934	6.5%	11.4%	10.8%
11 災 害 復 旧 費	109,875	36,449	73,426	201.4%	0.3%	0.1%
12 公 債 費	4,677,826	4,552,492	125,335	2.8%	12.9%	12.7%
13 諸 支 出 金	1,798	5,266	-3,468	-65.9%	0.0%	0.0%
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0%	0.0%
計	36,140,230	35,841,533	298,697	0.8%	100.0%	100.0%

附表 5

一般会計節別集計表

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 業 費
1 報	酬	90,974	75,014	111,287	20,554	961	20,492
2 給	料	24,587	721,238	346,374	274,982	—	100,414
3 職 員 手 当 等		42,279	769,661	178,760	148,805	—	55,596
4 共 濟 費		42,402	260,807	132,790	94,386	—	34,010
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—
7 賃 金		—	24,957	72,553	27,872	—	1,589
8 報 償 費		210	15,450	31,839	13,522	200	9,677
9 旅 費		2,833	10,391	767	630	9	749
10 交 際 費		365	809	—	—	—	—
11 需 用 費		5,327	129,146	54,159	371,759	15	18,246
12 役 務 費		289	142,059	52,822	20,621	70	5,649
13 委 託 料		4,261	697,982	525,702	1,416,023	1,682	134,722
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,557	153,884	11,832	18,737	—	3,286
15 工 事 請 負 費		—	36,649	16,611	77,996	—	215,822
16 原 材 料 費		—	109	24	985	—	8,610
17 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	10,431
18 備 品 購 入 費		950	14,753	3,881	1,853	—	1,284
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		3,973	175,537	1,446,171	793,976	29,477	593,672
20 扶 助 費		—	—	7,279,950	1,550	—	—
21 貸 付 金		—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		—	—	—	—	—	2,076
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		—	171,317	263	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	626,907	—	—
25 積 立 金		—	549,040	620	4,845	—	22
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
27 公 課 費		20	470	94	951	—	7
28 繰 出 金		—	—	2,115,917	48,886	—	—
計		221,028	3,949,273	12,382,417	3,965,841	32,414	1,216,354

(単位：千円)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比率
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
3,078	13,468	31,909	230,462	—	—	—	598,199	1.7%
79,026	300,655	39,690	481,056	—	—	—	2,368,022	6.6%
47,391	171,246	28,525	244,860	—	—	—	1,687,124	4.7%
25,132	99,151	13,288	189,439	—	—	—	891,405	2.5%
—	—	2,099	—	—	—	—	2,099	0.0%
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	6,189	—	78,539	—	—	—	211,699	0.6%
320	2,925	19,024	34,399	—	—	—	127,566	0.4%
1,694	1,697	39,942	1,662	—	—	—	60,373	0.2%
—	—	20	—	—	—	—	1,194	0.0%
17,293	87,778	32,152	781,972	3,728	—	—	1,501,577	4.2%
2,650	21,338	18,608	56,513	13,950	—	—	334,568	0.9%
66,660	416,686	1,119,848	749,490	8,556	—	—	5,141,612	14.2%
13,162	11,743	11,509	102,455	—	—	—	329,165	0.9%
142,186	943,071	31,455	629,471	83,498	—	—	2,176,759	6.0%
489	15,548	330	2,095	—	—	—	28,189	0.1%
—	259,591	—	18,660	2	—	—	288,684	0.8%
5,729	277	57,666	150,633	—	—	—	237,027	0.7%
298,646	132,830	56,343	117,555	—	—	1,798	3,649,979	10.1%
—	—	—	58,601	—	—	—	7,340,101	20.3%
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	184,682	—	1,571	141	—	—	188,470	0.5%
—	—	—	—	—	4,677,826	—	4,849,407	13.4%
—	10,000	—	—	—	—	—	636,907	1.8%
24,276	—	—	200,123	—	—	—	778,926	2.2%
—	—	—	—	—	—	—	—	—
328	406	905	167	—	—	—	3,348	0.0%
—	543,026	—	—	—	—	—	2,707,829	7.5%
728,060	3,222,309	1,503,312	4,129,722	109,875	4,677,826	1,798	36,140,230	100.0%

付表 6

特別会計節別集計表

節 別	事業会計名	国 民 健 康 保 險 事 業	簡 易 水 道 事 業	土 地 取 得 事 業	休 日 急 患 診 療 事 業
1 報	酬	18,049	2,083	—	8,682
2 給	料	57,920	13,673	—	—
3 職 員 手 当 等		28,472	7,403	—	—
4 共 濟 費		21,384	4,446	—	2
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—
7 賃 金		—	—	—	—
8 報 償 費		595	1,068	—	—
9 旅 費		247	19	—	1
10 交 際 費		—	—	—	—
11 需 用 費		5,130	22,656	—	994
12 役 務 費		46,341	2,616	—	299
13 委 託 料		86,953	38,096	—	2,149
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		638	433	—	1,727
15 工 事 請 負 費		—	243,555	—	—
16 原 材 料 費		—	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—
18 備 品 購 入 費		—	410	—	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		8,908,053	5,785	—	—
20 扶 助 費		—	—	—	—
21 貸 付 金		—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		—	161	—	—
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		153,351	20,223	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—
25 積 立 金		704,314	—	—	—
26 寄 附 金		—	—	—	—
27 公 課 費		—	1,626	—	—
28 繰 出 金		—	—	670,407	—
計		10,031,448	364,252	670,407	13,855

(単位：千円)

公共下水道 事業	介護保 険事業	介護サ-ビス 事業	後期高齢者 医療事業	計
—	38,318	1,992	—	69,124
47,276	79,445	27,104	—	225,419
26,067	43,316	13,697	—	118,956
14,968	30,165	10,257	—	81,223
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	11,223	—	11,223
4,835	2,458	—	—	8,956
209	350	26	7	860
—	—	—	—	—
2,700	5,582	1,526	1,162	39,749
1,072	33,836	1,402	4,410	89,976
258,668	175,027	1,040	1,049	562,984
933	4,775	734	675	9,916
287,631	—	—	—	531,186
648	—	—	—	648
—	—	—	—	—
15	77	52	—	554
1,625	7,280,672	348	1,180,343	17,376,826
—	17,884	—	—	17,884
—	—	—	—	—
49,128	—	—	—	49,289
424,345	73,552	—	507	671,977
—	—	—	—	—
—	28,578	—	—	732,892
—	—	—	—	—
—	—	35	—	1,661
—	752	—	5,752	676,911
1,120,122	7,814,787	69,435	1,193,905	21,278,213

平成30年度 島田市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 島田市水道事業会計決算
平成30年度 島田市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年5月30日から令和元年7月29日まで

第3 審査の方法

水道事業会計及び病院事業会計の決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、また、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、当該事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は後述のとおりである。

水道事業会計

1 業務の執行状況

(1) 給水人口・戸数の状況

給水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
給 水 人 口 (人)	73,707	73,758	-51	99.9
給 水 戸 数 (戸)	30,966	30,810	156	100.5

給水人口は73,707人で、前年度末に比べ51人(0.1%)減少している。また、給水戸数は30,966戸で、前年度末に比べ156戸(0.5%)増加している。

(2) 給水・配水の状況

給水・配水の状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比 率
総 配 水 量 (A)	11,063,718	11,078,691	-14,973	99.9
有 効 水 量	9,031,055	9,426,442	-395,387	95.8
有 収 水 量 (B)	8,353,698	8,430,885	-77,187	99.1
無 収 水 量	677,357	995,557	-318,200	68.0
無 効 水 量	2,032,663	1,652,249	380,414	123.0
道 路 漏 水 量	2,031,568	1,645,632	385,936	123.5
調 定 漏 水 量	1,095	6,617	-5,522	16.5
有 収 率 (B)/(A)×100	75.5	76.1	-0.6ポイント	—

総配水量は11,063,718m³で、前年度に比べ14,973m³(0.1%)減少している。

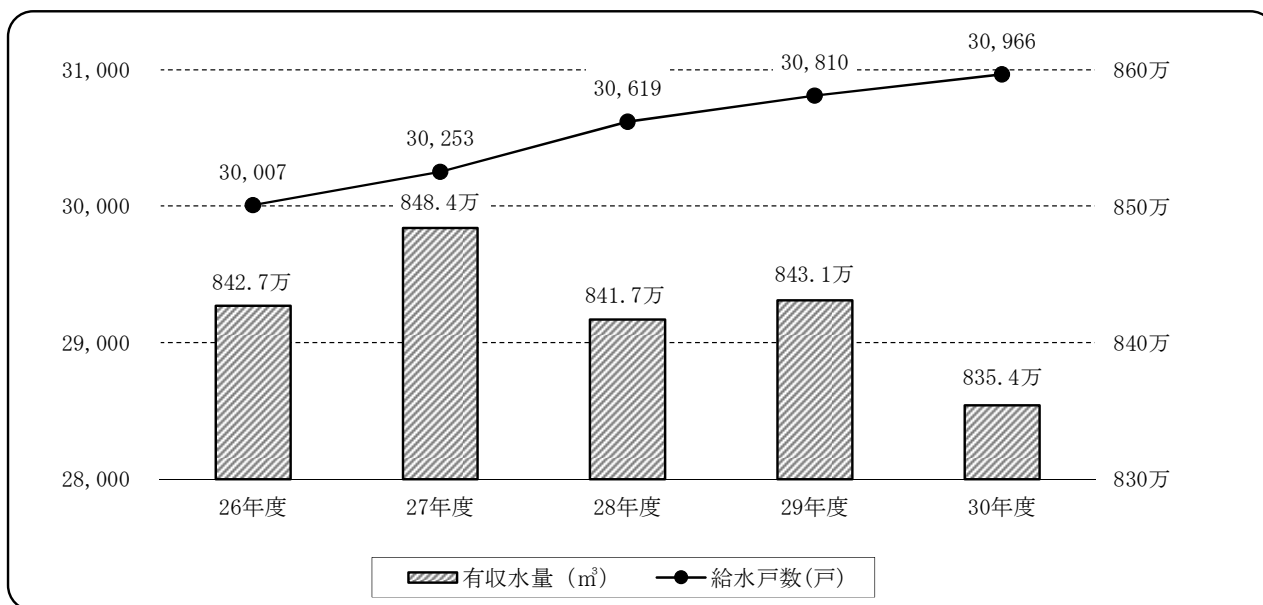
有効水量は9,031,055m³で、前年度に比べ395,387m³(4.2%)減少している。このうち有収水量は8,353,698m³で、前年度に比べ77,187m³(0.9%)減少している。

また、無効水量は2,032,663m³で、前年度に比べ380,414m³(23.0%)増加している。

有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は75.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

(3) 給水戸数・有収水量の推移

給水戸数・有収水量の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比 率
施 設 能 力	41,415	41,415	0	100.0
一 日 配 水 能 力 (A)	40,985	40,985	0	100.0
一 日 平 均 配 水 量 (B)	30,312	30,353	-41	99.9
一 日 最 大 配 水 量 (C)	35,563	34,699	864	102.5
施 設 利 用 率 (B)/(A)×100	74.0	74.1	-0.1ポイント	—
最 大 稼 働 率 (C)/(A)×100	86.8	84.7	2.1ポイント	—
負 荷 率 (B)/(C)×100	85.2	87.5	-2.3ポイント	—

施設利用率：施設の平均稼働状況を示す。その比率は、大きいほど良好である。

最大稼働率：施設の稼働状況を示す。その比率がほぼ100%であることが望ましい。

負 荷 率：施設が平均的に稼働しているかを示す。この比率が大きければ、給水量が安定していることを示し、それだけ施設が有効に利用されていることになる。

一日平均配水量は30,312m³で、前年度に比べ41m³ (0.1%) 減少している。

この結果、施設利用率は74.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、負荷率は85.2%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

(5) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

工事請負費

・本通り一丁目若松線配水管布設替工事	70,178千円
・栄町高砂線配水管布設替工事	52,402千円
・神座配水池整備工事	45,684千円

(6) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
1,708,629	172,000	95,350	1,785,279	76,650	104.5

企業債については、172,000千円を借入し、95,350千円を償還している。年度末現在高は1,785,279千円で、前年度末に比べ76,650千円(4.5%)増加している。

2 予算の執行状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	29年度 決算額
水道事業収益	1,154,717	1,183,370	28,653	102.5	1,155,187
営業収益	1,070,961	1,103,113	32,152	103.0	1,070,898
営業外収益	83,755	80,257	-3,498	95.8	84,289
特別利益	1	0	-1	0.0	0

水道事業収益の決算額は1,183,370千円で、予算に対する執行率は102.5%となっており、予算額を28,653千円上回っている。予算額を上回った主なものは、営業収益における給水収益32,083千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	29年度 決算額
水道事業費用	1,067,545	999,974	67,571	93.7	940,767
営業費用	1,018,631	956,703	61,928	93.9	895,763
営業外費用	45,913	42,272	3,641	92.1	45,004
特別損失	1,001	999	2	99.8	—
予備費	2,000	0	2,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は999,974千円で、予算に対する執行率は93.7%、不用額は67,571千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用における配水及び給水費32,984千円、原水及び浄水費22,395千円である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	29年度 決算額
資 本 的 収 入	397,798	258,706	-139,092	65.0	228,748
企 業 債	292,000	172,000	-120,000	58.9	158,000
補 助 金	13,220	11,775	-1,445	89.1	6,635
長期貸付金返還金	14,823	14,823	0	100.0	20,267
そ の 他 収 入	76,955	59,315	-17,640	77.1	43,847
固定資産売却代金	800	793	-7	99.1	—

資本的収入の決算額は258,706千円で、予算に対する執行率は65.0%となっており、予算額を139,092千円下回っている。予算額を下回った主なものは、企業債120,000千円、その他収入における工事負担金16,161千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	29年度 決算額
資 本 的 支 出	883,614	524,479	249,016	110,119	59.4	419,953
建 設 改 良 費	783,798	429,128	249,016	105,654	54.7	339,138
企 業 債 償 還 金	99,816	95,350	0	4,466	95.5	80,815

資本的支出の決算額は524,479千円で、予算に対する執行率は59.4%となっている。

翌年度繰越額は249,016千円で、うち継続費繰越額は39,016千円である。主な繰越事業は大井町静居寺橋線配水管布設替工事、向谷山根線配水管布設替工事、神座配水池整備工事（継続費繰越）である。不用額は110,119千円で、主なものは、建設改良費における建設改良工事費100,873千円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越しされる支出の財源に充当する額6,178千円を除く）が資本的支出額に対し不足する額271,950千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,192千円、過年度分損益勘定留保資金75,758千円、建設改良積立金170,000千円で補填されている。

(3) その他の予算の執行状況

- ア 企業債の借入額は172,000千円で、予算に定められた起債限度額内で執行されている。
また、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。
- イ 予算に定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、借入れはなかった。
- ウ 消費税及び地方消費税の支出のため、646千円流用した。
- エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）はなかった。
- オ 予算に定められた地震対策事業のため一般会計から補助を受けた金額は、14,321千円であった。
- カ たな卸資産の購入額は8,292千円で、予算に定められた限度額30,000千円の範囲内であった。

3 経営収支の状況（消費税抜き）

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

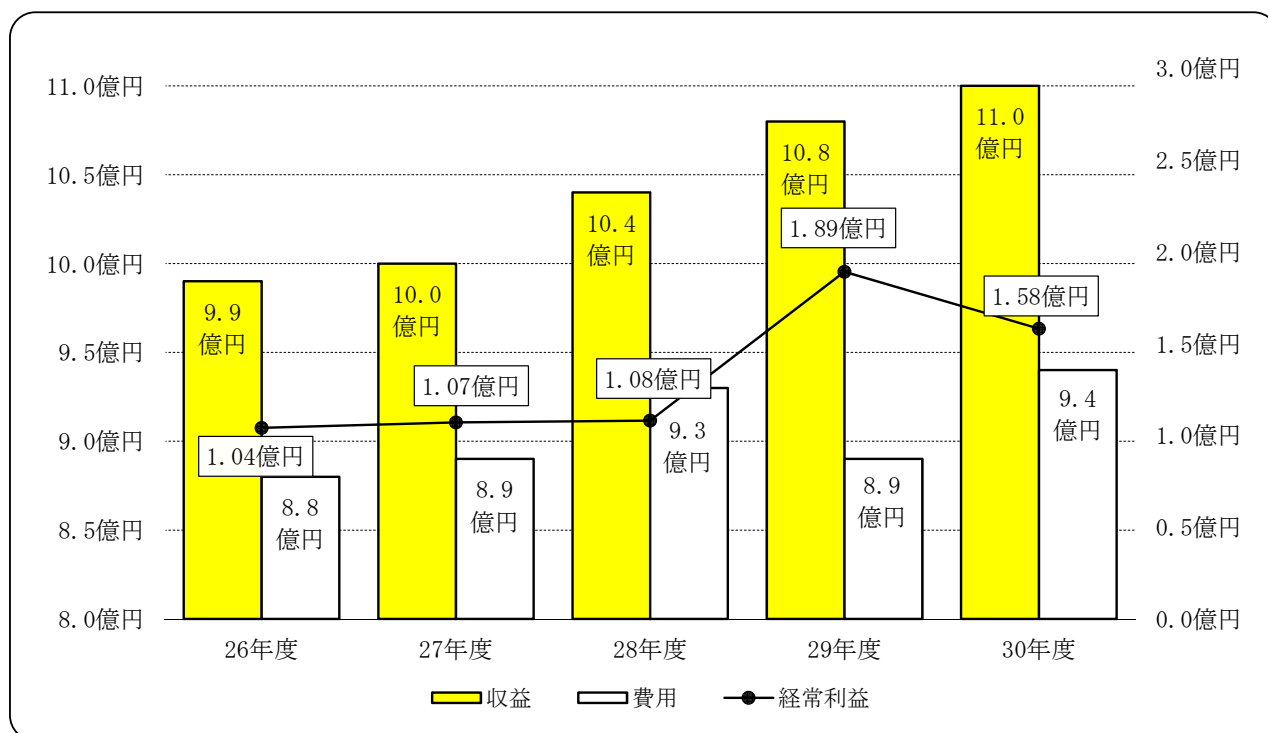
区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	比 率
収益	営 業 収 益	1,021,632	991,813	29,819	103.0
	営 業 外 収 益	79,464	83,291	-3,828	95.4
	計 (A)	1,101,096	1,075,104	25,992	102.4
費用	営 業 費 用	916,625	858,319	58,307	106.8
	営 業 外 費 用	26,882	27,603	-721	97.4
	計 (B)	943,507	885,922	57,585	106.5
経常利益(A)-(B) (C)		157,588	189,182	-31,593	83.3
特別損失 (D)		999	—	999	皆増
当年度純利益 (C)-(D)		156,590	189,182	-32,592	82.8

経常収益は1,101,096千円で、前年度に比べ25,992千円（2.4%）増加している。これに対し、経常費用は943,507千円で、前年度に比べ57,585千円（6.5%）増加している。

この結果、差し引き157,588千円の経常利益となり、経常利益から特別損失999千円を差し引いた当年度純利益は156,590千円となっている。

(2) 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は1,021,632千円で、前年度に比べ29,819千円（3.0%）増加している。これは、主に給水収益が29,939千円増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は79,464千円で、前年度に比べ3,828千円（4.6%）減少している。これは、主に雑収益が4,023千円減少したことによるものである。

(4) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の決算額は916,625千円で、前年度に比べ58,307千円（6.8%）増加している。これは、主に総係費が24,639千円、原水及び浄水費が11,175千円、資産減耗費が10,082千円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は26,882千円で、前年度に比べ721千円（2.6%）減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が1,043千円減少したことによるものである。

(5) 費用に対する収益の割合

費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収支比率	106.6	107.4	106.3	116.3	112.2
経常収支比率	111.8	112.0	111.6	121.4	116.7
総収支比率	101.6	116.4	111.8	121.4	116.6

※営業収支比率＝(営業収益÷営業費用)×100、経常収支比率＝(経常収益÷経常費用)×100
 総収支比率＝(総収益÷総費用)×100

営業収支比率：業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

経常収支比率：経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率：総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

※これらの比率は、経営状況の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。

営業収支比率は112.2%で、前年度に比べ4.1ポイント、経常収支比率は116.7%で、前年度に比べ4.7ポイントそれぞれ低下している。また、総収支比率は116.6%で、前年度に比べ4.8ポイント低下している。

(6) 給水収益等の状況

ア 給水収益

給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
給 水 戸 数 (戸)		30,966	30,810	156	100.5
有 収 水 量 (m ³)		8,353,698	8,430,885	-77,187	99.1
給 水 収 益 (千円)		1,018,431	988,493	29,939	103.0
一戸当たり	有 収 水 量 (m ³)	270	274	-4	98.5
	給 水 収 益 (円)	32,889	32,084	805	102.5

給水収益は1,018,431千円で、前年度に比べ29,939千円(3.0%)増加している。

一戸当たりでは、有収水量は270m³で、前年度に比べ4m³(1.5%)減少している。また、給水収益は32,889円で、前年度に比べ805円(2.5%)増加している。

イ 用途別の給水収益(消費税込み)

用途別の給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
家 事 用	有収水量 (m ³)	6,743,720	6,830,987	-87,267	98.7
	給水収益 (千円)	864,329	838,961	25,368	103.0
営 業 用	有収水量 (m ³)	1,143,706	1,135,652	8,054	100.7
	給水収益 (千円)	155,295	151,286	4,009	102.6
官公署・学校用	有収水量 (m ³)	453,237	450,058	3,179	100.7
	給水収益 (千円)	63,547	60,584	2,962	104.9
浴 場 営 業 用	有収水量 (m ³)	2,370	2,372	-2	99.9
	給水収益 (千円)	290	222	68	130.6
臨 時 用	有収水量 (m ³)	4	1,836	-1,832	0.2
	給水収益 (千円)	7	273	-267	2.4
特 別 用	有収水量 (m ³)	37	91	-54	40.7
	給水収益 (千円)	222	170	52	130.3
工 場	有収水量 (m ³)	10,624	9,889	735	107.4
	給水収益 (千円)	1,555	1,426	130	109.1
計	有収水量 (m ³)	8,353,698	8,430,885	-77,187	99.1
	給水収益 (千円)	1,085,244	1,052,923	32,321	103.1

家事用の有収水量は6,743,720m³で、前年度に比べ87,267m³ (1.3%) 減少している。また、営業用の有収水量は1,143,706m³で、前年度に比べ8,054m³ (0.7%) 増加している。

(7) 職員給与費の状況

営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
職 員 給 与 費 (千円)	117,670	95,976	21,693	122.6
対 営 業 収 益 比 率 (%)	11.6	9.7	1.9ポイント	—
対 営 業 費 用 比 率 (%)	13.0	11.3	1.7ポイント	—

職員給与費の総額は117,670千円で、前年度に比べ21,693千円 (22.6%) 増加している。これは、主に退職給付費が増加したことによるものである。

(8) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比 率
供 給 単 価	121.91	117.25	4.66	104.0
給 水 原 価	104.26	96.32	7.94	108.2

供給単価は121.91円で、前年度に比べ4.66円(4.0%)増加している。給水原価は104.26円で、前年度に比べ7.94円(8.2%)増加している。これは、主に委託料や職員給与費が増加したことによるものである。

4 財政状態(消費税抜き)

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	比 率
資 産	固 定 資 産	6,599,443	6,486,083	113,360	101.7
	流 動 資 産	1,315,358	1,205,688	109,671	109.1
資 産 合 計		7,914,802	7,691,771	223,031	102.9
負 債	固 定 負 債	1,835,175	1,786,347	48,828	102.7
	流 動 負 債	255,235	239,807	15,428	106.4
	繰 延 収 益	1,528,181	1,525,996	2,185	100.1
	計	3,618,591	3,552,150	66,441	101.9
資 本	資 本 金	3,392,597	3,294,597	98,000	103.0
	剰 余 金	903,614	845,024	58,590	106.9
	計	4,296,211	4,139,621	156,590	103.8
負債・資本合計		7,914,802	7,691,771	223,031	102.9

(1) 資産

資産の総額は7,914,802千円で、前年度末に比べ223,031千円(2.9%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は6,599,443千円で、前年度末に比べ113,360千円(1.7%)増加している。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は6,583,866千円で、前年度末に比べ125,289千円(1.9%)増加している。

○土地

土地は211,734千円で、前年度末に比べ1,792千円(0.8%)減少している。

○建物

建物は114,987千円で、前年度末に比べ4,177千円(3.5%)減少している。これは、減価償却に加え、施設用建物を除却したことによるものである。

○構築物

構築物は5,682,250千円で、前年度末に比べ105,791千円（1.9%）増加している。これは、送配水及び給水設備の増加が、減価償却及び除却による減少を上回ったことによるものである。

○機械及び装置

機械及び装置は498,585千円で、前年度末に比べ2,857千円（0.6%）減少している。これは、減価償却及び除却による減少が、電気設備やその他機械及び装置などの増加を上回ったことによるものである。

○建設仮勘定

建設仮勘定は69,466千円で、前年度に比べ30,328千円（77.5%）増加している。これは、主に天神原配水池詳細設計業務委託料などを新たに計上したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は15,578千円で、前年度末に比べ7,307千円（31.9%）減少している。これは、施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,315,358千円で、前年度末に比べ109,671千円（9.1%）増加している。これは、主に前払金が57,246千円、現金及び預金が41,455千円増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は3,618,591千円で、前年度末に比べ66,441千円（1.9%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は1,835,175千円で、前年度末に比べ48,828千円（2.7%）増加している。これは、引当金が21,805千円減少したものの、企業債が70,634千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は255,235千円で、前年度末に比べ15,428千円（6.4%）増加している。これは、主に未払金が9,244千円、企業債が6,016千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は1,528,181千円で、前年度末に比べ2,185千円（0.1%）増加している。

(3) 資本

資本の総額は4,296,211千円で、前年度末に比べ156,590千円（3.8%）増加している。

ア 資本金

資本金は3,392,597千円で、前年度末に比べ98,000千円（3.0%）増加している。これは、未処分利益剰余金のうち、98,000千円を自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は903,614千円で、前年度末に比べ58,590千円（6.9%）増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は133,701千円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は769,913千円で、前年度末に比べ58,590千円（8.2%）増加している。

(4) 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	171,428	24,155	45,960	149,623
賞与引当金	7,044	7,470	7,044	7,470
法定福利費引当金	1,336	1,417	1,336	1,417
貸倒引当金	976	91	263	804
計	180,784	33,133	54,603	159,314

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	353,532	390,053	-36,521
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-388,727	-267,850	-120,877
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	76,650	77,185	-536
資金増加額（又は減少額）	41,455	199,389	-157,933
資金期首残高	1,068,913	869,524	199,389
資金期末残高	1,110,369	1,068,913	41,455

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道事業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、353,532千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、388,727千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、76,650千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は41,455千円の増加となり、資金期末残高は1,110,369千円となっている。

5 むすび

(1) 総括

平成30年度の決算状況をみると、収益的収支においては、水道事業収益は1,101,096千円で、給水収益の増により、前年度と比べ25,992千円（2.4%）増加している。水道事業費用は943,507千円で、総係費などの増により、前年度と比べ57,585千円（6.5%）増加している。この結果、経常利益は157,588千円となり、前年度と比べ31,593千円（16.7%）の減少となった。また、経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は156,590千円で、前年度と比べ32,592千円（17.2%）の減少となった。（以上、消費税抜き）

資本的収支においては、資本的収入は258,706千円で、企業債やその他収入などの増により、前年度と比べ29,957千円（13.1%）増加している。資本的支出は524,479千円で、建設改良費等の増により、前年度に比べ104,526千円（24.9%）増加している。建設改良費では、本通り一丁目若松線配水管布設替工事や栄町高砂線配水管布設替工事などが施工されている。（以上、消費税込み）

業務状況については、給水人口は73,707人で、前年度と比べ51人（0.1%）減少したものの、給水戸数は30,966戸で、前年度と比べ156戸（0.5%）増加している。また、総配水量は11,063,718 m^3 で、前年度と比べ14,973 m^3 （0.1%）減少し、有収水量は8,353,698 m^3 で、前年度と比べ77,187 m^3 （0.9%）減少している。この結果、有収率は前年度と比べ0.6ポイント低下し75.5%となった。

(2) 所見

平成30年度の経営状況については、前年度と比べ給水戸数は増加したものの、有収水量は前年度を下回る結果となった。また、経営収支は、水道料金改定に伴う営業収益の増収等により、前年度を下回ったものの経常利益を確保することができた。

収益については、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、有収水量は減少傾向にあり、かつ、水道料金の段階的改定が終了したことから、今後は、大きな増収は見込めないと予想される。こうした経営環境の中、水道施設や管路などの老朽化が進んでおり、漏水による有収率の低下や災害時における安定した給水が懸念される場所である。

当市においては、「水道事業ビジョン」が策定され、「安全・安心な水道」、「災害に強い水道」、「健全に経営し続ける水道」を目標として、事業計画に基づき老朽管路の更新や配水池の耐震化等が行われているところであるが、令和2年度からは、簡易水道事業との統合により給水区域が拡大し、整備等を必要とする水道施設が増えることが見込まれており、水道事業の経営強化が求められているといえる。こうした状況を踏まえた上で、水道事業ビジョンに掲げる施策を着実に推進し、事業の健全経営と安定した給水の確保に努められることを期待するものである。

付表 1

業務実績表（金額は消費税抜き）

区 分		30年度	29年度	対前年度		
				増 減	比 率	
人 口	行政区域内人口（人）	98,546	98,909	-363	99.6%	
	計画給水人口（人）	74,300	74,000	300	100.4%	
	給水人口（人）	73,707	73,758	-51	99.9%	
普及率	行政区域内人口比（%）	74.8	74.6	0.2	—	
	計画給水人口比（%）	99.2	99.7	-0.5	—	
給水戸数（戸）		30,966	30,810	156	100.5%	
送配水管延長（m）		350,754	350,008	746	100.2%	
総配水量（m ³ ）		11,063,718	11,078,691	-14,973	99.9%	
有収水量	有収水量（m ³ ）	8,353,698	8,430,885	-77,187	99.1%	
	家事用（m ³ ）	6,743,720	6,830,987	-87,267	98.7%	
	営業用（m ³ ）	1,143,706	1,135,652	8,054	100.7%	
	官公署学校用（m ³ ）	453,237	450,058	3,179	100.7%	
	その他（m ³ ）	13,035	14,188	-1,153	91.9%	
有収率（%）		75.5	76.1	-0.6	—	
施設能力（m ³ ）		41,415	41,415	0	100.0%	
一日最大配水量（m ³ ）		35,563	34,699	864	102.5%	
一日平均配水量（m ³ ）		30,312	30,353	-41	99.9%	
給水収益（円）		1,018,431,474	988,492,872	29,938,602	103.0%	
一戸当り	平均有収水量（m ³ ）	270	274	-4	98.5%	
	平均給水収益（円）	32,889	32,084	805	102.5%	
有収水量のm ³ 単価	供給単価（円）	121.91	117.25	4.67	104.0%	
	給水原価 A-B（円）	104.26	96.32	7.94	108.2%	
	A	職員給与費（円）	14.09	11.39	2.70	123.7%
		支払利息（円）	3.18	3.27	-0.09	97.2%
		減価償却費（円）	31.01	30.54	0.47	101.5%
		動力費（円）	7.19	6.56	0.63	109.6%
		修繕費（円）	2.12	1.54	0.58	137.7%
		材料費（円）	0.24	0.17	0.07	141.2%
		委託料（円）	21.59	18.79	2.80	114.9%
	B	受水費（円）	25.70	25.65	0.05	100.2%
その他（円）		6.76	6.16	0.60	109.7%	
B	長期前受金戻入（円）	7.62	7.75	-0.13	98.3%	
	職員数（人）	14	14	0	100.0%	

付表 2

収益的收入及び支出決算状況（消費税込み）

1 収益的收入

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	構成比率
水道事業収益	1,154,717	1,183,370	28,653	100.0%
営業収益	1,070,961	1,103,113	32,152	93.2%
給水収益	1,067,823	1,099,906	32,083	92.9%
受託工事収益	3,108	3,137	29	0.3%
その他営業収益	30	70	40	0.0%
営業外収益	83,755	80,257	-3,498	6.8%
受取利息及び配当金	224	319	95	0.0%
他会計補助金	4,318	4,298	-20	0.4%
長期前受金戻入	65,067	63,656	-1,411	5.4%
雑収益	14,145	11,983	-2,162	1.0%
消費税及び地方消費税還付金	1	0	-1	0.0%
特別利益	1	0	-1	0.0%
その他特別収益	1	0	-1	0.0%

2 収益的支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	構成比率
水道事業費用	1,067,545	999,974	67,571	100.0%
営業費用	1,018,631	956,703	61,928	95.7%
原水及び浄水費	428,725	406,330	22,395	40.6%
配水及び給水費	139,491	106,507	32,984	10.7%
受託工事費	9,589	8,941	648	0.9%
業務費	80,877	80,337	540	8.0%
総係費	78,760	75,872	2,888	7.6%
減価償却費	261,556	259,081	2,475	25.9%
資産減耗費	19,633	19,633	0	2.0%
営業外費用	45,913	42,272	3,641	4.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	29,066	26,535	2,531	2.7%
雑支出	1,201	92	1,109	0.0%
消費税及び地方消費税	15,646	15,646	0	1.6%
特別損失	1,001	999	2	0.1%
固定資産売却損	1,000	999	1	0.1%
その他特別損失	1	0	1	0.0%
予備費	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	2,000	0	2,000	0.0%

付表 3

資本的収入及び支出決算状況（消費税込み）

1 資本的収入

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	構成比率
資本的収入	397,798	258,706	-139,092	100.0%
企業債	292,000	172,000	-120,000	66.5%
企業債	292,000	172,000	-120,000	66.5%
補助金	13,220	11,775	-1,445	4.6%
他会計補助金	13,220	11,775	-1,445	4.6%
長期貸付金返還金	14,823	14,823	0	5.7%
他会計長期貸付金返還金	14,823	14,823	0	5.7%
その他収入	76,955	59,315	-17,640	22.9%
工事負担金	66,705	50,544	-16,161	19.5%
加入分担金	10,250	8,771	-1,479	3.4%
固定資産売却代金	800	793	-7	0.3%
固定資産売却代金	800	793	-7	0.3%

2 資本的支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	883,614	524,479	249,016	110,119	100.0%
建設改良費	783,798	429,128	249,016	105,654	81.8%
建設改良工事費	777,116	427,227	249,016	100,873	81.5%
施設費	6,682	1,901	0	4,781	0.4%
企業債償還金	99,816	95,350	0	4,466	18.2%
企業債償還金	99,816	95,350	0	4,466	18.2%

付表 4

損益計算前年度比較表（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
営業収益	1,021,632	100.0%	991,813	100.0%	29,819	103.0%
給水収益	1,018,431	99.7%	988,493	99.7%	29,939	103.0%
受託工事収益	3,131	0.3%	3,239	0.3%	-109	96.6%
その他営業収益	70	0.0%	81	0.0%	-11	86.8%
営業費用	916,625	100.0%	858,319	100.0%	58,307	106.8%
原水及び浄水費	377,591	41.2%	366,416	42.7%	11,175	103.0%
配水及び給水費	101,907	11.1%	92,313	10.8%	9,594	110.4%
受託工事費	8,913	1.0%	8,459	1.0%	455	105.4%
業務費	74,386	8.1%	73,610	8.6%	776	101.1%
総係費	75,114	8.2%	50,475	5.9%	24,639	148.8%
減価償却費	259,081	28.3%	257,495	30.0%	1,586	100.6%
資産減耗費	19,633	2.1%	9,551	1.1%	10,082	205.6%
営業利益	105,007	—	133,494	—	-28,487	78.7%
営業外収益	79,464	100.0%	83,291	100.0%	-3,828	95.4%
受取利息及び配当金	319	0.4%	710	0.9%	-392	44.9%
他会計補助金	4,298	5.4%	2,018	2.4%	2,280	213.0%
長期前受金戻入	63,656	80.1%	65,349	78.5%	-1,692	97.4%
雑収益	11,191	14.1%	15,214	18.3%	-4,023	73.6%
営業外費用	26,882	100.0%	27,603	100.0%	-721	97.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	26,535	98.7%	27,578	99.9%	-1,043	96.2%
雑支出	347	1.3%	25	0.1%	322	1383.9%
経常利益	157,588	—	189,182	—	-31,593	83.3%
特別損失	999	—	—	—	999	皆増
当年度純利益	156,590	—	189,182	—	-32,592	82.8%

付表 5

貸借対照表比較表（消費税抜き）

1. 資産の部

（単位：千円）

科 目	30年度		29年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	比 率
固定資産	6,599,443	83.4%	6,486,083	84.3%	113,360	101.7%
有形固定資産	6,583,866	83.2%	6,458,577	84.0%	125,289	101.9%
土地	211,734	2.7%	213,526	2.8%	-1,792	99.2%
建物	114,987	1.5%	119,164	1.5%	-4,177	96.5%
構築物	5,682,250	71.8%	5,576,459	72.5%	105,791	101.9%
機械及び装置	498,585	6.3%	501,442	6.5%	-2,857	99.4%
車両運搬具	4,496	0.1%	4,879	0.1%	-383	92.2%
工具器具備品	2,348	0.0%	3,970	0.1%	-1,623	59.1%
建設仮勘定	69,466	0.9%	39,138	0.5%	30,328	177.5%
無形固定資産	15,578	0.2%	22,884	0.3%	-7,307	68.1%
投資	—	—	4,622	0.1%	-4,622	皆減
流動資産	1,315,358	16.6%	1,205,688	15.7%	109,671	109.1%
現金及び預金	1,110,369	14.0%	1,068,913	13.9%	41,455	103.9%
未収金	80,450	1.0%	58,520	0.8%	21,930	137.5%
貯蔵品	7,772	0.1%	8,531	0.1%	-759	91.1%
短期貸付金	4,622	0.1%	14,823	0.2%	-10,201	31.2%
前払金	112,146	1.4%	54,900	0.7%	57,246	204.3%
資 産 合 計	7,914,802	100.0%	7,691,771	100.0%	223,031	102.9%

2. 負債・資本の部

（単位：千円）

科 目	30年度		29年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	比 率
負 債	3,618,591	45.7%	3,552,150	46.2%	66,441	101.9%
固定負債	1,835,175	23.2%	1,786,347	23.2%	48,828	102.7%
企業債	1,684,552	21.3%	1,613,919	21.0%	70,634	104.4%
引当金	149,623	1.9%	171,428	2.2%	-21,805	87.3%
長期預り金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	100.0%
流動負債	255,235	3.2%	239,807	3.1%	15,428	106.4%
企業債	100,726	1.3%	94,710	1.2%	6,016	106.4%
未払金	125,965	1.6%	116,721	1.5%	9,244	107.9%
引当金	8,887	0.1%	8,380	0.1%	507	106.1%
預り金	19,657	0.2%	19,996	0.3%	-339	98.3%
繰延収益	1,528,181	19.3%	1,525,996	19.8%	2,185	100.1%
長期前受金	2,683,056	33.9%	2,624,117	34.1%	58,939	102.2%
収益化累計額	-1,154,875	-14.6%	-1,098,121	-14.3%	-56,754	105.2%
資 本	4,296,211	54.3%	4,139,621	53.8%	156,590	103.8%
資本金	3,392,597	42.9%	3,294,597	42.8%	98,000	103.0%
自己資本金	3,392,597	42.9%	3,294,597	42.8%	98,000	103.0%
剰余金	903,614	11.4%	845,024	11.0%	58,590	106.9%
資本剰余金	133,701	1.7%	133,701	1.7%	0	100.0%
利益剰余金	769,913	9.7%	711,323	9.2%	58,590	108.2%
負債・資本合計	7,914,802	100.0%	7,691,771	100.0%	223,031	102.9%

病院事業会計

1 業務の執行状況

(1) 患者数の状況

患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位 人数：人、比率：%)

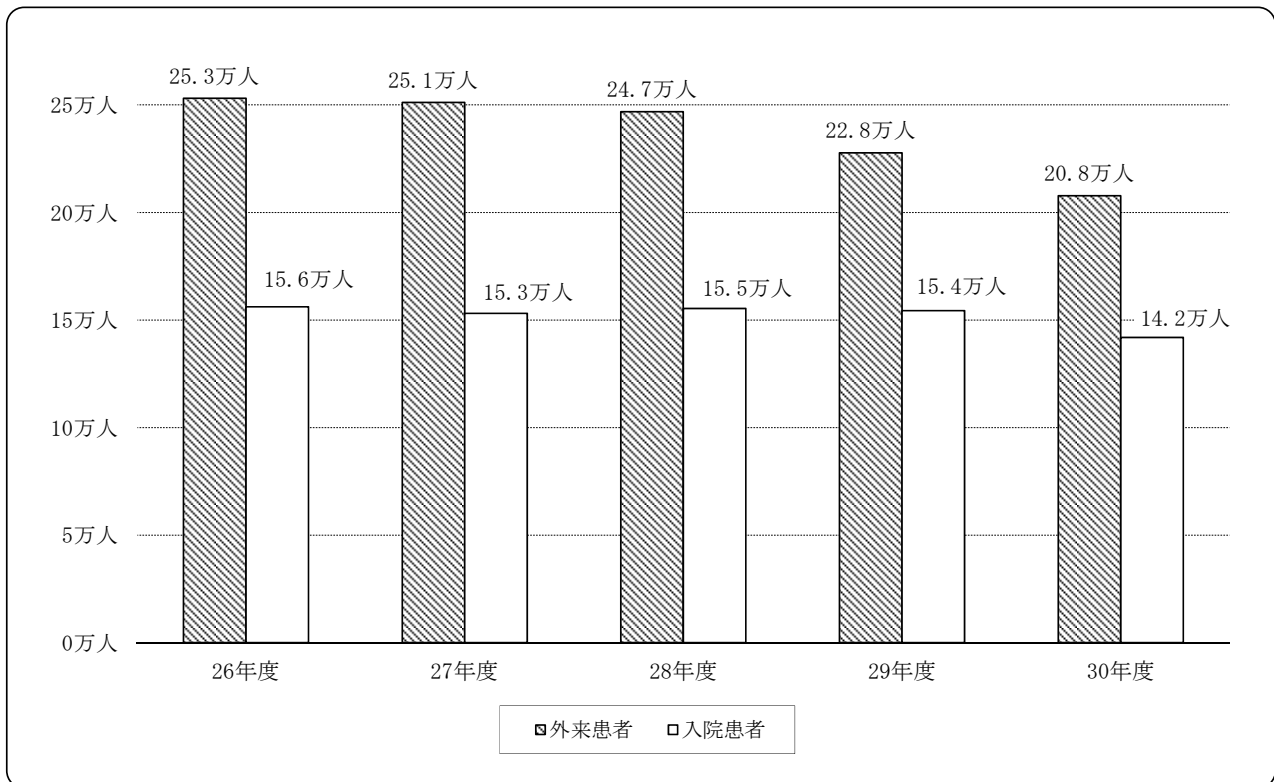
区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比 率
患 者 数	349,624	382,051	-32,427	91.5
外 来	207,732	227,693	-19,961	91.2
入 院	141,892	154,358	-12,466	91.9
一日平均外来患者数	851.4	933.2	-81.8	91.2
一日平均入院患者数	388.7	422.9	-34.2	91.9

患者数は延349,624人で、前年度に比べ32,427人(8.5%)減少している。このうち、外来患者数は延207,732人で、前年度に比べ19,961人(8.8%)減少し、入院患者数は延141,892人で、前年度に比べ12,466人(8.1%)減少している。

また、一日平均患者数は、外来は851.4人で前年度に比べ81.8人(8.8%)減少し、入院は388.7人で、前年度に比べ34.2人(8.1%)減少している。

(2) 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。 (単位 人数：人、比率：%)

区 分	外 来				入 院			
	30年度	29年度	対前年度		30年度	29年度	対前年度	
			増減	比率			増減	比率
総合診療科	1,682	2,297	-615	73.2	20	—	20	皆増
血液内科	7,245	7,165	80	101.1	8,777	9,008	-231	97.4
糖尿病・内分泌内科	12,452	13,320	-868	93.5	5,327	6,477	-1,150	82.2
輸血療法科	—	—	—	—	—	—	—	—
神経内科	1,652	1,603	49	103.1	—	—	—	—
透 析	10,418	10,873	-455	95.8	—	—	—	—
心療内科	454	537	-83	84.5	—	—	—	—
消化器内科	21,101	22,464	-1,363	93.9	20,386	21,478	-1,092	94.9
循環器内科	26,600	27,711	-1,111	96.0	17,957	18,169	-212	98.8
小 児 科	6,370	7,178	-808	88.7	1,039	1,357	-318	76.6
外 科	11,145	11,009	136	101.2	10,531	10,505	26	100.2
整形外科	15,063	16,178	-1,115	93.1	23,762	25,714	-1,952	92.4
形成外科	5,114	4,629	485	110.5	816	1,003	-187	81.4
脳神経外科	5,867	5,326	541	110.2	10,183	7,509	2,674	135.6
皮 膚 科	23,723	22,525	1,198	105.3	2,253	1,278	975	176.3
泌尿器科	13,915	14,726	-811	94.5	5,656	7,098	-1,442	79.7
産婦人科	2,903	4,766	-1,863	60.9	—	1,488	-1,488	皆減
眼 科	1,211	8,381	-7,170	14.4	—	1,500	-1,500	皆減
耳鼻いんこう科	5,537	5,481	56	101.0	2,623	1,943	680	135.0
呼吸器内科・呼吸器外科	8,069	13,217	-5,148	61.1	5,157	13,216	-8,059	39.0
精 神 科	43	28	15	153.6	—	—	—	—
放射線科	4,299	4,249	50	101.2	—	—	—	—
口腔外科	8,000	8,383	-383	95.4	1,337	1,170	167	114.3
リハビリテーション科	13	—	13	皆増	—	—	—	—
健康管理科	757	831	-74	91.1	—	—	—	—
麻 酔 科	70	44	26	159.1	—	—	—	—
腎臓内科	4,266	4,358	-92	97.9	10,381	7,801	2,580	133.1
緩和ケア内科	—	—	—	—	—	—	—	—
脳卒中科	192	188	4	102.1	15,479	17,434	-1,955	88.8
漢方内科	1,363	1,393	-30	97.8	—	—	—	—
救 急 科	8,208	8,833	-625	92.9	208	210	-2	99.0
計	207,732	227,693	-19,961	91.2	141,892	154,358	-12,466	91.9

ア 外来

外来患者数は循環器内科、皮膚科、消化器内科の順に多い。また、眼科（7,170人減）、呼吸器内科・呼吸器外科（5,148人減）などの患者数が減少している。

イ 入院

入院患者数は整形外科、消化器内科、循環器内科の順に多い。また、脳神経外科（2,674人増）、腎臓内科（2,580人増）などの患者数が増加したものの、呼吸器内科・呼吸器外科（8,059人減）、脳卒中科（1,955人減）、整形外科（1,952人減）などの患者数が減少している。

(4) 病床の利用状況

病床の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比 率 (%)
入 院 患 者 数 (人)	141,892	154,358	-12,466	91.9
病 床 数 (床)	536	536	0	100.0
病 床 利 用 率 (%)	72.5	78.9	-6.4ポイント	—

病床利用率は72.5%で、前年度に比べ6.4ポイント低下している。

(5) 職員に関する事項

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位 人数:人、比率:%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比 率
医 師	82	82	0	100.0
医 療 等 技 術 者	120	119	1	100.8
看 護 師	443	441	2	100.5
事 務 職 員	40	40	0	100.0
そ の 他	58	56	2	103.6
計	743	738	5	100.7

年度末職員数は743人で、前年度末に比べ5人（0.7%）増加している。

(6) 看護専門学校の様況

看護専門学校の状況は、次表のとおりである。

(単位 人数:人、比率:%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比 率
学 生 数	123	117	6	105.1
卒 業 者 数	34	34	0	100.0
うち島田市民病院就職者	29	32	-3	90.6

※学生数は3月1日現在

看護専門学校の学生数は123人で、30年度は34人が卒業し、このうち29人が島田市民病院に就職している。

(7) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

ア 工事費

・新市立島田市民病院建設工事 1,080,000千円

イ 委託費

・新市立島田市民病院建設工事監理業務委託 22,800千円

・新病院運営計画等策定支援業務委託 20,304千円

・新市立島田市民病院建設工事段階コンストラクション・
マネジメント業務委託 15,746千円

ウ 器械器具購入費

・手術用顕微鏡 24,408千円

・手術用顕微鏡3Dモニターシステム 14,040千円

(8) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

前年度末 現在高 A	当年度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比率 D/A
2,446,031	1,030,000	421,168	3,054,863	608,832	124.9

企業債については、1,030,000千円を借入し、421,168千円を償還している。

企業債の年度末現在高は3,054,863千円で、前年度末に比べ608,832千円(24.9%)増加している。

2 予算の執行状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

科目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	29年度 決算額
病院事業収益	12,809,233	11,956,277	-852,956	93.3	12,600,316
医業収益	11,995,937	11,021,108	-974,829	91.9	11,764,672
医業外収益	667,362	792,326	124,964	118.7	694,625
看護専門学校収益	145,934	142,844	-3,090	97.9	141,019

病院事業収益の決算額は11,956,277千円で、予算に対する執行率は93.3%となっており、予算額を852,956千円下回っている。予算額を下回った主なものは、医業収益における入院収益684,044千円、外来収益273,983千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	29 年 度 決 算 額
病 院 事 業 費 用	13,694,861	13,019,070	675,791	95.1	13,283,722
医 業 費 用	13,021,755	12,423,504	598,251	95.4	12,650,065
医 業 外 費 用	497,172	452,722	44,450	91.1	492,637
看 護 専 門 学 校 費 用	145,934	142,844	3,090	97.9	141,019
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は13,019,070千円で、予算に対する執行率は95.1%となっており、675,791千円の不用額となっている。不用額が生じた主なものは、医業費用における給与費413,519千円、経費146,703千円である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	29 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	3,125,835	1,642,586	-1,483,249	52.5	606,887
企 業 債	2,167,000	1,030,000	-1,137,000	47.5	270,000
出 資 金	958,835	612,586	-346,249	63.9	336,887

資本的収入の決算額は1,642,586千円で、予算に対する執行率は52.5%となっており、予算額を1,483,249千円下回っている。これは、企業債及び一般会計出資金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	29 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	3,510,700	1,961,087	1,161,270	388,343	55.9	852,539
建 設 改 良 費	3,089,531	1,539,918	1,161,270	388,343	49.8	659,370
企 業 債 償 還 金	421,169	421,168	0	1	99.9	193,169

資本的支出の決算額は1,961,087千円で、予算に対する執行率は55.9%となっている。翌年度繰越額は1,161,270千円で、うち継続費繰越額は1,133,200千円である。主な繰越事業は、新病院建設事業である。不用額は388,343千円で、主なものは、建設改良費における設備費373,334千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額318,501千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,538千円、過年度分損益勘定留保資金313,963千円で補填されている。

(3) その他の予算の執行状況

- ア 企業債の借入は、設備費医療器械器具購入費へ205,000千円、新病院建設事業費へ825,000千円充当されたものであり、予算に定められた起債限度額内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。
- イ 予算に定められた一時借入金の限度額は2,000,000千円であるが、借入れはなかった。
- ウ 消費税及び地方消費税の支出に係る各項からの経費の流用はなかった。
- エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。
- オ たな卸資産の購入額は3,165,718千円で、予算に定められた限度額3,500,000千円の範囲内であった。
- カ 重要な資産の取得については、予算に定められた医療器械器具として手術用顕微鏡等を取得している。

3 経営収支の状況（消費税抜き）

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

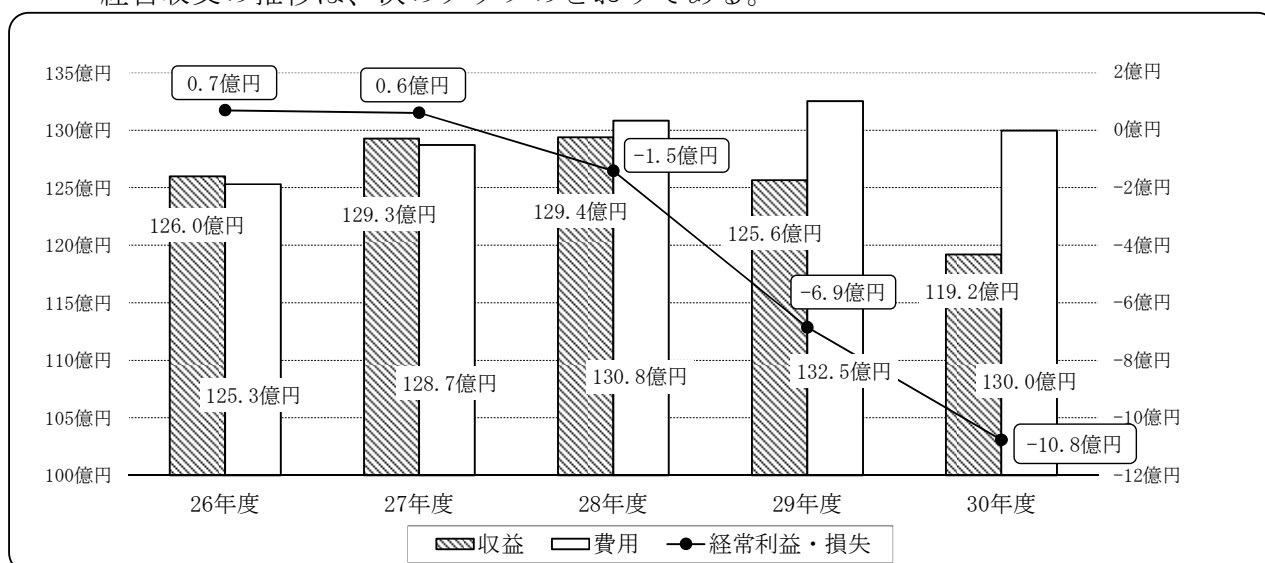
区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	比 率
収益	医 業 収 益	10,990,166	11,733,234	-743,068	93.7
	医 業 外 収 益	786,631	689,482	97,149	114.1
	看護専門学校収益	142,818	140,997	1,821	101.3
	計 (A)	11,919,615	12,563,714	-644,098	94.9
費用	医 業 費 用	12,295,264	12,518,045	-222,781	98.2
	医 業 外 費 用	559,634	593,205	-33,572	94.3
	看護専門学校費用	141,704	139,858	1,846	101.3
	計 (B)	12,996,602	13,251,109	-254,507	98.1
経常損失(A)-(B) (当年度純損失)		-1,076,986	-687,395	-389,591	156.7

経常収益は11,919,615千円で、前年度に比べ644,098千円(5.1%)減少している。これに対し、経常費用は12,996,602千円で、前年度に比べ254,507千円(1.9%)減少している。

この結果、差し引き1,076,986千円の経常損失となっている。

(2) 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 収益の状況

ア 医業収益

医業収益の決算額は10,990,166千円で、前年度に比べ743,068千円(6.3%)減少している。これは、入院収益が589,523千円、外来収益が140,162千円、その他医業収益が13,383千円減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益の決算額は786,631千円で、前年度に比べ97,149千円(14.1%)増加している。これは、主に他会計補助金が16,280千円減少したものの、その他医業外収益が107,503千円、負担金交付金が4,837千円、国庫補助金が3,548千円増加したことによるものである。

ウ 看護専門学校収益

看護専門学校収益の決算額は142,818千円で、前年度に比べ1,821千円(1.3%)増加している。

(4) 費用の状況

ア 医業費用

医業費用の決算額は12,295,264千円で、前年度に比べ222,781千円(1.8%)減少している。これは、主に資産減耗費が56,142千円増加したものの、給与費が151,100千円、材料費が70,946千円減少したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用の決算額は559,634千円で、前年度に比べ33,572千円(5.7%)減少している。これは、医療技術員養成費が17,420千円増加したものの、雑損失が50,668千円減少したことによるものである。

ウ 看護専門学校費用

看護専門学校費用の決算額は141,704千円で、前年度に比べ1,846千円(1.3%)増加している。

(5) 費用に対する収益の割合

費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医業収支比率	98.9	99.8	97.7	93.7	89.4
経常収支比率	100.5	100.4	98.9	94.7	91.6
総収支比率	78.6	100.6	98.9	94.8	91.7

※医業収支比率＝(医業収益÷医業費用)×100、経常収支比率＝(経常収益÷経常費用)×100、
総収支比率＝(総収益÷総費用)×100

医業収支比率：業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

経常収支比率：経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率：総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

※これらの比率は、経営状況の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。

医業収支比率は89.4%で、前年度に比べ4.3ポイント、経常収支比率は91.6%で、前年度に比べ3.1ポイントそれぞれ低下している。また、総収支比率は91.7%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

(6) 外来・入院収益の状況

ア 外来収益

外来収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
外 来 患 者 数 (人)	207,732	227,693	-19,961	91.2
外 来 収 益 (千円)	3,902,138	4,042,300	-140,162	96.5
患者1人1日当たりの収益 (円)	18,784	17,753	1,031	105.8
初・再診料 (円)	816	786	30	103.8
画像診断料 (円)	2,006	1,967	39	102.0
検査料 (円)	3,524	3,521	3	100.1
手術処置料 (円)	1,990	1,878	112	106.0
投薬料 (円)	3,521	2,935	586	120.0
注射料 (円)	3,503	3,635	-132	96.4
その他 (円)	3,424	3,031	393	113.0

外来収益は3,902,138千円で、前年度に比べ140,162千円(3.5%)減少している。これは、患者1人1日当たりの収益が前年度に比べ1,031円(5.8%)増加したものの、患者数が19,961人(8.8%)減少したことによるものである。

イ 入院収益

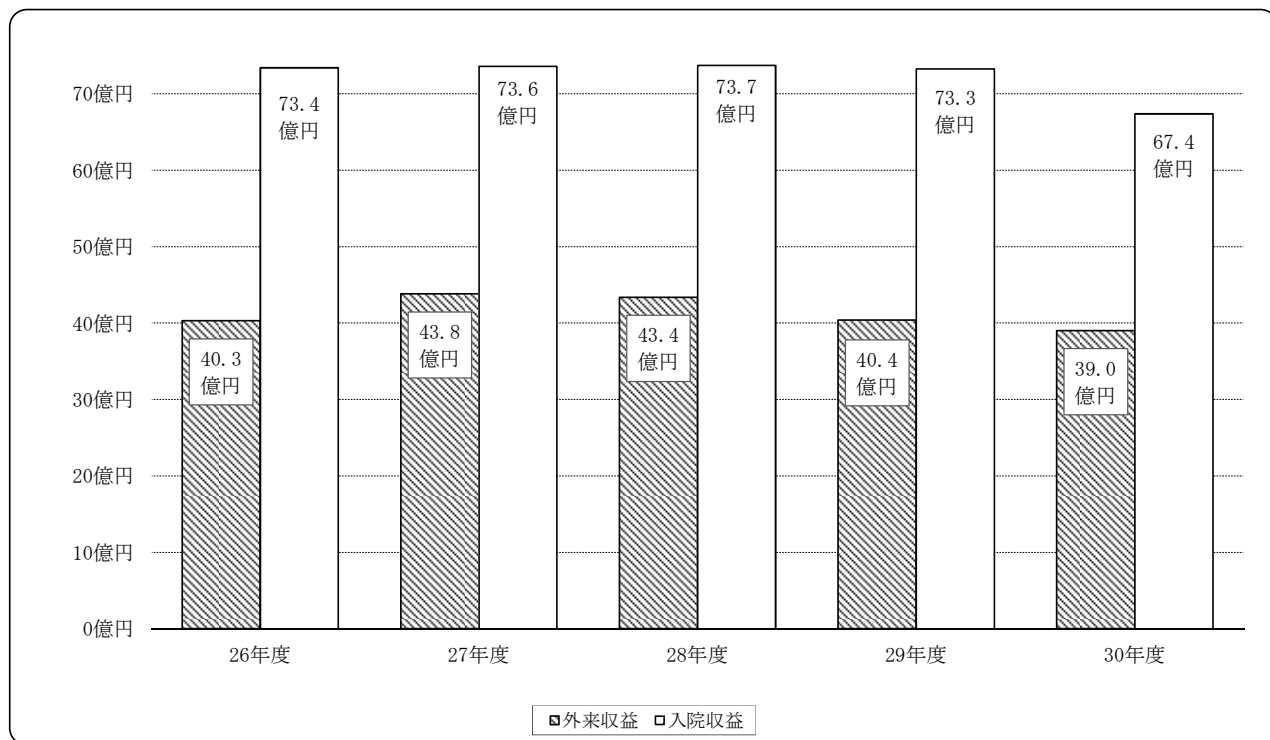
入院収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
入 院 患 者 数 (人)	141,892	154,358	-12,466	91.9
入 院 収 益 (千円)	6,737,631	7,327,154	-589,523	92.0
患者1人1日当たりの収益 (円)	47,484	47,469	15	100.0
入 院 料 (円)	23,209	23,790	-581	97.6
給 食 料 (円)	2,925	2,710	215	107.9
画 像 診 断 料 (円)	2,006	1,851	155	108.4
検 査 料 (円)	2,731	2,723	8	100.3
手 術 処 置 料 (円)	9,801	9,611	190	102.0
投 薬 料 (円)	917	956	-39	95.9
注 射 料 (円)	3,262	3,258	4	100.1
そ の 他 (円)	2,633	2,570	63	102.5

入院収益は6,737,631千円で、前年度に比べ589,523千円(8.0%)減少している。これは、患者数が前年度に比べ12,466人(8.1%)減少したことが主な要因である。なお、患者1人1日当たりの収益は47,484円である。

ウ 外来・入院収益の推移

外来収益及び入院収益の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



(7) 職員給与費の状況

医業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	比 率
給 与 費	6,867,674	7,018,774	-151,100	97.8
対医業収益比率	62.5	59.8	2.7ポイント	—
対医業費用比率	55.9	56.1	-0.2ポイント	—

給与費の総額は6,867,674千円で、前年度に比べ151,100千円(2.2%)減少している。これは、主に報酬が17,656千円増加したものの、手当等が93,477千円、退職給付費が47,467千円減少したことによるものである。

医業収益に対する給与費の比率は62.5%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

4 財政状態(消費税抜き)

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	比 率
資産	固定資産	10,890,900	10,199,573	691,327	106.8
	流動資産	6,694,043	6,381,708	312,335	104.9
資産合計		17,584,943	16,581,281	1,003,662	106.1
負債	固定負債	5,725,669	5,241,045	484,625	109.2
	流動負債	2,845,247	1,880,363	964,884	151.3
	繰延収益	160,313	179,372	-19,059	89.4
	計	8,731,229	7,300,780	1,430,449	119.6
資本	資本金	17,174,532	16,561,946	612,586	103.7
	剰余金	-8,320,818	-7,281,445	-1,039,372	114.3
	計	8,853,715	9,280,501	-426,787	95.4
負債・資本合計		17,584,943	16,581,281	1,003,662	106.1

(1) 資産

資産の総額は17,584,943千円で、前年度末に比べ1,003,662千円(6.1%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は10,890,900千円で、前年度末に比べ691,327千円(6.8%)増加している。

(イ) 有形固定資産

有形固定資産は10,637,094千円で、前年度末に比べ621,554千円(6.2%)増加している。

○建物

建物は3,948,879千円で、前年度末に比べ303,910千円(7.1%)減少している。

これは、主に建物附帯設備が3,900千円増加したものの、減価償却により296,939千円減少したことによるものである。

○器械及び備品

器械及び備品は1,892,950千円で、前年度末に比べ149,357千円(7.3%)減少している。これは、主に医療器械及び備品が285,033千円増加したものの、減価償却により450,184千円減少したことによるものである。

○建設仮勘定

建設仮勘定は1,650,953千円で、前年度末に比べ1,107,751千円(203.9%)増加している。これは、新病院建設事業費によるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は4,436千円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は249,371千円で、前年度末に比べ69,772千円(38.8%)増加している。

これは、長期前払消費税が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は6,694,043千円で、前年度末に比べ312,335千円(4.9%)増加している。これは、主に前払金が12,350千円減少したものの、現金及び預金が268,995千円増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は8,731,229千円で、前年度末に比べ1,430,449千円(19.6%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は5,725,669千円で、前年度末に比べ484,625千円(9.2%)増加している。これは、引当金が138,117千円減少したものの、企業債が622,741千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は2,845,247千円で、前年度末に比べ964,884千円(51.3%)増加している。これは、主に未払金が942,577千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は160,313千円で、前年度末に比べ19,059千円(10.6%)減少している。

(3) 資本

資本の総額は8,853,715千円で、前年度末に比べ426,787千円(4.6%)減少している。

ア 資本金

資本金は17,174,532千円で、前年度末に比べ612,586千円(3.7%)増加している。これは、自己資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は8,320,818千円の欠損で、前年度末に比べ1,039,372千円(14.3%)欠損額が増加している。

(4) 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	3,216,182	104,347	242,464	3,078,065
賞与引当金	359,094	390,209	359,094	390,209
法定福利費引当金	60,253	64,744	60,253	64,744
貸倒引当金	21,143	9,596	16,637	14,102
計	3,656,672	568,896	678,448	3,547,120

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	-259,098	240,544	-499,642
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-409,603	-299,755	-109,848
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	937,696	253,073	684,623
資金増加額	268,995	193,862	75,133
資金期首残高	4,093,074	3,899,212	193,862
資金期末残高	4,362,069	4,093,074	268,995

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院業務の実施に必要な資金の状態を表すもので、259,098千円の資金流出であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、409,603千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、937,696千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は268,995千円の増加となり、資金期末残高は4,362,069千円となっている。

5 むすび

(1) 総括

平成30年度の決算状況をみると、収益的収支においては、病院事業収益は11,919,615千円で、入院収益などの減により、前年度と比べ644,098千円(5.1%)減少している。病院事業費用は12,996,602千円で、資産減耗費などが増となったものの、給与費や材料費などの減により、前年度と比べ254,507千円(1.9%)減少している。この結果、1,076,986千円の純損失が生じた。(以上、消費税抜き)

資本的収支においては、資本的収入は1,642,586千円で、企業債の増などにより前年度に比べ1,035,699千円(170.7%)増加している。資本的支出は1,961,087千円で、建設改良費などの増により前年度に比べ1,108,547千円(130.0%)増加している。主な執行内容は、新市立島田市民病院建設に伴う工事費や監理業務委託料などである。(以上、消費税込み)

業務状況については、患者数は延349,624人で、前年度に比べ32,427人(8.5%)減少している。このうち、外来患者数は延207,732人で、皮膚科などで患者数が増となったものの、眼科、呼吸器内科・呼吸器外科などで患者数が減となったことにより前年度に比べ19,961人(8.8%)減少している。また入院患者数は延141,892人で、脳神経外科、腎臓内科などで患者数が増となったものの、呼吸器内科・呼吸器外科、脳卒中科、整形外科などで患者数が減となったことにより前年度に比べ12,466人(8.1%)減少している。病床利用率は72.5%で、前年度に比べ6.4ポイント低下している。

(2) 所見

平成30年度の経営状況については、一部の診療科において診療制限を行ったことなどにより、外来及び入院の患者数はともに減少し、前年度と比べ3万人余の減となった。また、経営収支では、医業収益が患者数減の影響から減収となったことで、費用が収益を上回り、この結果、経常損失は前年度より増大することとなり、厳しい経営状況であったといえる。

こうした中、医師確保に向けて大学訪問をはじめ各種の取り組みを行うほか、収益確保を図るため診療報酬確保対策を実施し、加えて、新病院建設事業においては、事業費抑制のためのコストコントロールを行うなど、病院全体で経営努力されている点は評価するところである。引き続き、医師や看護師等医療スタッフの安定確保に努めつつ、最先端医療機器の効果的な利活用を図り、診療体制の充実強化に取り組まれない。また、新病院建設事業が進捗する中、施工現場での安全性や品質確保を図りつつ、患者や来院者、周辺住民等にも十分配慮した上で、新病院の開院に向けて、適切に建設工事を進められたい。

市民病院では、平成29年に策定した「新改革プラン」に基づき、病院経営全般について健全化・効率化を図っているところであるが、市民病院の基本理念である「地域医療に貢献する」を実現するため、引き続き、諸施策に取り組まれることを望むところである。今後も、地域の基幹病院としての役割を担い、安定した質の高い医療を継続的に提供できるよう病院経営に努められたい。

付表 1

業務実績表（金額は消費税抜き）

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増 減	比 率
病 床 数	一 般 (床)	467	467	0	100.0%
	療 養 (床)	35	35	0	100.0%
	結 核 (床)	8	8	0	100.0%
	精 神 (床)	20	20	0	100.0%
	感 染 症 (床)	6	6	0	100.0%
	計 (床)	536	536	0	100.0%
診 療 日 数	外 来 (日)	244	244	0	100.0%
	入 院 (日)	365	365	0	100.0%
患 者 数	外 来 (人)	207,732	227,693	-19,961	91.2%
	入 院 (人)	141,892	154,358	-12,466	91.9%
	計 (人)	349,624	382,051	-32,427	91.5%
1 日 平 均 患 者 数	外 来 (人)	851.4	933.2	-81.8	91.2%
	入 院 (人)	388.7	422.9	-34.2	91.9%
病 床 利 用 率 (%)		72.5	78.9	-6.4	—
入 院 外 来 患 者 比 率 (%)		146.4	147.5	-1.1	—
医 業 収 益	外 来 (円)	3,902,138,328	4,042,300,305	-140,161,977	96.5%
	入 院 (円)	6,737,630,762	7,327,153,706	-589,522,944	92.0%
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	外 来 (円)	18,784	17,753	1,031	105.8%
	入 院 (円)	47,484	47,469	15	100.0%
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (円)		35,167	32,765	2,402	107.3%
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益 (円)		31,434	30,711	723	102.4%
職 員 数	医 師 (人)	82	82	0	100.0%
	医 療 等 技 術 者 (人)	120	119	1	100.8%
	看 護 師 (人)	443	441	2	100.5%
	事 務 職 員 (人)	40	40	0	100.0%
	そ の 他 (人)	58	56	2	103.6%
	計 (人)	743	738	5	100.7%

※ 病床利用率 = (入院患者数 ÷ 延病床数) × 100

入院外来患者比率 = (外来患者数 ÷ 入院患者数) × 100

付表 2

収益的収入及び支出決算状況(消費税込み)

1 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	構成比率
病院事業収益	12,809,233	11,956,277	-852,956	100.0%
医業収益	11,995,937	11,021,108	-974,829	92.2%
外来収益	4,178,664	3,904,681	-273,983	32.7%
入院収益	7,422,275	6,738,231	-684,044	56.4%
その他医業収益	394,998	378,196	-16,802	3.2%
医業外収益	667,362	792,326	124,964	6.6%
受取利息配当金	121	239	118	0.0%
国庫補助金	7,117	7,690	573	0.1%
県補助金	7,752	13,196	5,444	0.1%
他会計補助金	243,519	241,819	-1,700	2.0%
負担金交付金	276,443	277,651	1,208	2.3%
その他医業外収益	114,267	232,671	118,404	1.9%
長期前受金戻入	18,143	19,059	916	0.2%
看護専門学校収益	145,934	142,844	-3,090	1.2%
授業料及び入学検定料	18,090	18,792	702	0.2%
負担金交付金	127,531	123,707	-3,824	1.0%
その他看護専門学校収益	313	345	32	0.0%

2 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	構成比率
病院事業費用	13,694,861	13,019,070	675,791	100.0%
医業費用	13,021,755	12,423,504	598,251	95.4%
給与費	7,286,269	6,872,750	413,519	52.8%
材料費	3,109,030	3,106,143	2,887	23.9%
経 費	1,687,744	1,541,041	146,703	11.8%
減価償却費	772,806	758,750	14,056	5.8%
資産減耗費	87,134	87,129	5	0.7%
研究研修費	78,772	57,691	21,081	0.4%
医業外費用	497,172	452,722	44,450	3.5%
医療技術員養成費	100,970	100,970	0	0.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	21,698	20,170	1,528	0.2%
雑損失	354,504	314,439	40,065	2.4%
消費税及び地方消費税	20,000	17,144	2,856	0.1%
看護専門学校費用	145,934	142,844	3,090	1.1%
給与費	127,133	125,318	1,815	1.0%
経 費	18,801	17,526	1,275	0.1%
予備費	30,000	0	30,000	0.0%
予備費	30,000	0	30,000	0.0%

付表 3

資本的收入及び支出決算状況(消費税込み)

1 資本的收入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	構成比率
資本的收入	3,125,835	1,642,586	-1,483,249	100.0%
企業債	2,167,000	1,030,000	-1,137,000	62.7%
企業債	2,167,000	1,030,000	-1,137,000	62.7%
出資金	958,835	612,586	-346,249	37.3%
他会計出資金	958,835	612,586	-346,249	37.3%

2 資本の支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比率
資本の支出	3,510,700	1,961,087	1,161,270	388,343	100.0%
建設改良費	3,089,531	1,539,918	1,161,270	388,343	78.5%
建設改良費	4,613	4,212	0	401	0.2%
設備費	744,716	343,312	28,070	373,334	17.5%
新病院建設事業費	2,340,202	1,192,394	1,133,200	14,608	60.8%
企業債償還金	421,169	421,168	0	1	21.5%
企業債償還金	421,169	421,168	0	1	21.5%

付表 4

損益計算前年度比較表(消費税抜き)

(単位：千円)

区 分	30年度		29年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	比 率
医業収益	10,990,166	100.0%	11,733,234	100.0%	-743,068	93.7%
外来収益	3,902,138	35.5%	4,042,300	34.5%	-140,162	96.5%
入院収益	6,737,631	61.3%	7,327,154	62.4%	-589,523	92.0%
その他医業収益	350,397	3.2%	363,780	3.1%	-13,383	96.3%
医業費用	12,295,264	100.0%	12,518,045	100.0%	-222,781	98.2%
給与費	6,867,674	55.9%	7,018,774	56.1%	-151,100	97.8%
材料費	3,088,835	25.1%	3,159,781	25.2%	-70,946	97.8%
経 費	1,438,586	11.7%	1,459,439	11.7%	-20,852	98.6%
減価償却費	758,750	6.2%	795,370	6.4%	-36,620	95.4%
資産減耗費	87,108	0.7%	30,966	0.2%	56,142	281.3%
研究研修費	54,310	0.4%	53,715	0.4%	594	101.1%
医業利益(－損失)	-1,305,098	—	-784,811	—	-520,287	166.3%
医業外収益	786,631	100.0%	689,482	100.0%	97,149	114.1%
受取利息配当金	239	0.0%	56	0.0%	183	427.7%
国庫補助金	7,690	1.0%	4,142	0.6%	3,548	185.7%
県補助金	13,196	1.7%	11,780	1.7%	1,416	112.0%
他会計補助金	241,819	30.7%	258,099	37.4%	-16,280	93.7%
負担金交付金	277,651	35.3%	272,814	39.6%	4,837	101.8%
その他医業外収益	226,977	28.9%	119,474	17.3%	107,503	190.0%
長期前受金戻入	19,059	2.4%	23,118	3.4%	-4,058	82.4%
看護専門学校収益	142,818	100.0%	140,997	100.0%	1,821	101.3%
授業料及び入学検定料	18,792	13.2%	17,856	12.7%	936	105.2%
負担金交付金	123,707	86.6%	122,865	87.1%	842	100.7%
その他看護専門学校収益	320	0.2%	276	0.2%	43	115.7%
医業外費用	559,634	100.0%	593,205	100.0%	-33,572	94.3%
医療技術員養成費	100,970	18.0%	83,550	14.1%	17,420	120.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	20,170	3.6%	20,494	3.5%	-324	98.4%
雑損失	438,494	78.4%	489,161	82.5%	-50,668	89.6%
看護専門学校費用	141,704	100.0%	139,858	100.0%	1,846	101.3%
給与費	125,186	88.3%	123,322	88.2%	1,864	101.5%
経 費	16,518	11.7%	16,536	11.8%	-18	99.9%
經常利益(－損失)	-1,076,986	—	-687,395	—	-389,591	156.7%

付表5

貸借対照表比較表(消費税抜き)

1 資産の部

(単位：千円)

科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
固定資産	10,890,900	61.9%	10,199,573	61.5%	691,327	106.8%
有形固定資産	10,637,094	60.5%	10,015,539	60.4%	621,554	106.2%
土地	3,037,491	17.3%	3,003,737	18.1%	33,754	101.1%
建物	3,948,879	22.5%	4,252,789	25.6%	-303,910	92.9%
構築物	103,305	0.6%	168,167	1.0%	-64,862	61.4%
器械及び備品	1,892,950	10.8%	2,042,307	12.3%	-149,357	92.7%
車 両	3,393	0.0%	5,215	0.0%	-1,822	65.1%
その他有形固定資産	123	0.0%	123	0.0%	0	100.0%
建設仮勘定	1,650,953	9.4%	543,202	3.3%	1,107,751	303.9%
無形固定資産	4,436	0.0%	4,436	0.0%	0	100.0%
投資その他の資産	249,371	1.4%	179,598	1.1%	69,772	138.8%
流動資産	6,694,043	38.1%	6,381,708	38.5%	312,335	104.9%
現金及び預金	4,362,069	24.8%	4,093,074	24.7%	268,995	106.6%
未収金	2,252,926	12.8%	2,202,455	13.3%	50,471	102.3%
貸倒引当金	-14,102	-0.1%	-21,143	-0.1%	7,041	66.7%
貯蔵品	89,092	0.5%	90,688	0.5%	-1,596	98.2%
前払費用	1,466	0.0%	1,958	0.0%	-493	74.8%
前払金	-	-	12,350	0.1%	-12,350	皆減
その他流動資産	2,592	0.0%	2,325	0.0%	267	111.5%
資 産 合 計	17,584,943	100.0%	16,581,281	100.0%	1,003,662	106.1%

2 負債・資本の部

(単位：千円)

科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
負 債	8,731,229	49.7%	7,300,780	44.0%	1,430,449	119.6%
固定負債	5,725,669	32.6%	5,241,045	31.6%	484,625	109.2%
企業債	2,647,604	15.1%	2,024,863	12.2%	622,741	130.8%
引当金	3,078,065	17.5%	3,216,182	19.4%	-138,117	95.7%
流動負債	2,845,247	16.2%	1,880,363	11.3%	964,884	151.3%
企業債	407,259	2.3%	421,168	2.5%	-13,910	96.7%
未払金	1,975,528	11.2%	1,032,951	6.2%	942,577	191.3%
引当金	454,953	2.6%	419,347	2.5%	35,606	108.5%
預り金	7,507	0.0%	6,897	0.0%	610	108.8%
繰延収益	160,313	0.9%	179,372	1.1%	-19,059	89.4%
長期前受金	667,870	3.8%	675,921	4.1%	-8,051	98.8%
収益化累計額	-507,558	-2.9%	-496,549	-3.0%	-11,009	102.2%
資 本	8,853,715	50.3%	9,280,501	56.0%	-426,787	95.4%
資本金	17,174,532	97.7%	16,561,946	99.9%	612,586	103.7%
自己資本金	17,174,532	97.7%	16,561,946	99.9%	612,586	103.7%
剰余金	-8,320,818	-47.3%	-7,281,445	-43.9%	-1,039,372	114.3%
資本剰余金	37,614	0.2%	-	-	37,614	皆増
利益剰余金	-8,358,431	-47.5%	-7,281,445	-43.9%	-1,076,986	114.8%
負債・資本合計	17,584,943	100.0%	16,581,281	100.0%	1,003,662	106.1%